

千葉県における SDGs に関する取り組みの 現状と課題

2021 年 9 月

株式会社 千葉銀行

目 次

はじめに	1
《調査結果及び提言の概要》	2
I. SDGs の概要	15
1. SDGs について	15
(1) SDGs 採択までの経緯（クロノロジー）	16
(2) SDGs の特徴	19
(3) SDGs への関心の高まり	22
2. SDGs に関する各主体の取り組み動向・浸透状況	23
(1) 日本政府の取り組み	23
(2) 企業の取り組み動向・浸透度	27
(3) 自治体の取り組み動向・浸透度	29
(4) 住民への浸透度	32
II. SDGs の取り組み意義	33
1. 企業が SDGs に取り組む意義	33
(1) ビジネスチャンス	33
(2) 企業イメージの向上	34
(3) 生存戦略	35
2. 自治体が SDGs に取り組む意義	38
(1) 住民の意識改革	39
(2) 現状分析と施策への反映	39
(3) 地方創生の実現	40
(4) 連携の進展	40
3. 先進事例	41
(1) 企業	42
(2) 自治体	45
III. 千葉県の取り組み状況	46
1. 企業	47
(1) アンケート結果	47
2. 自治体	63
(1) アンケート結果	63
(2) ローカル指標から見た県内自治体の状況	75
(3) 自治体先進事例	78

IV. 千葉県内の企業・自治体の SDGs 取り組みに向けた課題と提言	80
1. 企業の課題	80
(1) 現状認識	80
2. 企業向け提言	82
(1) 取り組みに関する提言	82
(2) 取り組み方法に関する提言	84
3. 自治体向け提言	86
(1) 企業や住民を巻き込んで「オール体制」で SDGs を推進しよう	86
(2) 首長が積極的に関与し総合計画（戦略）に盛り込もう	88
(3) 民間の取り組み促進するために工夫を凝らそう（登録・認証制度の導入など）	89
V. （参考）脱炭素化の取り組みについて	90
1. 脱炭素をめぐる国内外の動き	90
2. 企業の対応状況	91
(1) 日本企業の動向	91
3. 自治体の対応状況	95
(1) 県内のゼロカーボン表明自治体	95
(2) 県内の地方公共団体実行計画について	96
VI. 参考資料	99
1. 企業アンケート調査票	99
2. 自治体アンケート調査票	107
3. 自治体ローカル指標一覧	115

はじめに

SDGs (Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標) は、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2030 年までの国際目標である。日本政府は、16 年に総理大臣を本部長とする推進本部を立ち上げ、アクションプランを策定して「ジャパン SDGs アワード」スタートさせるなど、積極的に取り組んでいる。経団連も「Society5・0 (創造社会)」との親和性が高い SDGs への取り組みを積極的に会員企業に呼びかけ、官民共同で推進が進んでいる。

本調査では、主に千葉県内の企業や自治体の SDGs への取り組み状況を統計やアンケート・ヒアリング調査から把握し、全国と比較した課題を抽出するとともに、推進の加速に向けた提言を行っている。

本稿が、県内で取り組みを進める関係者にとって、少しでも参考になれば幸いである。

2021 年 9 月

《調査結果及び提言の概要》

1. 国内の SDGs の取り組み動向・浸透状況

(1) SDGs とは

SDGs は、2015 年に国連で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」で掲げられた、全ての国が 2030 年までに達成すべき世界共通の目標である。17 のゴールとそのゴール毎に設定された 169 のターゲット及び指標から構成されている。「誰一人取り残さない (No one will be left behind)」という考えの下、持続可能な開発の 3 側面である「経済」・「社会」・「環境」を統合的に捉え、人々が人間らしく暮らしていくための社会的基盤を構築することを目標としている。

新型コロナウイルス感染症に伴う大規模な移動制限による日常活動の制限や、自然災害の多発などを背景とした環境問題への意識の高まりを受けて、急速に社会の持続可能性・SDGs への関心が高まっている。

(2) 日本政府の SDGs 推進の取り組み

2016 年 5 月に、政府は内閣総理大臣を本部長とする「SDGs 推進本部」を立ち上げ、SDGs に対する本格的な活動をスタートさせた。同 12 月には「SDGs 実施指針」を策定して、「あらゆる人々の活躍の推進」など 8 つの優先課題を示し、国としての SDGs への取り組み方針を示した。また、様々な主体に SDGs を浸透させるべく、自治体向けには、「まち・しごと・ひと創生総合戦略」に地方創生 SDGs を盛り込み、取組のロールモデルを作るべく「自治体 SDGs 未来都市」の選定を開始し、選ばれた事業に対し補助金を交付するなど取組を支援した。また、民間企業向けには、SDGs への取り組みが秀逸な企業を表彰する「ジャパン SDGs アワード」を開始し、民間企業への PR を行っている。

(3) 企業の取り組み動向・浸透度

① 大企業の SDGs に対する取り組み

日本経済団体連合会（経団連）の企業行動憲章や成長戦略などに SDGs が盛り込まれ、大企業の経営陣や従業員の間で、SDGs の認知度は大幅に向上した。特に、経営陣の認知度は、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンが地球環境戦略研究機関と共同で行ったアンケート結果によると、20 年に 85.1%に達するなど、大企業のトップ層に着実に浸透してきている。

② 中小企業の SDGs に対する取り組み

大企業に比べ、中小企業の SDGs の認知度は低位となっている。全国の中小企業の経営者を対象にした一般財団法人日本立地センターの「中小企業の SDGs 認知度・実態調査等調査結果」（2021 年）によると、20 年の「SDGs を全く知らない」経営者は 49.6%で、大企業の経営者との差が浮き彫りになった。また、「すでに対応・アクションを行っている」先は、3.4%と低位に止まった。

③ ESG 投資の加速

海外でスタンダードとなりつつある非財務情報の要素を考慮して投資する「ESG 投資」については、国内でも投資残高が増加しており、投資家は、投資によって社会や環境に貢献を行う動きを強めている。

(4) 自治体の取り組み動向・浸透度

① 自治体の SDGs 認知度

SDGs を理解している自治体割合は、18 年の 4 割弱から 20 年の 6 割強まで増加し、SDGs を推進している自治体割合は 1 割弱から 5 割強へと急増した。

② SDGs 未来都市

内閣府は、SDGs の取り組みに積極的な自治体を「SDGs 未来都市」として選出する制度を 18 年度に創設し、これまでの 4 年間で 124 自治体を選出した。本県では、21 年度に初めて「市原市」が選出され、さらに SDGs 未来都市の中でも特に優れた取り組みである「SDGs モデル事業」にも選定された。

③ SDGs 登録・認証制度

内閣府は、SDGs に積極的に取り組む地域事業者の「見える化」を後押しすべく、「地方公共団体のための地方創生 SDGs 登録・認証制度ガイドライン」を作成し、自治体に制度構築を促している。20 年末現在では、全国で 58 団体が登録・認証制度を構築し、企業等のステークホルダーとの連携を図り、自治体内での SDGs 取り組みを加速させている。

(5) 住民への浸透度

① 住民の SDGs 認知度

我が国の住民全体の SDGs 認知度は、2018 年の 14.8%から 20 年には 54.2%へ上昇した。SDGs の内容まで含めて知っている住民も 18 年の 3.6%から 20 年には 20.5%と約 6 倍になり、住民の理解度は着実に進んでいる。

② 若年層への浸透

小学校、中学校、高等学校の「学習指導要領」が改訂され、「持続可能な社会の創り手の育成」と SDGs が要領に明記された。これにより、教育の現場で SDGs の普及啓発が進み、若年層への SDGs 浸透及び家庭内での会話等を通じた多世代への普及が期待される。

2. SDGs の取り組み意義

(1) 企業が SDGs に取り組む意義

企業にとっての SDGs に取り組む具体的な意義は、社会的責任や貢献の他にも「ビジネスチャンス」、「企業イメージの向上」、「生存戦略」の 3 つが考えられる。

図表 1 企業が SDGs に取り組む意義

	意義	主な内容
企業	ビジネスチャンス	新製品の開発や新市場の開拓
		連携を通じた事業機会の創出
	企業イメージの向上	ブランド力の向上
		社員のモチベーション向上
		リクルート対策
	生存戦略	企業課題の把握や経営戦略への活用
		ステークホルダーとの関係維持・強化
		資金調達の多様化

① ビジネスチャンス

(a) 新市場の開拓や新製品の開発

SDGs は世界が抱える課題を網羅的に示しており、換言すればこれは世界のニーズそのものと言える。SDGs に起因する新市場は 12 兆米ドルとも試算されており、17 のゴールや 169 のターゲットは新市場開拓のための羅針盤や新製品・サービスの開発のアイデアの宝庫と言っても過言ではない。

(b) 連携を通じた事業機会の創出

SDGs に取り組む主体間では、SDGs が共通言語として機能している。17 のゴールに沿ってビジネスや地域での目標を整理し共有することで、様々なステークホルダー間で連携をスムーズに行うことができ、連携による事業機会の創出や拡大が可能となる。

② 企業イメージの向上

(a) ブランド力の向上

SDGs はイノベーションを喚起し、SDGs に前向きに取り組む姿勢を評価するヒトや企業を呼び込む流れにも繋がり得る。企業としては、取り組まないことで、「社会から取り残されるリスク」や「ブランド力」を棄損するリスクを考慮する必要がある。

(b) 社員のモチベーション向上

SDGs への取り組みを通じた社会貢献の意識の高まりが、社員の仕事へのやりがいやモチベーションの維持・向上に効果的となる。また、SDGs の視点から社員の健康増進や仕事と育児の両立支援制度の整備などの社内環境を整備することで、組織への帰属意識を強め、離職リスクを低減させることもできる。

(c) リクルート対策

Z 世代やミレニアル世代などの若い世代は、環境や社会貢献への意識が高い。企業の想像以上に、就職希望者が「地域社会への貢献」や「環境保護」「ジェンダー平等」などに対する意識を高めていることを、企業は認識する必要がある。

③ 生存戦略

(a) 企業課題の把握や経営戦略への活用

SDGs は中長期の目標であり、企業の経営理念や中長期的な経営戦略との親和性が高い。将来の理想像（あるべき姿）から課題や行動をブレイクダウンして現実から理想像に近づけていくバックキャスティング思考で作られているため、企業の中長期経営計画にも組み込み易い。高い目標へのアクションを自らに課すことにより、イノベーションの促進や行動の変容を自らに促すことができる。

(b) ステークホルダーとの関係維持・強化

サステナビリティへの取り組みや社会的価値を取引先の選定や購入の基準とする動きが広がっている。企業は、社会的課題を共に解決する意思がないと、取引の土俵に上がれない可能性が出てきていることに留意する必要がある。

(c) 資金調達の多様化

SDGs を切り口とした、「SDGs 債」や「ESG 投資」など資金調達の多様化が進んでいる。環境省は全国の地銀、信用金庫に対して、ESG に関する情報を考慮した「地域 ESG 投資」の普及を促しており、多くの金融機関が SDGs に取り組む企業に対して利率等を優遇した金融商品を相次いで投入している。

(2) 自治体が SDGs に取り組む意義

自治体が SDGs に取り組む意義は、「住民の意識改革」、「現状分析と施策への反映」、「地方創生の実現」、「連携の強化」の4つに大別される。

図表 2 自治体が SDGs に取り組む意義

	意義	主な内容
自治体	住民の意識改革	住民力の底上げや社会参加促進
		住民QOLの向上
	現状分析と施策への反映	共通指標に基づく地域の現状分析・課題発見
		新たな視点に基づく施策の策定
	地方創生の実現	地域経済の活性化
		人口減少、高齢化への対応
	連携の強化	地域内の産官学金労言士の連携強化
		他自治体、海外などの広域連携強化

① 住民の意識改革

住民が地域課題に対し「行政任せ」にせず、「自ら解決しよう」と意識を高めることで、住民力の底上げにつながる。また、課題解決に向けて住民が前向きに取り組むことで住民の QOL 改善のきっかけになることが期待される。

② 現状分析と施策への反映

(a) 共通指標に基づく地域の現状分析・課題発見

SDGs という世界共通の指標で、地域の現状を評価することにより、他自治体との比較が容易になり、自治体の現状を浮き彫りにするとともに、新たな課題を発見できる。また、固有の資源を発見（あるいは課題を克服して資源化）して魅力づくりに活かせば、ローカルアイデンティティの構築や地域ブランディングに繋がる。

(b) 新たな視点に基づく施策の策定

自治体の将来的な「あるべき姿」や「理想像」を世界的な共通目線から具体化することができ、あるべき姿に向けての施策や事業をバックキャスティング的に打ち出すことができる。また、SDGs の特徴である経済・社会・環境の3側面を意識することで、従来は個々別々の施策だった経済政策と環境政策を関連付けて統合的に取り組むことができるため、部分最適ではなくシナジー効果を通じた全体最適の享受が期待できる。

③ 地方創生の実現

SDGs の取り組みを軸とした地域主体の連携による地域課題の解決への動きが、新たな「しごと」を生み、新たな「しごと」が、「ひと」を呼び、「まち」に活気が生まれるようになる自立的好循環を形成し、地域経済が活性化する。また、取組を通じ、地域の魅力・ブランド力が向上することにより、住民の転出防止や移住促進などに繋がる。

④ 連携の進展

(a) 地域内の産官学金労言士の連携強化

SDGs の達成には、市民や民間企業、NPO など多様なステークホルダーの参画を得ることが重要となる。SDGs の理念は世界共通であり、SDGs の概念で施策や地域課題を整理すれば、地域のステークホルダーもイメージをしやすく、意識や責任感を共有できるようになる。連携を通じて、ステークホルダー間の掛け算（足し算以上）の成果を期待できる。

(b) 他自治体、海外などの広域連携強化

近隣の自治体（ゴミ処理、環境など）や 17 のゴールのうち共通のゴールを目指す遠隔自治体と連携することで、単独で行うよりも大きな成果を期待しうる。また、共同で一部の施策や事業を行うことで、新たな交流が生まれたり、連携が幅広い面に行き渡る効果も期待できる。

3. 千葉県の SDGs 取り組み状況

(1) 企業

アンケート結果から見た県内企業の取り組み状況

認知度・取り組み度合い

- SDGs への関心がある（非常に＋やや）企業は、全体の 66.3%に上った。
- 千葉経済センターが 19 年 11 月に実施した調査との比較では、「取り組みをすでに実施している」が 15.7%と+13.8 ポイント増加し、「SDGs について全く知らない」が 7.8%と▲7.2 ポイント減少するなど、取り組みは浸透し、認知度は向上した。
- SDGs の取り組み度合い（すでに実施＋具体的な検討を進めている）は 24.9%と、全国平均（39.7%）や近隣県（神奈川、埼玉、茨城）と比べて低い。
- SDGs の認知度は 92.2%と高いものの、全国平均（97.4%）や近隣県と比較し低位となっている。

実施しているゴール・具体的な取り組み

- SDGs の 17 のゴールのうち、実施（実施を検討）している具体的なゴールは、「全ての人に健康と福祉を（58.3%）」が最も多かった。
- 具体的な取り組みをみると、「本業を通じた社会課題解決への取り組み（25.2%）」が最も多くなっている。「大企業」、「中小企業」とも、「本業を通じた社会課題解決への取り組み（各約 3 割）」が最も多いが、「大企業」では「SDGs について理解するための情報収集・勉強会など（約 3 割）」が同率首位であるのに対して、「中小企業」では、3 位に留まっており、勉強会開催などの余裕がない姿も窺われる。

検討してから取り組むまでの期間

- 取り組むまでの期間は、「大企業」では、「1か月以上3か月未満（約4割）」が最も多く、「中小企業」では、「1年以上3年未満（23.3%）」が最も多くなっており、大企業の動きの早さが目立つ。

SDGsを推進する意義・取り組んだ効果（期待する効果）

- SDGsを推進する意義は、「企業の責任として重要（約7割）」や「企業の価値向上において重要（約6割）」が多くなっている。「大企業」の方が「中小企業」より総じてSDGsを推進する意義を見出しており、特に両者のギャップは「新たな取引先の獲得などビジネスチャンスに資するもの」や「社外ステークホルダーとの連携強化のために重要」で大きく、中小企業ではSDGsをビジネスに活かしていない現状が浮かび上がってくる。
- 取り組んだ効果（期待する効果）をみると、「従業員のモチベーションアップ（約3割）」が最も多く、次いで同率で、「他社との差別化」及び「経営方針の明確化」となっている。「大企業」の方が「中小企業」よりも総じて取り組み効果が高いとしており、具体的効果として、「大企業」は「他社との差別化（5割）」や「経営方針の明確化（5割）」をはじめ多くの項目が挙げている。一方、「中小企業」は「従業員のモチベーションアップ」が最も多いが、全体的に大企業ほど取り組み効果が挙げられていない。両者間のギャップは、「社外ステークホルダーとの連携」や「採用活動におけるプラスの効果」で大きくなっている。

取り組む際の課題

- 取り組む際の課題をみると、「何から取り組んでいいかわからない（約4割）」が最も多く、「社内での理解度が低い」、「マンパワーの不足」が続いている。2020年の一般財団法人日本立地センターの全国調査と比べると、「社会的な認知度が高まっていない」が▲13.6ポイント低く、「社内での理解度が低い」が+11.1ポイント高くなっており、SDGsの社会的な認知度が高まったことに対する理解が広がった反面、SDGsを実行に移すための社内理解度が低いことが課題となっている姿が窺われる。

推進の後押しになると思われる支援策

- 推進の後押しになると思われる支援策をみると、「取り組む際に活用できる補助金（約5割）」が最も多い。全国調査と比べると、「取り組む際に活用できる補助金」は+14.6ポイント高くなっており、資金面でのバックアップを望む声が大きくなっている。

SDGsの浸透度

- SDGs浸透度（浸透している+やや）をみると、「浸透している」は「経営者層（約3割）」で最も多く、「中間管理層」、「会社」、「従業員」との間で差がある。

企業が貢献できるゴール

- 「働きがいも経済成長も（約4割）」が最も多く、「全ての人に健康と福祉を」、「住み続けられるまちづくりを」の順となっている。

(2) 自治体

① アンケート結果

SDGs のとりまとめ部署、専担部署、専任担当者の有無

- SDGs のとりまとめ部署、専担部署、専任担当者の有無をみると、「とりまとめ部署」を設置している県内自治体は約 2/3。しかし、「専担部署がある（19.1%）」や「専任担当者がいる（10.6%）」自治体は低位になっている。

SDGs の推進・推進内容

- SDGs の推進についてみると、「推進している」と「推進していく予定である」を合わせて 7 割強の先が、推進（予定）しており、2020 年の「全国自治体調査」と比べて、推進意欲は全国並みとなっているが、近隣都県と比較すると低位となっている。
- 推進内容をみると、総合計画など「各種計画への反映（約 7 割）」が最も多くなっている。反面、最も少ないのは「体制づくり（1 割弱）」となっている。この面からみると、県内自治体の動きは、SDGs の 17 のゴールを既存の計画などにマッチングさせる（SDGs 的概念や文言を既存のビジョン・計画・施策・事業などに盛り込む）ことが主体となっており、実際に活動を推進する体制は十分には整っていないと判断できる。

特に力を入れてきた具体的なゴール

- SDGs の 17 のゴールのうち、「特に力を入れてきた」及び「今後も引き続き注力したい」ゴールでは、「住み続けられるまちづくりを（各約 9 割）」が圧倒的に多く、次いで、「全ての人に健康と福祉を」、「質の高い教育をみんなに」となっている。「新たに注力したい」ゴールは、「働きがいも経済成長も」と「産業と技術革新の基盤を作ろう」が同率で最も多く、次いで、「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」が続いている。

SDGs 未来都市・自治体 SDGs モデル事業の認知度・応募状況

- SDGs 未来都市・自治体 SDGs モデル事業の認知度をみると、「知っている」が 8 割超と県内自治体の認知度は高い。応募状況をみると、「応募しなかったが、次回応募する予定である」も 3 自治体で見られた。2020 年の「全国自治体調査」と比べてみると、「応募した」は全国の方が千葉県より高くなっており、本県は立ち遅れている。
- 応募しなかった理由をみると、「人手不足等で申請の準備が整わない（約 4 割）」が最も多くなっている。

地方創生 SDGs 登録・認証等制度の認知度、構築状況、取り組みに当たっての課題

- 認知度をみると、「知っている」が 5 割超となっている。
- 構築状況をみると、「既に構築している」自治体は無い一方で、「検討している（1 割弱）」と「今後検討していく予定である（約 4 割）」で、合わせて 49.0%。
- 制度を構築する上での課題をみると、「組織内の理解や経験、専門的な知識が不足している（約 7 割）」が最も多く、次いで「人員が不足している」、「庁内の関心が低い、他に優先度が高い政策がある」となっている。

主体別の SDGs 浸透度

- 現在の主体別の SDGs 浸透度に対する見方をみると、「浸透している（浸透+やや浸透）」は、「自治体」が3割程度であった。「民間企業」への浸透の見方は約3割、「住民」は2割弱となっており、今後オール千葉で SDGs を推進していく上では、企業や住民への浸透をどのように行っていくかが課題。

SDGs 推進にあたっての課題

- SDGs 推進にあたっての庁内の課題をみると、「職員の知識や専門性が不足している（約7割）」で最も多く、「庁内での予算や人的資源に余裕がない」、「進めたいが、どのように進めていいかわからない、ノウハウ不足」が続いている。規模自治体では、人材・予算・ノウハウが不足していることから、今後は、国や県がこうした自治体への支援や関与を深めていくことが期待される。

SDGs に関する取り組みで得られた効果、期待する効果

- SDGs に関する取り組みで得られた効果、期待する効果をみると、「民間企業・民間団体との連携強化（約6割）」が最も多く、「経済・社会・環境政策の統合」、「住民の QOL の向上」が続いている。

② ローカル指標からみた県内自治体の状況

本調査では、1都4県（東京、千葉、神奈川、茨城、埼玉）の各市町村のローカル指標を偏差値化（6段階で色分け）し、県内自治体の状況を確認することを試みた。

ローカル指標から県内の市町村及び一都三県（東京、神奈川、埼玉、茨城）をみると以下の特徴が見られた。

- ① 県内の市町村別にみると人口規模が大きい自治体の方が、全体的な平均値は高い傾向にあった。
- ② 千葉県の平均はゴール4「質の高い教育をみんなに」（56.8 ポイント）が最も高く、次いでゴール2「飢餓をゼロに」（56.4 ポイント）が続いている。
- ③ 一都三県別でみると、千葉県の偏差値平均（49.7 ポイント）は他都県より低かった。中でも、ゴール6「安全な水とトイレを世界中に」は低さが目立った。

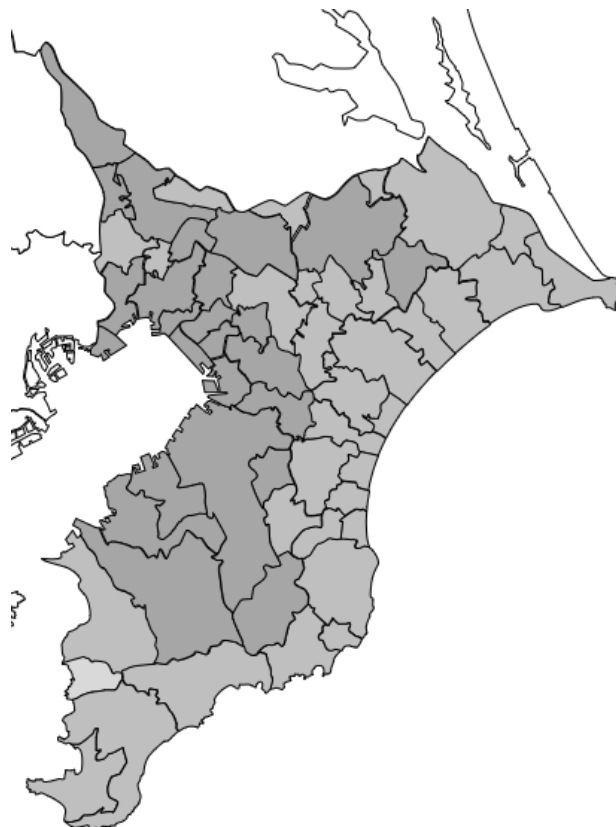
図表 3 ローカル指標からみた県内自治体の状況（1都4県平均=50）

	全体 平均	ゴール1 1 平和と正義	ゴール2 2 飢餓をゼロに	ゴール3 3 健康と長寿の社会	ゴール4 4 質の高い教育をみんなに	ゴール5 5 ジェンダー平等をすすめる	ゴール6 6 安全な水とトイレを世界中に	ゴール7 7 持続可能なエネルギー	ゴール8 8 働きがいと経済成長	ゴール9 9 産業と雇用イノベーション	ゴール10 10 人や国との平等な関係	ゴール11 11 人や国との平等な関係	ゴール12 12 人や国との平等な関係	ゴール13 13 人や国との平等な関係	ゴール14 14 人や国との平等な関係	ゴール15 15 人や国との平等な関係	ゴール16 16 人や国との平等な関係	ゴール17 17 人や国との平等な関係
袖ヶ浦市	54.8	48.4	59.2	51.3	52.0	54.2	47.1	80.9	50.8	65.3	45.2	50.2	51.5	66.5	44.8	57.1	52.6	
市原市	54.3	58.3	50.0	52.2	51.6	51.2	44.3	52.2	47.6	66.5	49.3	47.5	46.1	79.5	64.5	50.7	57.3	
成田市	53.3	49.5	71.7	47.4	55.0	55.5	45.9	59.1	53.7	45.7	48.1	45.5	46.1	59.5	44.3	62.1	64.2	
君津市	52.9	52.4	55.8	49.6	56.6	54.4	43.0	55.5	55.2	56.6	50.1	45.7	53.6	56.3	56.6	50.3	54.4	
千葉市	52.8	58.0	54.0	55.1	54.9	50.3	52.1	46.2	49.1	48.1	50.3	51.7	57.0	57.5	44.1	52.7	63.5	
流山市	52.5	51.8	42.6	63.3	45.2	39.1	48.3	57.3	54.5	46.1	51.9	57.8	51.4	55.2	56.7	68.6	50.2	
野田市	51.9	49.3	53.1	52.4	52.3	51.0	45.7	60.9	51.4	52.6	51.3	49.9	56.0	46.1	56.6	48.6	52.5	
浦安市	51.8	49.5	-	60.6	55.7	51.7	51.4	42.0	59.8	43.2	54.8	55.2	47.0	43.1	39.2	54.8	69.4	
船橋市	51.5	55.5	44.9	57.9	49.8	49.2	51.6	44.5	52.2	46.6	48.9	52.6	50.0	56.7	55.7	58.9	49.2	
柏市	51.3	47.9	53.6	62.4	52.1	39.2	49.5	53.4	52.6	44.2	45.8	51.4	50.5	56.1	56.4	55.4	51.0	
習志野市	51.0	51.1	38.4	61.4	44.9	49.6	51.5	47.6	48.7	46.9	57.1	57.3	48.4	56.8	39.3	59.6	58.0	
四街道市	51.0	47.9	67.7	56.1	48.7	38.0	47.8	66.6	50.9	41.0	56.7	54.2	49.2	42.4	43.2	56.4	48.9	
印西市	50.9	47.2	56.8	54.5	47.9	35.9	46.4	70.1	54.5	43.0	52.8	56.2	47.9	42.4	43.2	64.3	50.7	
多古町	50.8	51.0	67.7	49.0	62.7	55.3	41.0	-	54.7	49.9	-	47.7	49.1	49.7	46.0	40.9	47.0	
八千代市	50.7	50.4	48.0	53.0	57.2	39.2	48.8	51.7	54.5	45.0	59.9	54.9	48.6	43.8	42.1	57.7	55.9	
木更津市	50.6	50.6	50.8	48.9	51.1	58.2	44.0	54.7	49.4	47.3	42.6	48.2	50.0	58.6	47.6	57.0	50.8	
大多喜町	50.5	51.3	57.1	42.0	60.4	53.6	41.0	-	47.6	47.1	-	58.8	50.6	60.2	57.6	36.1	44.2	
白井市	50.5	47.3	49.5	55.2	46.9	44.9	46.1	63.1	50.2	50.6	56.3	51.9	48.4	45.9	42.5	59.0	50.2	
長柄町	50.1	61.0	48.3	39.4	65.8	54.1	41.0	-	45.3	58.0	-	54.6	47.9	53.0	52.1	33.4	47.9	
市川市	50.1	55.0	42.6	55.7	45.3	51.1	45.7	40.8	54.9	46.8	48.1	53.5	50.4	56.1	55.2	48.3	52.6	
松戸市	49.9	57.0	43.6	55.5	53.5	49.6	48.8	45.5	50.6	46.8	47.9	51.1	53.7	56.0	40.0	51.1	47.9	
東庄町	49.9	64.8	78.6	49.2	55.1	57.4	41.0	-	46.4	47.0	-	47.7	39.7	45.5	41.9	37.1	47.2	
芝山町	49.9	40.5	55.5	41.2	65.4	41.2	49.3	-	60.0	53.7	-	46.9	46.9	55.8	45.8	40.1	56.4	
鎌ヶ谷市	49.8	52.2	43.8	58.2	53.3	38.4	44.0	47.7	47.0	46.4	59.1	56.0	50.8	55.5	40.4	54.2	49.0	
佐倉市	49.7	47.4	58.1	49.6	52.7	38.1	48.6	51.5	50.4	46.1	54.9	48.6	48.3	58.0	44.1	48.8	49.5	
匝瑳市	49.3	52.5	68.5	44.4	59.6	56.5	41.2	51.4	53.7	44.2	44.5	44.2	48.2	45.4	43.1	44.5	46.1	
栄町	49.1	46.7	76.8	52.6	62.5	39.4	48.4	55.2	41.0	49.3	41.4	47.1	50.0	44.2	41.9	39.4	49.7	
いすみ市	49.1	47.2	68.3	43.1	57.8	57.6	41.0	55.4	41.2	41.2	38.4	44.8	51.7	44.1	66.0	40.3	47.3	
我孫子市	49.1	49.3	54.9	59.7	52.0	47.4	47.9	50.8	51.4	41.7	52.0	51.2	49.6	42.0	40.1	48.3	46.7	
富津市	48.9	53.6	50.5	43.4	60.0	45.7	34.5	56.1	48.8	47.7	47.8	45.2	50.8	47.7	55.5	37.4	58.1	
鴨川市	48.9	46.2	52.6	51.1	60.7	61.5	41.2	49.8	54.9	39.5	37.6	44.2	46.4	43.6	56.0	43.2	53.4	
横芝光町	48.8	49.5	62.6	39.8	60.2	49.3	41.0	62.1	55.9	45.0	44.8	45.8	47.4	45.8	42.6	43.0	46.5	
山武市	48.7	48.5	58.8	37.6	68.2	56.1	41.1	57.3	42.6	48.1	45.5	45.5	49.1	46.4	46.4	39.0	49.8	
神崎町	48.6	43.8	68.0	45.2	71.0	44.4	41.0	-	48.5	53.1	-	45.4	44.1	49.4	44.7	37.9	43.7	
長南町	48.5	52.0	50.3	51.3	62.8	37.8	41.0	-	45.5	57.9	-	51.5	49.8	50.6	51.8	30.9	46.5	
香取市	48.5	46.8	68.2	41.1	59.5	60.1	39.1	55.9	46.6	44.8	42.8	43.9	47.3	44.4	44.4	40.9	50.1	
富里市	48.4	52.7	59.4	44.9	55.6	43.6	44.2	49.9	42.1	44.5	47.9	46.8	49.9	43.7	42.7	52.4	54.7	
茂原市	48.4	51.3	54.7	45.6	53.4	58.1	37.6	53.1	44.9	50.2	44.6	44.9	43.9	45.7	43.8	44.5	57.7	
大網白里市	48.3	50.9	62.5	43.8	55.1	53.3	42.6	57.0	38.3	43.7	48.0	46.7	47.1	42.3	43.0	46.0	51.7	
長生村	48.2	40.8	65.8	47.6	60.3	44.1	49.2	-	34.8	54.2	-	50.1	47.1	48.3	40.8	40.2	51.3	
旭市	48.2	51.2	67.5	41.8	59.8	51.1	33.8	59.0	42.5	44.7	44.8	46.6	39.9	45.8	41.8	51.5	48.8	
館山市	48.1	49.4	46.3	52.2	56.0	64.9	36.1	54.4	44.8	41.3	45.5	48.7	41.6	43.1	50.9	46.3	48.1	
南房総市	47.9	51.0	47.3	50.6	60.3	62.6	41.0	52.1	50.4	39.4	41.8	48.3	43.0	43.4	53.6	36.8	45.5	
酒々井町	47.6	47.0	61.2	-	53.7	44.4	49.0	52.9	39.7	46.1	47.0	49.4	40.1	43.5	45.8	43.3	50.3	
東金市	47.5	51.6	61.9	46.9	57.6	55.6	41.2	46.4	40.3	44.7	40.1	42.2	46.9	44.9	44.5	47.8	46.9	
睦沢町	47.3	50.2	54.8	49.5	58.9	39.3	41.0	-	44.8	43.3	-	50.5	48.6	43.5	49.2	45.1	43.9	
銚子市	47.3	50.4	60.4	40.4	59.8	52.3	44.7	47.5	43.0	48.9	40.0	43.9	40.8	47.4	43.8	35.4	57.7	
八街市	46.5	52.4	57.7	39.2	55.1	50.9	36.5	55.9	43.0	43.2	43.8	45.0	42.7	43.7	43.4	41.1	49.8	
一宮町	46.2	41.7	48.5	38.4	56.6	42.7	44.7	-	46.7	41.3	-	52.2	44.6	43.4	45.9	51.8	47.9	
御宿町	45.6	47.2	53.7	45.4	65.1	43.8	41.0	-	39.5	38.7	-	45.9	49.0	42.8	53.4	28.7	43.8	
九十九里町	45.3	44.6	61.4	43.1	62.2	46.5	41.0	48.2	36.0	46.5	38.9	43.6	45.2	45.8	40.0	35.2	47.4	
白子町	45.3	43.2	60.7	46.1	62.9	37.1	41.0	-	38.7	44.8	-	48.1	45.1	44.3	40.9	37.5	43.5	
勝浦市	45.2	43.6	50.1	46.0	62.5	47.2	41.1	47.0	41.5	40.0	40.4	38.6	47.6	44.0	55.8	29.8	48.1	
鋸南町	44.4	53.4	43.4	41.5	61.8	48.8	41.0	-	39.2	38.0	-	45.8	29.5	42.7	54.5	29.8	51.9	
千葉県平均	49.7	50.1	56.4	52.7	56.8	48.9	43.9	53.9	47.6	47.0	49.1	47.4	47.5	49.2	47.5	46.1	50.9	

偏差値	60以上	55以上 60未満	50以上 55未満	45以上 50未満	40以上 45未満	40未満
-----	------	--------------	--------------	--------------	--------------	------

※ゴール14は市町村のローカル指標がないため割愛

図表 4 ローカル指標からみた県内自治体の状況（1都4県平均＝50）



図表 5 ローカル指標からみた1都3県の現状

	平均	ゴール1 貧困をなくそう	ゴール2 気候変動に 適応する	ゴール3 すべての人に 健康と福祉を	ゴール4 質の高い教育を みんなに	ゴール5 ジェンダー平等を 実現しよう	ゴール6 清潔な水とトイレ を世界中に	ゴール7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	ゴール8 働きがいも 経済成長も
千葉県	49.7	50.1	56.4	52.7	56.8	48.9	43.9	53.9	47.6
東京都	49.8	53.0	39.6	55.3	54.8	51.3	49.6	40.0	52.2
神奈川県	51.0	55.7	42.7	55.9	54.6	47.2	52.5	45.2	52.0
茨城県	51.3	49.3	59.6	46.7	57.0	52.3	46.9	62.7	46.2
埼玉県	50.1	49.9	49.9	51.1	56.2	47.9	48.0	52.0	49.2

	ゴール9 産業と雇用創出の 促進をつくらう	ゴール10 人や国の不平等を なくそう	ゴール11 住み続けられる まちづくりを	ゴール12 つくる責任 つかう責任	ゴール13 気候変動に 適応的な対策を	ゴール14 海の資源を 持続的に利用 しよう	ゴール15 陸の豊かさも 守ろう	ゴール16 平和と公正を すべての人に	ゴール17 パートナーシップで 目標を達成しよう
千葉県	47.0	49.1	47.4	47.5	49.2	—	47.5	46.1	50.9
東京都	43.4	52.9	50.8	49.8	50.9	—	53.5	55.0	44.9
神奈川県	52.6	52.9	48.4	52.7	51.2	—	51.0	48.8	52.5
茨城県	56.2	46.8	50.0	47.2	51.0	—	47.9	48.7	51.9
埼玉県	50.6	50.3	48.8	49.8	48.5	—	47.8	49.7	51.6

偏差値	60以上	55以上 60未満	50以上 55未満	45以上 50未満	40以上 45未満	40未満
-----	------	--------------	--------------	--------------	--------------	------

4. 千葉県の企業・自治体の SDGs 取り組みに向けた課題と提言

【企業の課題】

(1) 企業認知度

県内企業の SDGs 認知度は上がってきているが、全国平均をなお下回っている。

(2) SDGs 取り組み比率

県内企業の取り組み比率は認知度に比べて、中小企業を中心に低い。全国との格差も、認知度よりも取り組み比率の方が大きい。

取り組みが遅れている理由として企業が挙げているのは、「何から取り組んで良いか分からない」「具体的な目標・KPI の設定の仕方が分からない」「推進できる人材がいない」ことが大きい。すなわち、意欲が高いがノウハウや人材が不足している。

【企業向けの提言】

(1) 「SDGs を進めるメリットを知ろう」

生活者（住民）の意識の下で、SDGs や脱炭素は、「時代が求める大きなトレンド」で「抗えない時代の流れ」であり、企業にとっても、前向きに対応すれば顧客獲得やブランド向上などのメリットに繋がる一方、対応しなければ、時代から取り残され徐々に顧客を失うリスクを孕んでいることを経営者は認識しなければならない。

企業にとっての SDGs に取り組むメリットは前掲の「意義」と共に以下のようなものがある。

- ブランド力や企業イメージの維持・向上、時代乗り遅れの回避
- SDGs 関連の事業機会創出（省エネ・再エネ関連技術、CO₂削減、SDGs 教育、貧困層の生活改善＜保健・医療・教育・金融など＞）
- 企業理念への活用、社員力の底上げ、モチベーションの向上、社内改革、企業価値の向上、リクルート対策、退職防止、株価上昇

(2) 取り組み方法に関する提言

① 経営層による率先垂範

一般的に、企業の経営層、特にトップが進むべき方向性を定めて舵を切ると事業変革やイノベーションが速く進みやすい。社内変革のツール・手段として、SDGs を検討して欲しい。

② 隗より始める

SDGs のゴールは 17、ターゲットは 169 と数が多く、「目移りして何から取り組んで良いか分からない」という声もよく聞かれる。本調査のアンケート事例や、先進事例などを参考に身近なところから取り組みを開始するべき。

ちばぎん総合研究所では、企業が取り組んでいる（取り組もうとしている）活動や事業などを SDGs の 17 の目標に結び付ける（マッピングする）ためのマッピングツール（EXCEL シート）をホームページに掲載しており、誰でも無料でダウンロードして自由

に使うことができる。このマッピングツールを使うと、現在の活動や事業などが、どの程度 SDGs の目標に関わりがあるのかを整理することができる。

③ 行政支援やコンサルティングの活用

行政や民間コンサルティングも積極的に活用したい。具体的に何から始めてよいかわからない企業には、具体例や手順などが掲載された「JAPAN SDGs Action platform（外務省）」、「SDGs 活用ガイド（環境省）」などのホームページが参考になる。県内自治体や公的機関、経済団体などでも無料の SDGs セミナーを行っている。千葉県では、昨年度から SDGs の考え方を普及啓発するオンラインセミナーを開催しているほか、千葉市ビジネス支援センターや千葉商工会議所でも、無料のセミナーを開催している。こうした無料のセミナーや相談の機会もぜひ活用したい。

【自治体向けの提言】

（１）企業や住民を巻き込んで「オール体制」で SDGs を推進しよう

推進内容をみると、総合計画などへの反映や庁内の普及啓発活動が多い一方で、「体制づくり」は１割に満たない。この面からみると、県内自治体の動きは、SDGs の 17 の Goal を既存の計画などにマッチングさせる（SDGs 的概念や文言を既存のビジョン・計画・施策・事業などに盛り込む）ことが主体となっており、実際に SDGs 活動を推進する体制は十分には整っていないと判断できる。庁内・庁外別にみると、職員の浸透度が４割であるのに対して、企業は３割、住民は２割以下と庁内に比べて庁外への浸透が遅れており、今後は企業や住民を巻き込んだうえで、「オール自治体」体制で SDGs の普及を図る必要がある。「オール自治体」体制で SDGs を進めるためには、企業等が行政に望むゴールを行政自身が認識する必要がある。

（２）首長が積極的に関与し総合計画（戦略）に盛り込もう

自治体においては、人口減少、少子高齢化や産業振興、子育て支援、高齢者福祉、財政健全化など、様々な課題を抱えており、これらの課題解決に向けた手法の一つとして SDGs が期待されている。上記の通り、SDGs に取り組むメリットの一つに、地域活性化や世界の共通言語への参画などがあり、これらの取り組みが奏功すれば、持続可能な地域社会の実現を達成できる可能性が高くなる。

SDGs の具体的な推進方法には、大きく「首長によるトップダウン方式」と「職員によるボトムアップ方式」の２つがあるが、トップダウン方式の方が、理念を庁内や住民に浸透しやすいため、導入がスムーズであることが多い。一方、SDGs 推進の深さとして、「総合計画や基本計画に組み込むか否か」が深さを測る上での大きな基準（岐路）となる。

SDGs を総合計画に組み込むメリット・デメリットを整理すると以下の通りとなるが、総合計画に盛り込んだ方が政策の体系が美しくなるし、職員や企業・住民に浸透しやすくなり、「オール自治体」体制で SDGs を推進しやすくなる

【総合計画に組み込むメリット・デメリット】

推進の深さ	総合計画に組み込む	(メリット) ・政策の体系が美しい ・総合計画に一旦組み込まれた後は、施策・事業への展開がスムーズ (デメリット) ・首長に推進の気持ちがないと進まない ・総合計画改定のタイミングまで待つか、現行の総合計画に手をつける必要がある
	総合計画に組み込まない	(メリット) ・総合計画の改定を待つ必要がない ・施策・事業レベルの改定なので、総合計画よりは着手が容易 (デメリット) ・現行の施策や事業との整合性が取れないことがある ・理念が薄いため、全市（町村）を挙げた盛り上げりに欠ける。アリバイ作りになりがち

（３）民間の取り組み促進するために工夫を凝らそう（登録・認証制度の導入など）

「オール自治体」体制で SDGs を推進するためには、行政による努力だけでなく、企業、NPO 法人、経済団体、ボランティア団体、住民（個人）など多様なステークホルダーの積極的な活動や連携が不可欠である。まず、自治体は、SDGs 取り組みに協力的な企業等のステークホルダーを発掘すべく SDGs の宣言・登録・認証制度を構築すべきだ。SDGs の宣言・登録・認証制度は、３段階に分かれており、自治体は、そのいずれかもしくは複数を組み合わせて制度設計を行う。いずれも SDGs の取り組みを行うステークホルダーに対して意思確認を行うことから始まる。自治体の実情に合わせて制度設計を構築されたい。

I. SDGs の概要

1. SDGs について

SDGs (Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標) は、2015 年に国連で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ (以下「2030 アジェンダ」)」で掲げられた、全ての国が 2030 年までに達成すべき世界共通の目標である。17 のゴールとそのゴール毎に設定された 169 のターゲット及び指標から構成されている。「誰一人取り残さない (No one will be left behind)」という考えの下、持続可能な開発の 3 側面である「経済」・「社会」・「環境」を統合的に捉え、人々が人間らしく暮らしていくための社会的基盤を構築することを目標としている。

図表 6 SDGs の 17 ゴールと 169 のターゲット (抜粋)

ゴール番号	ゴール	ターゲット
1	 貧困をなくそう	・1.1 2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる。
2	 飢餓をゼロに	・2.1 2030年までに、飢餓を撲滅し、すべての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。
3	 すべての人に健康と福祉を	・3.3 2030年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する。
4	 質の高い教育をみんなに	・4.1 2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。
5	 ジェンダー平等を実現しよう	・5.1 あらゆる場所におけるすべての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。
6	 安全な水とトイレを世界中に	・6.1 2030年までに、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ平等なアクセスを達成する。
7	 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	・7.1 2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。
8	 働きがいも 経済成長も	・8.1 各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ。
9	 産業と技術革新の基盤をつくろう	・9.1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。
10	 人や国の不平等をなくそう	・10.1 2030年までに、各国の所得下位40%の所得成長率について、国内平均を上回る数値を漸進的に達成し、持続させる。
11	 住み続けられるまちづくりを	・11.1 2030年までに、すべての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。
12	 つくる責任 つかう責任	・12.1 開発途上国の開発状況や能力を勘案しつつ、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み(10YFP)を実施し、先進国主導の下、すべての国々が対策を講じる。
13	 気候変動に具体的な対策を	・13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応力を強化する。
14	 海の豊かさを守ろう	・14.1 2025年までに、海洋堆積物や富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。
15	 陸の豊かさを守ろう	・15.1 2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。
16	 平和と公正をすべての人に	・16.1 あらゆる場所において、すべての形態の暴力及び暴力に関連する死亡率を大幅に減少させる。
17	 パートナリーシップで目標を達成しよう	・17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

SDGs の 17 のゴールは、貧困、飢餓、環境問題、経済成長やジェンダーに至る広範な社会的課題を網羅し、地球規模レベルでの到達目標を意味しており、やや抽象的な表現となっている。一方、ターゲットは、ゴールに向かう道筋として、より具体的な内容、数値目標や期限などが記載されている¹。

(1) SDGs 採択までの経緯（クロノロジー）

SDGs 採択までの経緯をみると、人類の地球環境・社会問題解決への希求の歴史を紐解くことができる。SDGs は、大きく分けて、「環境」に関する国際合意と、「貧困や人権問題などの社会問題」に関する国際合意が統合されて成立している。

1972 年にマサチューセッツ工科大学が、環境汚染への警笛を鳴らす「成長の限界」と題するレポートを公表した。人口増加や環境汚染などの傾向が続けば、100 年以内に成長は限界に達すると結論づけたこのレポートは、環境問題への啓発とともに、同年の「国連人間環境会議」において、環境問題について検討する初めての政府間会合が開催される契機となった。

84 年には、「環境と開発に関する世界委員会」が約 4 年間にわたる検討結果を纏めたレポート「我ら共有の未来」を公表。持続的な発展には環境の保全が必要不可欠とする「持続可能な開発」の概念が初めて提唱され、世界レベルの環境問題への取り組みに大きな影響をもたらした。

92 年には、国連環境開発会議（地球サミット）が開催。社会・環境・経済の 3 面と 9 つの主要グループ（女性・子どもと若者、先住民族、非営利組織、地方自治体、労働組合、産業界、科学技術団体、農民）が果たす役割を記載したアジェンダ 21 が採択された。

95 年、貧困や雇用などを主要議題とする世界社会開発サミットが開催され、発展途上国だけでなく先進国も含めて社会の崩壊へと向き合っていくことで合意がなされた。

2000 年には、国際ミレニアムサミットにて採択された「国際ミレニアム宣言」を基に、1990 年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、一つの共通の枠組みとして、2000 年から 15 年までの国際開発目標として、「MDGs (Millennium Development Goals)」が採択された。

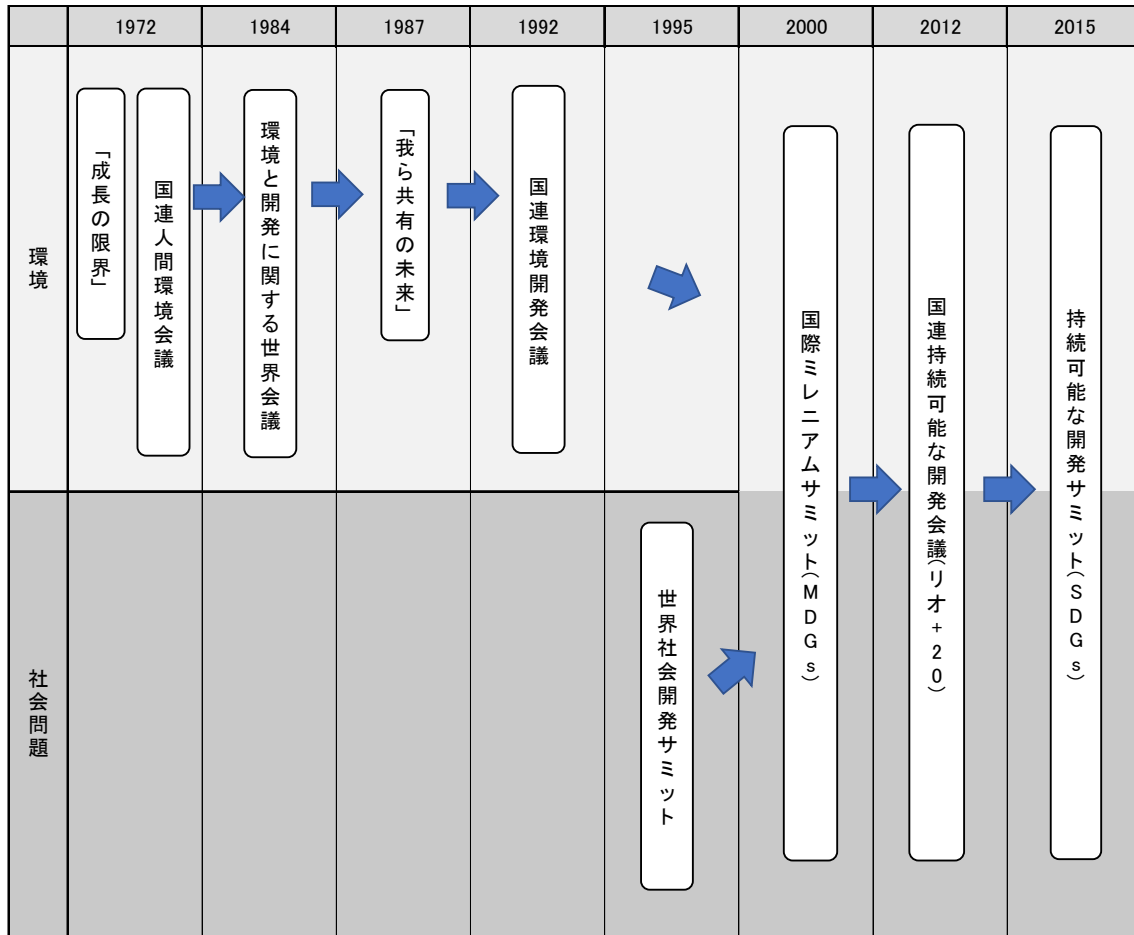
12 年、国連の持続化可能な開発会議（リオ+20）では、経済・社会のあり方を抜本的に見直す「グリーン経済」への移行が話し合われ、途上国・先進国を合わせた世界全体で、持続可能な開発と貧困の撲滅のために国際社会全体で取り組むべきとの合意がなされた。

そして冒頭の通り 15 年に、国連サミットで加盟国の全会一致で「2030 アジェンダ」が採択されることになる。

SDGs の MDGs との違いは、SDGs の対象が「全世界（MDGs は主に途上国）」となっているほか、分野が「経済・社会・環境（MDGs は主に社会・環境）」となっている点などで、目標数もターゲット数も大幅に増えている。

¹ 例えば、ゴール 1「貧困をなくそう」のターゲット 1.1 は「2030 年までに、現在 1 日 1.25 ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる」とあるように、ゴールに対して、具体的な数値目標が定義されている。

図表 7 SDGs 採択までの国際社会の流れ



(出所) 各種報道資料等からちばぎん総合研究所取りまとめ

図表 8 SDGs と MDGs の違い

	SDGs	MDGs
制定	2015 年	2000 年
目標年	2030 年	2015 年
目標数	17	8
ターゲット数	169	21
対象国	全世界	主に途上国
主導者	全員	政府、NGO など
主なコンセプト	資源の有限性、成長の限界、温暖化対策	途上国の生活環境向上 (貧困、健康など)
重点分野	経済、社会、環境	社会、環境
汎用性	汎用的	やや汎用的
目標 (Goal)	貧困をなくそう	極度の貧困と飢餓の撲滅
	飢餓をゼロに	
	すべての人に健康と福祉を	乳幼児死亡率の削減 妊産婦の健康の改善 HIV／エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止
	質の高い教育をみんなに	初等教育の完全普及の達成
	ジェンター平等を実現しよう	ジェンター平等推進と女性の地位向上
	安全な水とトイレを世界中に	
	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	
	働きがいも経済成長も	
	産業と技術革新の基盤をつくろう	
	人や国の不平等をなくそう	
	住み続けられるまちづくりを	
	つくる責任 つかう責任	
	気候変動に具体的な対策を	環境の持続可能性確保
	海の豊かさを守ろう	
	陸の豊かさを守ろう	
	平和と公正をすべての人に	
	パートナーシップで目標を達成しよう	開発のためのグローバルなパートナーシップの推進

(出所) 国連資料等からちばぎん総合研究所が作成

(2) SDGs の特徴

2030 アジェンダで採択された SDGs の特徴は、以下の 4 点。

	特徴
①	誰一人取り残さない。すべての国、すべてのステークホルダーへ向けて
②	5 つの P (People, Planet, Prosperity, Peace, Partnership)
③	経済・社会・環境の 3 側面の密接な連関 (インターリンケージ)
④	バックキャスト思考 (あるべき姿から逆算して)

① 誰一人取り残さない。すべての国、すべてのステークホルダーへ向けて

「2030 アジェンダ」の序文で、「すべての国、すべてのステークホルダーは、協働的なパートナーシップの下、この計画を実行する。(中略)我々はこの共同の旅路に乗り出すにあたり、誰一人取り残さないことを誓う。」と記されているとおり、SDGs は、誰一人取り残さない (No one will be left behind) と強い決意表明をしている。この背景には、グローバル化の進展による成長の恩恵から取り残された地域の極端な貧困や国家間・国内における経済的な格差を是正しなければ持続可能な成長は成しえないという認識に端を発している。

また、かつては、環境問題や社会課題は国や国際機関が対処すべきとの考え方が一般的だったが、地球規模で深刻化する環境問題及び経済・社会問題に対し、国や国際機関だけでは対処しきれない現実直面している。その中で、先進国、開発途上国を問わず、民間団体、企業、市民などすべてのステークホルダーを巻き込み、持続可能な開発に向けた協力関係を構築し、ステークホルダー毎に果たすべき役割を求めている点が特徴である。

② 5 つの P (People Planet Prosperity Peace Partnership)

5 つの P とは、SDGs におけるキーワードであり、17 のゴールに関連する 5 つの目的 (People (人々)、Prosperity (繁栄)、Planet (地球)、Peace (平和)、Partnership (協働)) ごとに分類したものである。SDGs の 17 の目標は、この 5 つの P に沿って分けることができる。

People (人々) は SDGs の 1～6 の目標を、Prosperity (繁栄) は 7～11 を、Planet (地球) は 12～15 を、Peace (平和) は 16 を、Partnership は 17 の目標を示している。

以下 5 つの P を簡記し、アジェンダの文章を記載する。

図表 9 5つのP

① People(人々)		貧困と飢餓を根絶し、人々が、人間らしく健康的に生活できる社会を作る
		我々は、あらゆる形態及び側面において貧困と飢餓に終止符を打ち、すべての人間が尊厳と平等の下に、そして健康な環境の下に、その持てる潜在能力を発揮することが出来ることを確保することを決意する。
② Prosperity(繁栄)		自然と調和しながら技術や開発を行い、すべての人が平等で、豊かな生活を送れる社会を作る
		我々は、すべての人間が豊かで満たされた生活を享受することができること、また、経済的、社会的及び技術的な進捗が自然との調和のうちに生じることを確保することを決意する。
③ Planet(地球)		環境破壊を防ぎ、持続可能な天然資源の消費や生産を行う。
		我々は、地球が現在及び将来の世代の需要を支えることが出来るように、持続可能な消費及び生産、天然資源の持続可能な管理並びに機構沿道に関する緊急の行動をとることを含めて、地球を破壊から守ることを決意する。
④ Peace(平和)		争いのない、公正で平和な社会を作る
		我々は、恐怖及び暴力から自由であり、平和的、公正かつ包摂的な社会を育てていくことを決意する。平和なくしては持続可能な開発はあり得ず、持続可能な開発なくして平和もあり得ない。
⑤ パートナースhip		全ての国、ステークホルダーが持続可能な社会を作るために協力しあう
		我々は、強化された地球規模の連帯の精神に基づき、最も貧しく最も脆弱な人々の必要に特別な焦点をあて、全ての国、全てのステークホルダー及びすべての人の参加を得て、再活性化された「持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップ」を通じてこのアジェンダを実施するに必要とされる手段を動員することを決意する。

(出所) 総務省ホームページよりちばぎん総合研究所作成

③ 経済・社会・環境の3側面の密接な連関（インターリンケージ）

SDGsの17のゴールは、それぞれが独立しているのではなく、互いに密接に関係しあっている。2030アジェンダでも、SDGsの17のゴールは、相互に関連し、統合され不可分のものであり、「経済」「社会」「環境」の3側面を調和させなければならないことが強調されている。すなわち、ある目標を達成するための行動が、別の目標の達成にも影響を与えるといった複合的な効果を持っており、それを表したのが、ストックホルム・レジリエンスセンターが提唱した「SDGs ウェディングケーキモデル」である。

このモデルは、「環境圏 (Biosphere)」、「社会圏 (Society)」、「経済圏 (Economy)」の3つの層から成り立っている。一番下の「環境圏」4指標が土台になっており、その上に「社会圏」8指標が、さらに上位に「経済圏」4指標が乗っており、経済が、社会や環境に支えられていることを表している。そして、目標17番のパートナーシップが頂点に3つの土台を貫くように示されており、連携なくして目標の達成が出来ないということを表している。

図表 10 SDGs ウェディングケーキモデル

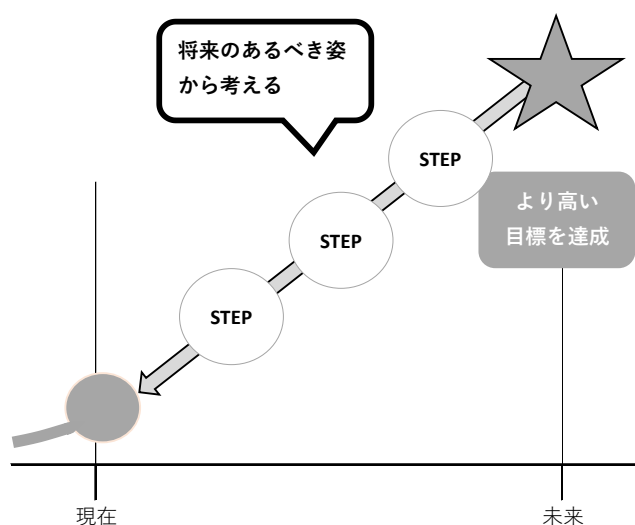


(出所) スtockホルム・レジリエンスセンター「How food connects all the SDGs」

④ バックキャスティング思考（あるべき姿からの逆算）

SDGs は、2030 年にあるべき世界を作り上げるために必要な目標が立てられている。これは、あるべき姿像から逆算して、達成すべき手段やステップを設定していく「バックキャスティング思考」で構築されている。アジェンダの序文で、私たちの世界を「変革する (Transforming)」と強い決意が示されているとおり、SDGs は、世界を変革し、よりよい社会を創るために、各主体に、バックキャスティング思考で、新たなイノベーションを起こすことを期待している。

図表 11 バックキャスティング思考



(3) SDGs への関心の高まり

新型コロナウイルス感染症の拡大や環境問題への意識の高まりから SDGs への関心が高まっている。

未曾有の災害である新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、世界ではロックダウンなどによる外出や移動の制限・自粛要請が行われるなど、今まで当たり前のように行われていたことができなくなり、社会・経済システムが持続可能なものではないことが明るみになった。

また、世界的に自然災害が多発している中で、脱炭素やカーボンニュートラルが政策に取り込まれるなど、環境問題への意識は年々高まってきている。

こうした環境・社会の急激な変化を背景に、SDGs への関心が急速な高まりを見せている。

2. SDGs に関する各主体の取り組み動向・浸透状況

国連で SDGs が採択されて以降の日本政府、企業、自治体の取り組み動向や浸透状況をみている。

(1) 日本政府の取り組み

日本政府は、2016 年 5 月に、内閣総理大臣を本部長とする「SDGs 推進本部」を立ち上げ、SDGs に対する本格的な活動をスタートした。同 12 月には、SDGs 取り組みの国家戦略ともいえる「SDGs 実施指針」が策定され、「あらゆる人々の活躍の推進」や「省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会」など日本として重点的に取り組む 8 つの優先課題が示された。本実施指針は、「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」とし、実施の主要原則として、①普遍性、②包摂性、③参画型、④統合性、⑤透明性と説明責任、を挙げている。

17 年 6 月には、SDGs 達成に向けた企業・団体等の取り組みを促し、オールジャパンの取り組みを推進するため、SDGs 達成に資する取り組みを行っている企業を表彰する「ジャパン SDGs アワード」制度を創設。同 12 月には、「SDGs アクションプラン」を設定し、実施指針で示された 8 つの優先課題に向けた具体的施策を示した。アクションプランは、「SDGs と連動する Society5.0²の推進」、「SDGs を原動力とした地方創生」、「SDGs の担い手として次世代・女性のエンパワーメント」を 3 本柱とする、日本型の「SDGs モデル」提示したのが特徴。また、取り組みに対する自発的国家レビュー（VNR）を行い、世界に取り組み内容と進捗状況を公表した。

18 年には、人口急減・超高齢化という大きな課題に対して、各地域がそれぞれの特徴を活かして自律的で持続的な社会を創生する「まち・しごと・ひと創生総合戦略」に「地方創生 SDGs」を盛り込んだ。SDGs への取り組みを原動力とした地方創生を目指すもので、24 年までに 60%の自治体が SDGs に取り組むことを KPI として掲げており、20 年現在の実績は、39.7%となっている。また、自治体のロールモデルとして SDGs 推進で先進的な自治体を「SDGs 未来都市」として表彰を始め、21 年現在、124 都市が SDGs 未来都市として選定されている。

19 年には、ニューヨークで開催された SDGs サミットを受けて、SDGs 実施指針の改訂を行った。改訂では、ジェンダー平等の強調と連携が望まれるステークホルダーの種類が増加するなど、4 年間の取り組みで不足していると指摘された部分の強化を促す形となっている。

20 年には、SDGs に積極的に取り組む地域事業者等の「見える化」を行い、地域金融機関や様々なステークホルダーと連携して地域事業者等を支援することで、地域課題の解決や地域経済の活性化につなげるように、「地方公共団体のための地方創生 SDGs 登録・認証等制度ガイドライン」を作成し、公表した。

21 年入り後、2 回目となる自発的国家レビュー（VNR）を公表し、コロナ禍に対応すべ

² 狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く社会で、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」（内閣府第 5 期科学技術基本計画）と定義されている。

く、「感染症対策と次なる危機への備え」や「よりよい復興に向けたビジネスとイノベーションを通じた成長戦略」など4つの重点事項を掲げ、ウィズコロナ、ポストコロナ時代への対応方針を示した。

図表 12 実施指針における優先課題と具体的施策

優先課題		5つのP	具体的施策
1	あらゆる人々の活躍の推進	People 人間	一億総活躍社会の実現／女性活躍の推進／子どもの貧困対策／障害者の自立と社会参加支援／教育の充実
2	健康・長寿の達成		薬剤耐性対策／途上国の感染症対策や保健システム強化／公衆衛生危機への対応／アジアの高齢化への対応
3	成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	Prosperity 繁栄	有望市場の創出／農山漁村の振興／生産性向上／科学技術イノベーション／持続可能な都市
4	持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備		国土強靱化の推進・防災／水資源開発・水循環の取り組み／質の高いインフラ投資の推進
5	省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会	Planet 地球	省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進／気候変動対策／循環型社会の構築
6	生物多様性、森林、海洋等の環境の保全		環境汚染への対応／生物多様性の保全／持続可能な森林・海洋・陸上資源
7	平和と安全・安心社会の実現	Peace 平和	組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進／平和構築・復興支援／法の支配の促進
8	SDGs 実施推進の体制と手段	Partnership パートナリシップ	マルチステークホルダーパートナーシップ／国際協力における SDGs の主流化／途上国のSDGs 実施体制支援

(出所) 内閣府ホームページよりちばぎん総合研究所作成

図表 13 国内の SDGs に関する動き

2016年	5月	SDGs推進本部の設置
	12月	「SDGs実施指針」の策定
2017年	6月	ジャパンSDGsアワード設置
	7月	自発的国家レビュー1回目(VNR)発表
	12月	SDGsアクションプラン公表
2018年	12月	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に地方創生SDGs」
	3月	SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業選定開始
	6月	拡大版SDGsアクションプラン設定
2019年	12月	「SDGs実施指針」改定
2020年	10月	「地方公共団体のための地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン」発表
2021年	6月	VNR2回目発表

(出所) 各種報道資料よりちばぎん総合研究所作成

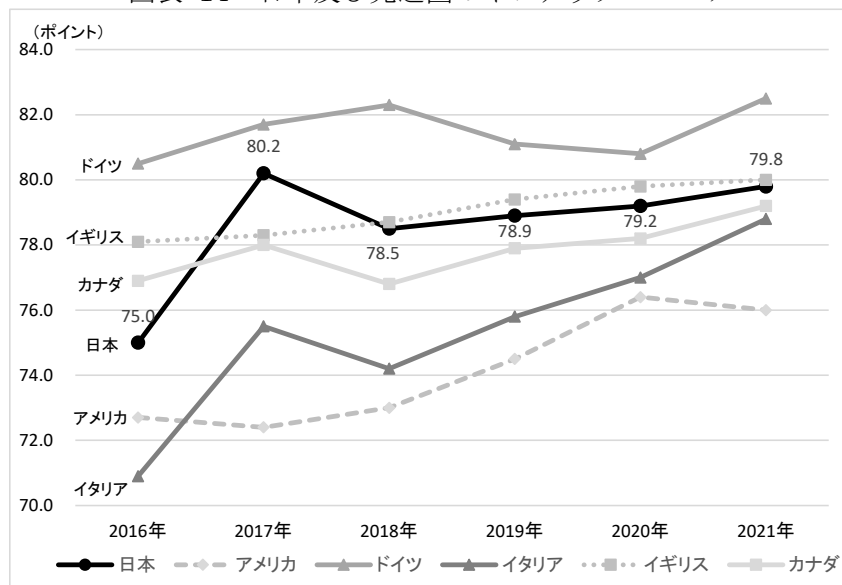
毎年6月に、国連持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）と、ドイツのベルテルスマン財団から「世界 SDGs 達成度ランキング」が発表されている。

ランキングは、国毎に点数化して表示しており、日本の2021年の順位は、世界162ヶ国中18位だった。初回の16年から20位以内を維持しているものの、初回から指摘されているジェンダー平等や、パートナーシップの達成は、遅れていると指摘されている。

また取り組みの進捗が一目でわかるよう、17のゴールのアイコンを進捗状況で色分け（緑は「目標達成できている」項目、他は未達成項目で、黄・オレンジ・赤の順に達成度が低くなる）し、矢印の向きで前回調査からの変化を示している。

21年6月時点のわが国の取り組みに対する評価は、ゴール5・13・14・15・17で遅れが目立った。特にゴール15「陸の豊かさを守ろう」では、アイコンの色は「赤」で矢印は「下方向」となっており、「絶滅の恐れのある種（レッドリスト）の数」や「持続不可能なサプライチェーンによる生物多様性や森林の破壊」などで、取り組みが遅れているとの指摘であった。

図表 14 日本及び先進国のインデックススコア



（出所）SDSN「持続可能な開発報告書 2020」

図表 15 日本の SDGs 達成度合い



日本銀行は7月開催の金融政策決定会合で、「気候変動対応を支援する新たな資金供給」（俗称「グリーンオペ」）の骨子素案を決定した。併せて、民間金融機関経営のモニタリング（リスク管理、取引先企業の脱炭素化支援など）、自らの外貨資産運用や情報開示などの観点を含め、気候変動に関する日銀全体としての取り組み方針も公表した。

資金供給の内容は、民間金融機関が自らの判断で取り組む気候変動対応の投融資（グリーンファイナンス、トランジションファイナンスなど）を、多少のインセンティブをつけてバックファイナンスするもの。2030年度までの長期にわたり実施することで、日本の脱炭素・グリーン化の取り組みを後押しすることを狙っている。今後、詳細を詰めて、年内に開始する方針。

こうした中央銀行が金融政策面でグリーン化を促進するという取り組みは、日銀に限られたものではない。欧州では、欧州中央銀行（ECB）や英イングランド銀行（BOE）が、早くから日銀以上に積極的な姿勢を表明。ECBは脱炭素に取り組む企業の社債を有利な条件で買う方針を決め、いわゆるグリーンボンド（環境債）の直接買入拡大の可能性を示した。BOEでは脱炭素への移行が金融政策上の責務に加えられた。日銀はそこまでの対応に踏み切っておらず、グリーン化に対する国民の熱意の違いなどによるものと考えられる。

グリーン化への政策対応は基本的に政府の領域にあるものだが、主要中銀で取り組みが広がっている背景には、世界的にみた気候変動問題の深刻化と金融経済への影響の増大、それへの対応を意識したグリーン化の潮流の加速などがある。日銀やECBは、「気候変動が長い目でみて物価安定に大きな影響を及ぼしうる」として、(1) 物価安定という自らの責務遂行の観点から対応が必要と主張している。こうした新規分野においては、(2) 金融の役割も大きいため中銀としての取り組みが重要という観点もある。

気候変動に関する日本銀行の取り組み方針

- 気候変動問題は、将来にわたって広範な影響を及ぼしうるグローバルな課題
- 社会・経済を構成している各主体による積極的な取り組みが求められる



日本銀行は、物価の安定と金融システムの安定という使命に沿って気候変動に関する取り組みを進めるため、包括的な取り組み方針を決定

金融政策

金融
システム

調査研究

国際金融

業務運営
情報発信



気候変動が、経済・物価・金融システムにもたらす影響は、不確実性が高く、時間の経過に伴って大きく変化する可能性

➡ 今後も、各種の施策について、不断に検討を重ね、対応していく方針

（出所）日本銀行「気候変動に関する日本銀行の取り組み方針」

(2) 企業の取り組み動向・浸透度

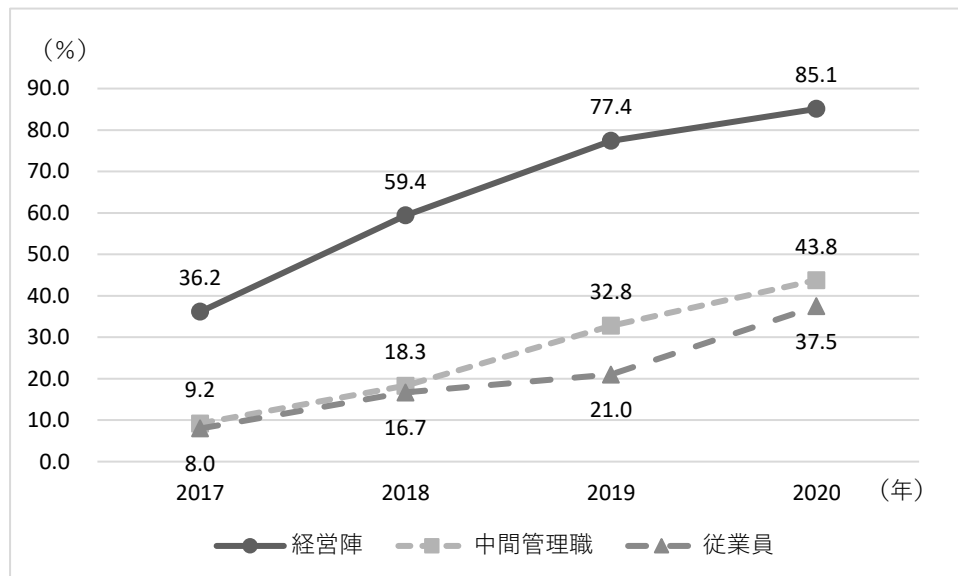
次に、SDGs を達成する上で重要なステークホルダーである企業の動きをみてみよう。

① 大企業の SDGs に対する取り組み

経済界では、17 年に日本経済団体連合会（経団連）の「企業行動憲章³」の副題が、「持続可能な社会の実現のために」へ変更され、Society5.0 を通じた SDGs 達成を盛り込む改訂を行うとともに、20 年 11 月には「新成長戦略」を公表。その中で、2030 年までに女性役員比率を 30%以上にすることや脱炭素に向けた取り組みの加速を目指すことが盛り込まれた。

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ)⁴ が地球環境戦略研究機関 (IGES) と共同で行ったアンケート結果「SDGs 日本企業調査レポート」によると、会員の SDGs 認知度は、「経営陣」では、17 年の 36.2%から 20 年には 85.1%へ、「従業員」では、同じく 8.0%から 37.5%へと年々上昇し、着実に浸透してきていることがわかる。

図表 16 大企業の SDGs 認知度



(出所) IGES「コロナ禍を克服する SDGs とビジネス」よりちばぎん総合研究所が作成

② 中小企業の SDGs に対する取り組み

全国の中小企業の代表取締役を対象にした一般財団法人日本立地センターの「中小企業の SDGs 認知度・実態調査等調査結果」(2021 年)によると、「SDGs を全く知らない」と回答した事業者は 2018 年の 84.2%から、20 年には 49.6%に減少したものの、中小企業の認知度は大企業より低く、大企業の経営者との差が浮き彫りになった。さらに「すでに対応・アクションを行っている」先は、3.4%と低位に止まった。

³ 日本経済団体連合会（経団連）が提唱している倫理規程。加盟企業に対して、遵守、実践を求める行動原則が掲げられている。

⁴ 国連広報センター（UNIC）に事務局を置く CSR 活動等を促進する組織。21 年 7 月現在、大企業を中心に 420 社・団体が加入。代表理事は富士ゼロックス元社長の有馬利男氏。

図表 17 中小企業の SDGs 認知度

(%)

認知度・対応状況(n=500)	2018年10月	2020年11月
SDGsについて全く知らない	84.2	49.6
SDGsという言葉聞いたことがあるが、内容は詳しく知らない	8	18.4
SDGsの内容について知っているが、特に対応は検討していない	5.8	23.8
SDGsについて対応・アクションを検討している	0.8	4.8
SDGsについて既に対応・アクションを行っている	1.2	3.4

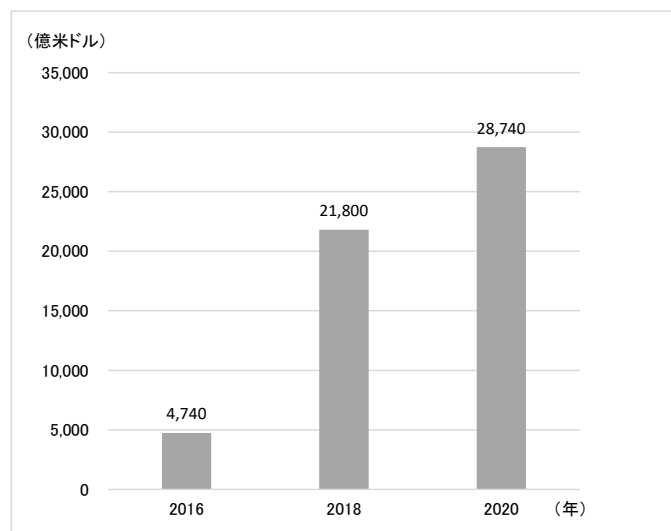
(出所) 一般財団法人日本立地センター「中小企業の SDGs 認知度・実態調査等調査結果」(2021 年) より
ちばぎん総合研究所が作成

③ ESG 投資の加速

社会的課題の解決や、気候変動リスクへの対応への関心が年々強くなってきている中、金融市場では、利益やキャッシュフロー等の財務情報に加え、非財務情報である「環境 (Environment)」、「社会 (Social)」、「企業統治 (Governance)」の要素を考慮して投資する「ESG 投資」が欧米を中心にスタンダードとなってきた。社会課題を投資家にとっての投資機会、企業にとってはビジネスチャンスととらえれば、SDGs を解決するための ESG 投資という関係が成り立ち、いわば SDGs は目標で、ESG 投資は達成する手段のような関係にある。

ESG 投資は、2006 年に、当時の国連総長であるアナン事務総長の提唱により、責任投資原則 (PRI) ⁵ が打ち出されたのが始まりであり、日本でも 15 年 9 月に、年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) ⁶ が、PRI に署名し、国内の ESG 投資が加速した。日本の ESG 投資残高は、年々増加しており、16 年の 4,740 億米ドルから、20 年には 28,740 億米ドルに急成長しており、投資家は、投資によって社会や環境に貢献を行う動きを強めている。

図表 18 日本の ESG 投資残高の推移



(出所) 「Global Sustainable Investment Review」より
ちばぎん総合研究所が作成

⁵ 投資の際に、投資先の財務指標だけでなく、環境、社会、企業統治などへの取り組みも考慮すべきだとする行動原則

⁶ 厚生労働省所管で、厚生年金と国民年金の積立金の管理・運用（共済年金は対象外）を行っている法人。資産規模 150 兆円を超え、「世界最大の機関投資家」とも呼ばれている

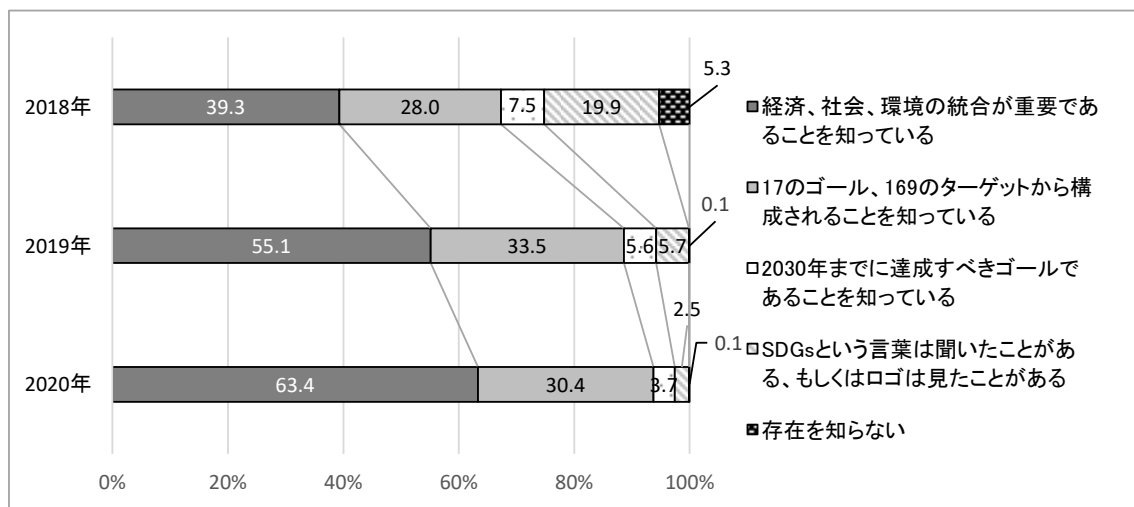
(3) 自治体の取り組み動向・浸透度

次に、自治体の SDGs の取り組み動向をみてみよう。

① 自治体の SDGs 認知度

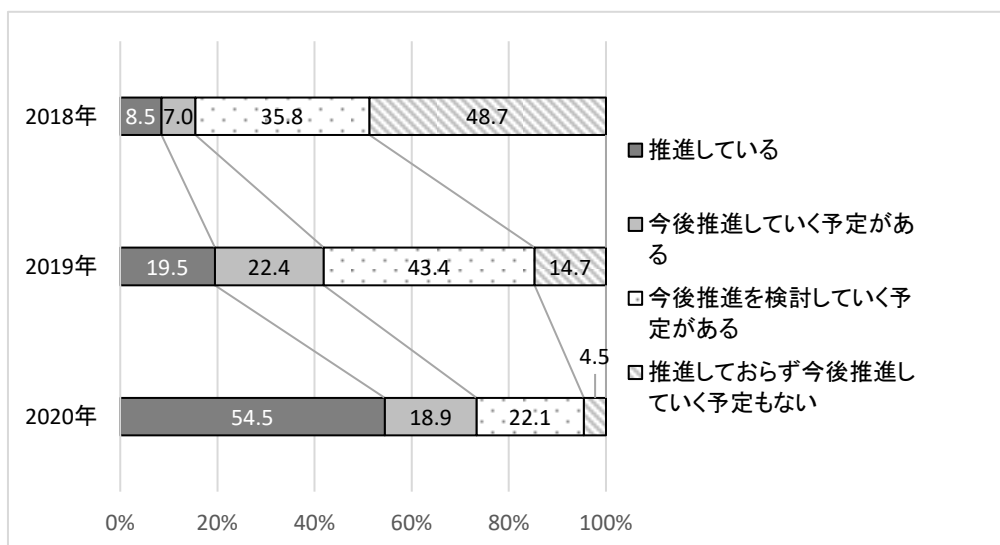
内閣府が 2018 年から毎年、全国の自治体を対象に実施している「SDGs に関する全国アンケート調査」によれば、SDGs の内容を知っている（「経済、社会、環境の統合が重要である事を知っている」）自治体は、18 年の 39.3%から 20 年の 63.4%へ増加し、自治体の SDGs に対する理解度は年々高まっている。また、SDGs を「推進している」自治体は、18 年の 8.5%から 20 年の 54.5%へ急増し、着実に進展している。

図表 19 自治体の SDGs 認知度



（出所）内閣府「SDGs に関する全国アンケート調査結果」よりちばぎん総合研究所が作成

図表 20 自治体の SDGs 推進度合い



（出所）内閣府「SDGs に関する全国アンケート調査結果」よりちばぎん総合研究所が作成

② SDGs 未来都市

「まち・ひと・しごと創生総合戦略（18 年改訂版）」で、地方創生に向けて中長期的視点を持った街づくりに取り組むため、SDGs への取り組みを推進することを自治体に求めたことを契機に、自治体の取り組みは広がってきている。そうした動きを促進するため、内閣府は、SDGs の取り組みに積極的な自治体を「SDGs 未来都市」として選出する制度を 18 年度に創設し、これまでの 4 年間で 124 自治体を選出した。

本県では、21 年度に初めて「市原市」が選出され、さらに SDGs 未来都市の中でも特に優れた取り組みである「SDGs モデル事業⁷」にも選定された。

図表 21 未来都市一覧

2018年(全29都市)				2019年(全31都市)				2020年(全31都市)				2021年(全31都市)			
都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名
北海道	北海道	静岡県	静岡市	岩手県	陸前高田市	滋賀県	滋賀県	岩手県	岩手町	滋賀県	湖南市	北海道	上士幌町	岐阜県	高山市
	札幌市		浜松市	福島県	郡山市	京都府	舞鶴市		仙台市	京都府	亀岡市	岩手県	一関市		美濃加茂市
	二セコ町	愛知県	豊田市	栃木県	宇都宮市		生駒市	宮城県	石巻市		大阪府・大阪市	山形県	米沢市	静岡県	富士宮市
	下川町		志摩市	群馬県	みなかみ町	奈良県	美里町	山形県	鶴岡市	大阪府	豊中市	福島県	福島市	愛知県	小牧市
宮城県	東松島市	大阪府	堺市	埼玉県	さいたま市		広陵町	埼玉県	春日部市		富田林市	茨城県	境町		知立市
秋田県	仙北市	奈良県	十津川村	東京都	日野市	和歌山県	和歌山市	東京都	豊島区	兵庫県	明石市	群馬県	群馬県	京都府	京都市
山形県	飯豊町	岡山県	岡山市	神奈川県	川崎市		智頭町	神奈川県	相模原市	岡山県	倉敷市	埼玉県	埼玉県		京丹後市
茨城県	つくば市		真庭市		小田原市	鳥取県	日南町		金沢市	広島県	東広島市	千葉県	市原市	大阪府	能勢町
神奈川県	神奈川県	広島県	広島県	新潟県	見附市	岡山県	西栗倉村	石川県	加賀市	香川県	三豊市	東京都	墨田区	兵庫県	姫路市
	横浜市	山口県	宇部市	富山県	富山県		大牟田市		能美市	愛知県	松山市		江戸川区		西脇市
	鎌倉市	徳島県	上勝町	富山県	南砺市	福岡県	福津市	長野県	大町市	高知県	土佐町	神奈川県	松戸町	鳥取県	鳥取市
富山県	富山市	福岡県	北九州市	石川県	小松市	熊本県	熊本市	岐阜県	岐阜県	福岡県	宗像市	新潟県	妙高市	愛知県	西条市
石川県	珠州市	長崎県	壱岐市	福井県	鯖江市		大崎町	静岡県	富士市	長崎県	対馬市	福井県	福井県	熊本県	菊池市
	白山市	熊本県	小国町		愛知県	鹿児島県	徳之島町		掛川市	熊本県	水俣市	長野県	長野市		山都町
長野県	長野県			愛知県	名古屋市	沖縄県	恩納村	愛知県	岡崎市	鹿児島県	鹿児島市	長野県	伊那市	沖縄県	沖縄県
					豊橋市			三重県	いなべ市	沖縄県	石垣市	岐阜県	岐阜市		

※網掛けは、「自治体 SDGs モデル事業」選出市

(出所) 内閣府 HP よりちばぎん総合研究所が作成

⁷ とくに優れた取り組みに対して補助金を交付する制度。21 年度に選定された 31 未来都市のうち、SDGs モデル事業に選定されたのは 10 自治体。国からの補助金上限は 1 件当たり 2,700 万円。

③ SDGs 登録・認証制度

地方創生 SDGs の推進においては、地域課題などの解決に向けた取り組みによって得られた収益を地域に再投資する「自律的好循環」を形成することが重要となる。

「自律的好循環」を形成するためには、積極的に SDGs に取り組む地域事業者の「見える化」が必要であり、国は、「地方公共団体のための地方創生 SDGs 登録・認証等制度ガイドライン」を作成し、登録・認証等制度構築を後押ししている。

地方創生 SDGs 登録・認証等制度を構築している団体は、20 年末現在で全国 58 団体に上り、企業等他のステークホルダーと連携を図り、自治体内での取り組みを加速させている。首都圏内の構築状況は次表のとおりだが、例えば横浜市では、市内外の事業者の SDGs に関する取り組みを認証する Y-SDGs 認証制度を創設した。この認証制度で、上位、最上位に認証された企業は、利率の優遇された融資制度が利用可能であったり、横浜市総合評価落札方式において加点がなされるなど、認証事業者に実益が生まれるような制度設計となっている。

図表 22 首都圏の SDGs 認証制度の取り組み一覧

自治体	名称	登録/認証	登録・認証数	対象	資格審査	認定期間	メリット	その他
神奈川県	SDGs パートナー	登録	504	県内に事業所を有する企業・団体等	県政策局 SDGs 推進課	2 年	「かながわ SDGs アクションファンド」を通じた資金調達	
横浜市	Y-SDGs	認証	148 (スプリム5、スーベリア31、スタンダード111)	市内外の企業・各種団体・NPO 法人・市民活動団体	ヨコハマ SDGs デザインセンター	2 年	①横浜市やヨコハマ SDGs デザインセンターによる PR。 ②ヨコハマ SDGs デザインセンターが開催する各種マッチングイベントやセミナー等へ優先参加。 ③「横浜市総合評価落札方式」の評価項目において、加点(加算点2点)。 ④「よこはまプラス資金」の対象(保証利率助成)。 (※③、④は最上位・上位のみ。)	【最上位】Supreme(シュプリーム)、【上位】Superior(スーベリア)、【標準】Standard(スタンダード)の3段階にランク分け。
川崎市	かわさき SDGs パートナー	登録・認証	163 (登録74、認証89)	川崎市内の事業者、NPO 団体、教育研究機関など組織	総務企画局都市政策部企画調整課	3 年	SDGs に関するセミナーや、参加団体の交流会、取組事例の共有、市による PR	SDGs の達成に向けて取り組むことを意思表示(宣言)する「登録」と、さらに SDGs への取組を自己評価して今後に向けた目標設定をする「認証」の2段階。 登録事業者を「かわさき SDGs パートナー」、認証事業者を「かわさき SDGs ゴールドパートナー」
埼玉県	埼玉県 SDGs パートナー	登録	192 の企業・団体等	埼玉県内に本社又は支社等を有し、県内で事業活動を行う企業・法人・個人事業主、NPO、団体、大学等	埼玉県企画政策部	3 年	県による PR、低利融資「産業創造資金(社会貢献企業優遇貸付)」の対象となる	
さいたま市	SDGs 企業認証制度	認証	未認証	市内事業所、個人事業主	さいたま市 SDGs 企業認証審査会	4 年	市による企業 PR 支援や「さいたま市 SDGs 企業支援資金融資」による金融支援など	
つくば市	SDGs パートナーズ	登録	390 (団体88、個人302)	団体、個人	市政策イノベーション部	無期限	登録企業間における活動の支援・連携	
栃木県	とちぎ SDGs 推進企業登録制度	登録	162 者 679 事業所	栃木県内に本社又は支社等を有し、県内において事業活動を行う企業、法人、団体、個人事業主	栃木県産業振興センター	3 年	市による企業 PR 支援	

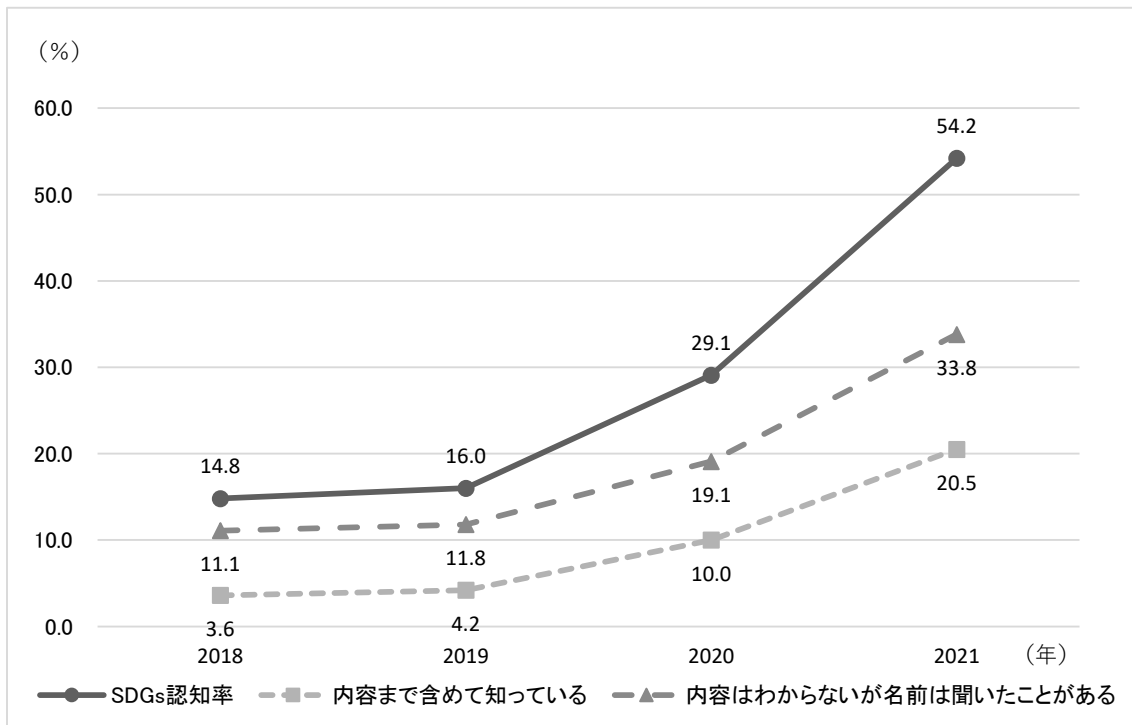
(出所) 各自治体 HP よりちばぎん総合研究所が作成

(4) 住民への浸透度

① 住民の SDGs 認知度

SDGs は、住民にも着実に広がっている。住民の SDGs 認知度を調査した(株)電通によると、住民全体の認知度(「SDGs という言葉を知っている」+「内容まで含めて知っている」)は年々上昇し、2018 年の 14.8%から 20 年には 54.2%へ上昇した。SDGs の「内容まで含めて知っている」住民も 18 年の 3.6%から 20 年には 20.5%と約 6 倍になり、学校での SDGs 教育の成果などもあって、住民の理解度は着実に進んでいると言える。

図表 23 住民の SDGs 認知度



(出所) (株)電通「第4回 SDGs に関する生活者調査」よりちばぎん総合研究所が作成

② 若年層への浸透

近年相次いで、小学校(20年度)、中学校(21年度)、高等学校(22年予定)で「学習指導要領」が改訂されている。学習指導要領は、学習内容や、それぞれの教科の教育目標を示すもので、世界情勢や社会の変化に応じて、およそ10年に一度改訂される。近年の改訂で、「持続可能な社会の創り手の育成」が要領に明記され、SDGsに関するページが様々な教科書に盛り込まれている。教育の現場でSDGsの普及啓発が一層進むことにより、未来の担い手世代への浸透とともに家庭内での会話等を通じて、多世代への普及に繋がる可能性がある。

II. SDGs の取り組み意義

1. 企業が SDGs に取り組む意義

SDGs の取り組み主体は個人のほか、企業や行政など様々であるが、ここではまず企業にとっての取り組み意義を取り上げる。2000 年に MDGs が採択されて以降、企業は、環境のほか、人権・労働・腐敗防止など、幅広い分野での社会的な取り組みが強く求められるようになり、09 年のリーマンショック後には ESG 投資の流れが強まる中で、わが国でも大企業を中心に MDGs の発展形である SDGs への取り組みが浸透してきている。

以下では社会的責任や、社会的貢献以外の、企業にとっての具体的な意義を、「ビジネスチャンス」、「企業イメージの向上」、「生存戦略」の 3 つに整理して説明する（図表 24）。

図表 24 企業が SDGs に取り組む意義

	意義	主な内容
企業	ビジネスチャンス	新製品の開発や新市場の開拓
		連携を通じた事業機会の創出
	企業イメージの向上	ブランド力の向上
		社員のモチベーション向上
		リクルート対策
	生存戦略	企業課題の把握や経営戦略への活用
		ステークホルダーとの関係維持・強化
		資金調達の多様化

(1) ビジネスチャンス

① 新市場の開拓や新製品の開発

SDGs は世界が抱える課題を網羅的に示しており、換言すればこれは世界のニーズそのものと言える。すなわち、SDGs に起因する需要は巨大な新市場であり、17 のゴールや 169 のターゲットは新市場開拓のための羅針盤や新製品・サービスの開発のアイデアの宝庫と言っても過言ではない。

ちなみに、国連「ビジネスと持続可能な開発委員会」の報告書「Better Business, Better World」によると、SDGs 関連の市場規模は、年間 12 兆米ドルと試算されている。分野別には、「モビリティシステム⁸」（2.0 兆米ドル）が最も規模が大きく、次いで、「新しい医療ソリューション」（1.7 兆米ドル）、「エネルギー効率」（1.3 兆米ドル）が続いている。

実際にわが国でも、SDGs に起因する新商品が続々と生まれている。例えば、長野県の紙・紙製品の卸売業「㈱水島紙店」では、脱プラスチック化の中で手提げ袋がビニール製から紙製へと変化する流れを捉えてオーダーメイドの紙手提げ袋事業を拡大し、新規顧客の獲得に繋げている。

⁸ 例えば、モビリティシステム市場の一部である MaaS（Mobility as a Service）の日本市場は、19 年の 8,673 億円から 30 年には 2 兆 8,653 億円の約 2.3 倍に成長することが予想されている（㈱富士経済「MaaS の国内市場を調査」）。

② 連携を通じた事業機会の創出

SDGs に取り組む主体間では、SDGs が共通言語として機能している。17 のゴールに沿ってビジネスや地域での目標を整理し共有することで、様々なステークホルダー間で連携をスムーズに行うことができ、連携による事業機会の創出や拡大が可能となる。

SDGs は実際のところ、1 社だけでは成し遂げられないケースが多い。政府は、課題を抱える自治体との連携や企業間の技術等交流を図るため、「地方創生 SDGs プラットフォーム」を立ち上げて、マッチングを積極的にサポートしている。同プラットフォームには、21 年 4 月末現在、5,324 団体が登録をしており、96 件の官民のマッチング例を掲載するなど、パートナーシップの獲得・連携を通じた事業機会の創出が行われている。

(2) 企業イメージの向上

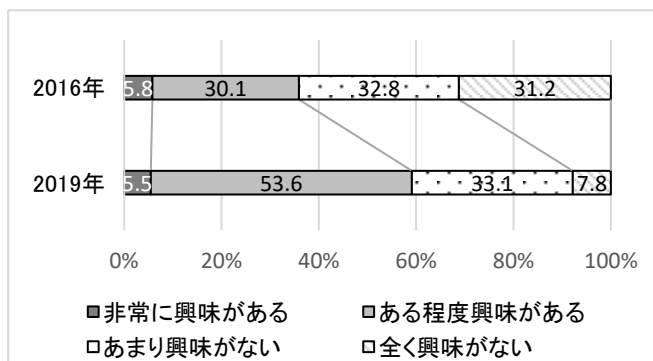
① ブランド力の向上

SDGs への取り組みは、様々な課題があるが「抗えない流れ」であり、コストではなく「チャンス」と前向きに捉えていくことが企業にとって重要になる。SDGs はイノベーションを喚起し、SDGs に前向きに取り組む姿勢を評価するヒトや企業を呼び込む流れにも繋がり得る。企業としては、取り組まないことで、「社会から取り残されるリスク」や「ブランド力」を棄損するリスクを考慮する必要がある。

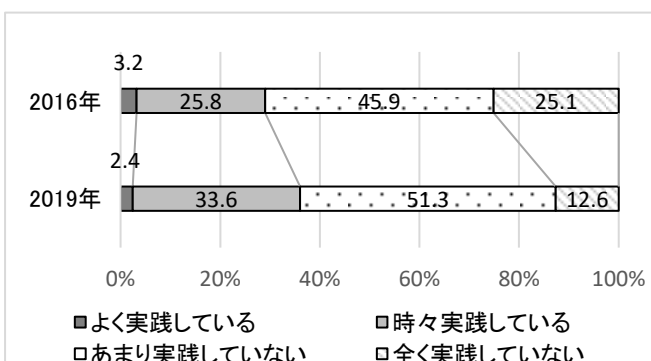
一方、経営や事業に SDGs を戦略的に組み込み、自社の製品やサービスに社会的価値を付加し、環境やコミュニティ等への貢献することで、好イメージやブランド力を高めることができる。

消費者は SDGs に取り組む企業の商品やサービスへの選別志向を強めている。19 年に行われた消費者庁の「エシカル消費⁹に関する消費者意識調査」によると、エシカル消費について「興味がある（非常に+ある程度）」と回答した割合が 59.1%に上り、16 年調査（同 35.9%）と比較して+23.2 ポイント上昇した（図表 25）。エシカル消費を「実践している（よく+時々）」と回答した割合も 36.0%に上っている（図表 26）。

図表 25 エシカル消費への興味



図表 26 エシカル消費の実践有無



（出所）消費者庁「エシカル消費に関する消費者意識調査」

⁹ 消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと

② 社員のモチベーション向上

SDGs への取り組みを通じた社会貢献の意識の高まりが、社員の仕事へのやりがいやモチベーションの維持・向上に効果的となる。

また、17 のゴールのうち「働きがいも 経済成長も」「すべての人に健康と福祉を」「ジェンダー平等を実現しよう」などの観点から、社員の健康増進や仕事と育児の両立支援制度の整備などの社内環境を整備することで、組織への帰属意識を強め、離職リスクを低減させることもできる。

③ リクルート対策

Z 世代 やミレニアル世代¹⁰などの若い世代は、環境や社会貢献への意識が高い世代であり、SDGs はリクルート対策上、有効となる。18 年にデロイトトーマツが行った「ミレニアル年次調査」では、ミレニアル世代は、「企業の事業の成功は財務上のパフォーマンス以外でも測定されるべき」と考える割合が 83%に上った。21 年度の就職活動では、SDGs への取り組みを切り口とした就職説明会が多く of 大手企業で開かれているが、企業の想像以上に、就職希望者が、「地域社会への貢献」や「環境保護」「ジェンダー平等」などに対する意識を高めていることを認識する必要がある。

(3) 生存戦略

① 企業課題の把握や経営戦略への活用

SDGs は中長期の目標であり、企業の経営理念や中長期的な経営戦略との親和性が高い。将来の理想像（あるべき姿）から課題や行動をブレイクダウンして現実から理想像に近づけていくバックキャスト思考で作られているため、企業の中長期経営計画にも組み込み易い。高い目標へのアクションを自らに課すことにより、イノベーションの促進や行動の変容を自らに促すことができる。

神奈川県印刷会社「㈱大川印刷」では、17 年に SDGs を経営理念の中核に据えて、社会的課題を解決する「ソーシャルプリンティングカンパニー」となった。同社は、石油溶剤を使用していないインキや違法伐採ではない紙を使用するなど、環境や人間に配慮した「環境印刷」を軸にプロモーションを行った結果、サステナブル調達に関心の高い企業を中心に新規取引先を増やし、高付加価値での取引を実現している。

② ステークホルダーとの関係維持・強化

サステナビリティへの取り組みや社会的価値を取引先の選定や購入の基準とする動きが広がっている。将来的には、主要な取引先が SDGs への取り組みを強化している場合、それに則した形で仕様や取引形態などの変更を求めてくることが想定され、自社が対応できなかった場合には、取引先との関係性が弱まり、取引の減少や終了を招いてしまう可能性がある。また、競合他社が自社比 SDGs への取り組みを強化していた場合、ビジネスユ-

¹⁰ Z 世代：概ね 1990 年代中盤から 2000 年代序盤に生まれた世代。ミレニアル世代：2000 年代初頭に成人・社会人になる世代。

ザーや消費者からの信認が競合他社に流れることで、市場内での競争力が低下してしまうことも考えられる。

総合スーパーである合同会社西友では、「責任ある調達基準」を定め、「適正な労働賃金」や「安全衛生基準の順守」の遵守など適正な労働環境をサプライチェーン全体に求めており、情報開示を取引先に義務付けている。また、未承認施設や下請け施設で商品を製造していることが判明した場合、取引停止を行うなど、サステナビリティに対応できない企業・製品を排除している。この例にみられるように、社会的課題を共に解決する意思がないと、取引の土俵に上がれない可能性が出てきていることに留意する必要がある。

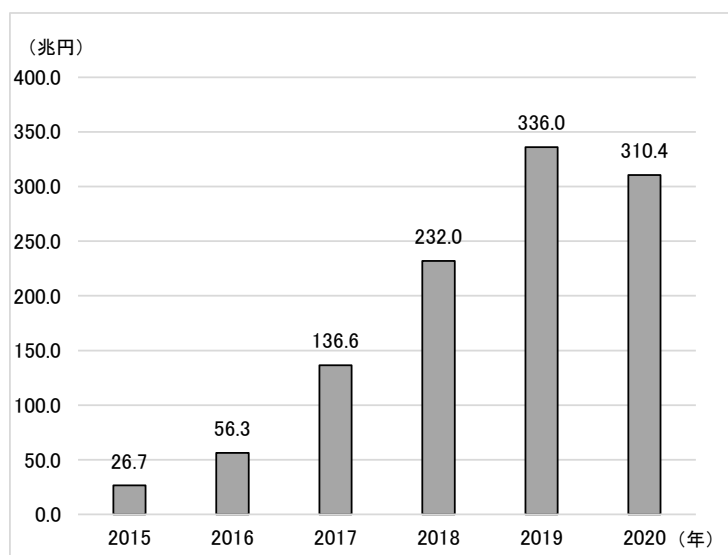
③ 資金調達の多様化

SDGs を切り口とした、「SDGs 債」や「ESG 投資」など資金調達の多様化が進んでいる。年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が 2015 年に「責任投資原則（PRI）」に署名し ESG 投資を推進したことをきっかけに、投資家等の ESG 投資への関心が高まるとともに、サステナブル投資の額も 15 年の 26.7 兆円から 19 年には 310.4 兆円と 10 倍強に成長した（図表 27）。環境省は全国の地銀、信用金庫に対して、ESG に関する情報を考慮した「地域 ESG 投資」の普及を促しており、多くの金融機関が SDGs に取り組む企業に対して利率等を優遇した金融商品を相次いで投入している。

千葉銀行では、独自の環境基準により企業を Step 1 ～Step 5 の 5 段階で環境格付を行い、その環境格付けに応じて最大▲0.5%の金利引き下げ優遇を行う「環境格付融資制度（ちばぎんエコ・ステップ）」を展開している。

また、武蔵野銀行などでは、債券発行手数料の一部を、SDGs 達成に貢献する活動を実施する団体等へ寄付する「SDGs 私募債」などの新たな動きも出てきている。

図表 27 サステナブル投資額



（出所）NPO 法人日本サステナブル投資フォーラム「日本サステナブル投資白書」
よりちばぎん総合研究所が作成

ちばぎん SDGs フレンズローン ～自社の SDGs 取り組みを見える化～

千葉銀行では、顧客と一緒にSDGsに取り組む融資制度、「ちばぎん SDGs フレンズローン」を2020年9月から取り扱いを開始した。

本融資制度は、SDGsに関心がある法人及び個人事業主が対象で、「SDGs チェックシート」を利用して、顧客の事業内容や経営課題をSDGsの17ゴールでマッピングを行い、可視化していく。SDGsを通して、「今できていること」の見える化を行い、「まだできていないこと」や「これから取り組みたいこと」に気づくきっかけとなる点が特長。

千葉銀行は、本融資制度を利用した事業者に対して、SDGsに関するセミナーへ無料で招待する。また、利用者をSDGsへの関心が高い事業者、「ちばぎん SDGs フレンズ」として登録し、希望者を銀行のホームページなどで紹介し、SDGsの取り組みの輪を広げる活動につなげていく。21年7月末現在で、873社が千葉銀行のホームページ上に登録・掲載され、SDGsの取り組みが徐々に広がってきている。

SDGsは新たなビジネスチャンス!

世界では多くの環境・社会問題が解決されていないまま進んでいます。わたし達は、SDGsへの取り組みを通じて、社会的課題の解決と持続可能な成長の両方をめざすことが求められています。

多くの環境・社会問題

CO2排出量の削減 地球温暖化 資源枯渇・貧困 健康問題 ジェンダー差別 気候変動・環境問題、自然破壊 都市と企業不平等

世界中で、SDGsの達成に向けた取り組みが進められています。

これからの経済モデル

社会的課題の解決と自社の持続可能な成長の両方をめざす SDGsの達成への取り組みは「新たなビジネスチャンス」になる!

飲食店の例

A店 食品廃棄物を削減して地元の畜産農家に提供し、その飼料で飼養された豚肉を商品として販売する

B店 従来の肉類の廃棄物を行う

社会的課題の解決 **気候変動** **現代の企業**

食品廃棄物を削減 エコな店舗を創出 エコな取り組みを推進 社会課題の解決 地域貢献 社会課題の解決 企業価値が向上 地産地消(地方産生)・事業の持続的な発展 SDGsの達成

千葉銀行と一緒にSDGsをはじめませんか?

SDGs達成に向けて、地域企業も主体的に取り組むことが期待されています。SDGsを達成するための「大胆な変革」を促すために、まずは取り組みの優先課題(足りないこと)を見つけて、これまでのやり方にとらわれない柔軟な発想を活かすことも有効です。

ちばぎんSDGsフレンズローンについて

ちばぎんSDGsフレンズローンは、お客さまと千葉銀行が一緒に「SDGsチェックシート」を作成して、お客さまの事業活動とSDGsの紐付けをおこなうことができます。そして、SDGsの「ゴール」に向けて新たな取り組みを始められるお客さまを応援する融資です。

SDGsチェックシートについて

質問に沿ってお客さまの事業活動を整理し、事業活動がSDGsのゴール・ターゲットとどのようにつながるかを示します。「今できていること」が確認できると、「まだできていないこと」「これから取り組みたいこと」を考えるきっかけになります。

SDGsビジネスで展開するための具体的なアクションを提示する

配送の効率化

〇〇店舗では、自社のサービスエリア内にあり、エネルギー効率の高い配送方法を意識しています

顧客サービスとして30分以内の配達時間を実現し、顧客満足度を向上させています。また、配送車両は「電気自動車」を導入し、CO2排出量を削減しています。

アクションがもたらすインパクトを確認する

アクション	アウトプット	アウトカム	インパクト
取り組んでいるアクション	高効率な配送に切り替えている	その結果がもたらす成果(向上)	SDGsのインパクトが実現します
従業員の手入やエネルギー削減、廃棄物の削減など、CO2削減に取り組んでいます	CO2削減率の向上	気候変動の緩和	地球温暖化の抑制
顧客サービスとして30分以内の配達時間を実現し、顧客満足度を向上させています。また、配送車両は「電気自動車」を導入し、CO2排出量を削減しています。	顧客満足度の向上	社会課題の解決	持続可能な成長の実現

今ある取り組みから、SDGsにつなげる～PDCAサイクルによるSDGsの取り組み手帳～

「SDGsチェックシート」で、お客さまの事業活動とSDGsのゴール・ターゲットとのつながりを確認できたら、「大胆な変革」につながる新しい取り組みを検討・実施して、SDGsの達成に向けた取り組みをブラッシュアップしていきます。

START 企業理念を再確認して、将来ビジョンを共有 担当者を決めてチームを組織する

P (PLAN) SDGsチェックシートで自社の現状とSDGsの関係を把握する

D (DO) チェックシートをもとに、アウトカムやインパクトを明確にするために具体的なアクションを具体的に実行に移す

A (ACT) 事業活動を振り返り、取り組みを評価し計画に改善を促す

C (CHECK) 取り組みの進捗を確認し、その結果を評価する

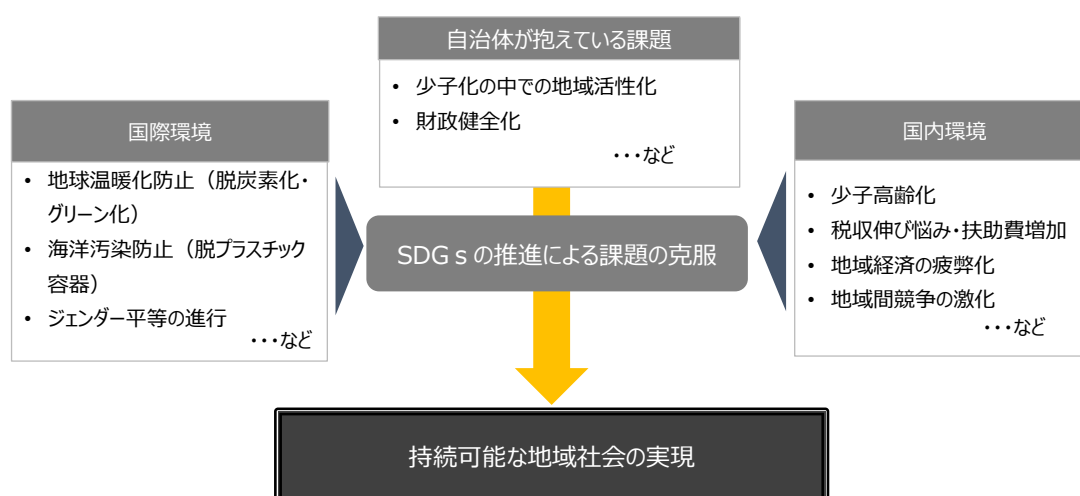
(出所) ㈱千葉銀行ホームページより

2. 自治体が SDGs に取り組む意義

自治体を取り巻く環境をみると、国際的には、地球温暖化防止（脱炭素化・グリーン化）、海洋汚染防止（脱プラスチック容器）、ジェンダー平等の進行などがあり、国内的には、少子高齢化とそれに伴う税収伸び悩み・扶助費増加、地域経済の疲弊、地域間競争の激化などがある。

こうした中、自治体は、少子高齢化の中での地域活性化や財政健全化など様々な課題を抱えており、これらの課題解決に向けた手法として SDGs へ取り組む意義は大きい。

図表 28 自治体を取り巻く環境



自治体が SDGs に取り組む意義は、「住民の意識改革」、「現状分析と施策への反映」、「地方創生の実現」、「連携の強化」の4つに大別される（図表 29）。

図表 29 自治体が SDGs に取り組む意義

	意義	主な内容
自治体	住民の意識改革	住民力の底上げや社会参加促進
		住民QOLの向上
	現状分析と施策への反映	共通指標に基づく地域の現状分析・課題発見
		新たな視点に基づく施策の策定
	地方創生の実現	地域経済の活性化
		人口減少、高齢化への対応
	連携の強化	地域内の産官学金労言士の連携強化
		他自治体、海外などの広域連携強化

(1) 住民の意識改革

① 住民力の底上げと協働の進展

SDGs の推進は住民力の底上げに繋がる。住民が、環境・ゴミ・高齢者問題・地域活性化・地域連帯化などの課題を「行政任せ」にせず、「自ら解決しよう」という意識を高めることで地域の課題が徐々に解決に向かい、行政との協働も進みやすくなる。

② 住民の QOL 向上

住民が自ら地域課題を解決するために前向きに「行動する」ことで、自身の QOL (Quality Of Life、生活の質) が変わる可能性がある。SDGs に取り組むことは、QOL 改善のきっかけにつながる。

(2) 現状分析と施策への反映

① 共通指標に基づく地域の現状分析・課題発見

SDGs という世界共通の指標で、地域の現状を評価することにより、他自治体との比較が容易になり、自治体の現状を浮き彫りにするとともに、新たな課題を発見できる利点がある。課題のみならず、固有の資源を発見（あるいは課題を克服して資源化）して魅力づくりに活かせば、ローカルアイデンティティの構築や地域ブランディングに繋がっていく。

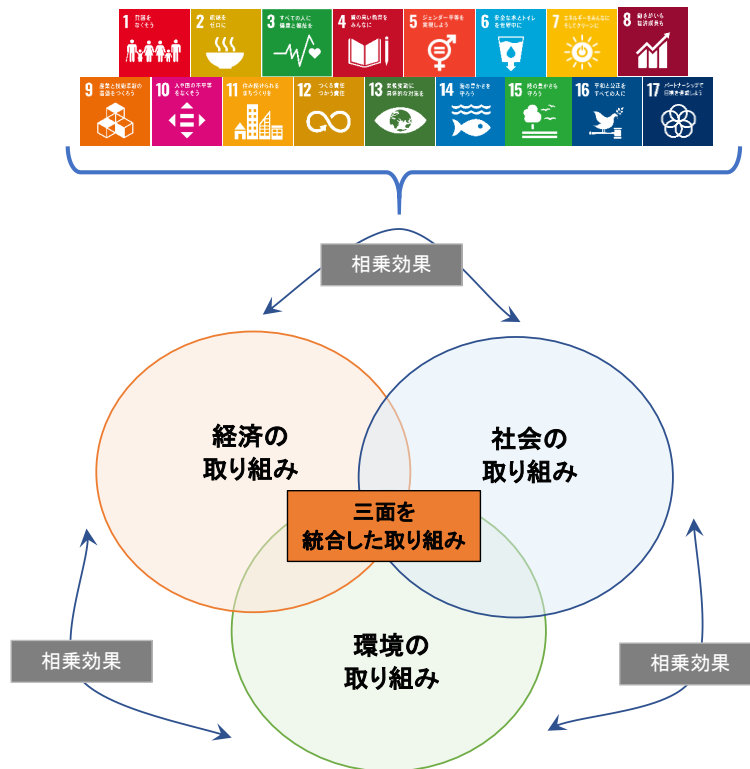
また、KPI などの数値目標を定めることにより、定期的・定量的な進捗把握や分析、新たな施策 (PDCA サイクル) が可能となり、数値目標の達成は行政・住民にとってもさらなるモチベーションに繋がる。

② 新たな視点に基づく施策の策定

SDGs のゴールを自治体の基本計画・構想に組み込ることにより、自治体の将来的な「あるべき姿」や「理想像」を世界的な共通目線から具体化することができ、あるべき姿に向けての施策や事業をバックキャスティング的に打ち出すことができる。

SDGs の特徴の一つは経済・社会・環境の 3 側面を統合した取り組みが求められていることで、17 のゴールは独立したものではなく相互に強く関連しており、1 つのゴールに取り組むことが別のゴールにも影響し、相乗効果を生み出す。SDGs の視点から施策の影響する範囲と効果を整理することで、課題全体を俯瞰的に認識し、課題間の相関性を把握することが可能となる。すなわち、従来は個々別々の施策だった経済政策と環境政策を関連付けて統合的に取り組むことができるため、部分最適ではなくシナジー効果を通じた全体最適の享受が期待できるようになる。

図表 30 経済・社会・環境の三面の統合



(3) 地方創生の実現

① 地域経済の活性化

(1) のように住民力が底上げされ、地域のステークホルダー間で連携が起これば、経済・環境・社会の三面の課題解決を促し、新たな価値創造に繋がっていく。SDGs の取り組みを軸とした地域主体の連携による地域課題の解決の動きが、新たな「しごと」を生み、新たな「しごと」が、「ひと」を呼び、「まち」に活気生まれるようになる自立的好循環が形成され、ひいては地域経済の活性化に繋がる。

② 移住促進、転出防止

取り組みを通じて、地域の魅力が向上し経済も活性化してブランド力が上がれば、住民の転出防止や移住促進などにも繋がる。

(4) 連携の進展

① 地域内の産官学金労言士の連携強化

SDGs の達成には、市民や民間企業、NPO など多様なステークホルダーの参画を得ることが重要となる。SDGs の理念は世界共通であり、SDGs の概念で施策や地域課題を整理すれば、地域のステークホルダーもイメージをしやすく、意識や責任感を共有できるようになる。連携を通じて、ステークホルダー間の掛け算（足し算以上）の成果を期待できる。

② 他自治体、海外などの広域連携強化

近隣の自治体（ゴミ処理、環境など）や17のゴールのうち共通のゴールを目指す遠隔自治体と連携することで、単独で行うよりも大きな成果を期待しうる。また、共同で一部の施策や事業を行うことで、新たな交流が生まれたり、連携が幅広い面に行き渡る効果も期待できる。

3. 先進事例

SDGsに取り組む意義を企業と自治体ごとにみてきたが、SDGsの取り組みを通じて、実際に、企業価値が向上した例や、地域間の連携が上手くいった自治体について、県内の事例を紹介する。

(株)新松戸造園	○社内設備などを整え、女性活躍を推進。 ○女性活躍推進に関する造園業・建築業者で県内初の、「えるぼし認定取得」。 ○OJTや社内研修制度を見直し、社員のキャリアアップをサポート。未経験者の女性でも県内民間企業初の一級造園技能士を取得。 ○会社の認知度アップや働きやすさ向上につながり、リクルートや離職者の低減につながる。
芳源マッシュルーム(株)	○SDGsの17ゴールを自社の取り組みへマッピングし、ホームページにて外部へ発信。 ○具体的な数値目標を設定し、取り組みについて責任感を持つことで、困難な目標を達成。
合同会社 WOULD	○廃校をリノベーションし、宿泊・シェアオフィス・コワーキングスペースを提供。ワーケーション需要を取り込み、関係人口を創出し、新たなコミュニティを再生。 ○コワーキングスペースを利用し、地元学生に、AI・タブレットによる勉強環境を提供。地域の教育向上に貢献。
市原市	○総合計画と連動する「市原市 SDGs 戦略」を策定し、重点施策として3つのリーディングプロジェクトを選定。 ○同市の資源である臨海コンビナートとともにポリスチレンの再生などを柱とした「サーキュラーエコノミーの創造」などを掲げ、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを開始。

先進事例1

(株) 新松戸造園 ～女性の活躍で会社活性～

企業情報	
企業名	株式会社新松戸造園
代表者	代表取締役 松戸 克浩
本社所在地	千葉県松戸市大橋809番地
創立年	1960年
従業員	41名
資本金	2,500万円
業種	造園業
事業内容	造園工事 植木生産 緑地の維持管理 指定管理事業

目指すべきSDGsのゴール



企業概要

千葉県内で60年続く老舗造園業者。造園工事や公園等の緑地管理を手掛ける。

2020年に千葉県の建設業・造園業で初めての女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定制度」の最高位（3つ星）の認定を受けた。県内のえるぼし認定企業は、従業員100名以上の企業が名を連ねる中で、40名規模かつ建設業・造園業という男性従業員が多い業種では異例。

代表的なSDGsの取り組み内容

ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	
ゴール8 働きがいも 経済成長も	
えるぼし認定取得など女性活躍の推進	

女性目線での造園がこれからの時代必要になると感じて会社の改革を決断。女性専用トイレや女性専用フロアなどを1,000万円以上かけて整備・改修し、女性が快適に働ける社内環境を整えた。

ゴール4 質の高い教育をみんなに	
①小・中・高・大学へ出張授業を実施 ②社員育成プログラムの見直し	

学生へ造園業の魅力PRし裾野拡大と将来の担い手への技能の継承。

従業員の資格取得費を会社負担。OJTや社内研修による技能取得。また、社員育成プログラムの見直しを実施。

取り組んだ成果・効果

- ・女性のみが働きやすい環境ではなく、男性社員にとっても働きやすい環境となり、男性・女性社員問わず積極的な提案が出るようになった。
- ・積極的なOJTや資格取得費全額負担などで、社員のキャリアアップを後押しし、県内民間企業の女性で初めての一級造園技能士の資格取得者を輩出。
- ・出張授業など代表の積極的な活動により会社のイメージアップやメディアに取り上げられることにより知名度やブランド力アップに貢献。
- ・働きやすい職場を作ることにより、優秀な人材の流出防止。



先進事例2

芳源マッシュルーム(株) ～自社の取り組みをSDGsでマッピング～

企業情報	
企業名	芳源マッシュルーム株式会社
代表者	代表取締役 菅佐原 芳夫
本社所在地	千葉県香取市米野井938-1
創立年	1987年
従業員	280名
資本金	6,500万円
業種	農業
事業内容	マッシュルームの製造・販売

目指すべきSDGsのゴール



企業概要

1967年に千葉県香取市で創業。日本で最も古いマッシュルーム農家の1つ。国内のマッシュルームの生産量の約3割を製造・販売。日本初となるオランダ式のマッシュルーム用培地製造システムを導入し、発酵ムラを少なくして、生産期間を短縮。18年にJA全中やNHKなどが主催する日本農業賞の大賞受賞。

代表的なSDGsの取り組み内容

銀行員が胸にしていたSDGsのカラーホイールバッジを見たことをきっかけにSDGsに関して興味を持ち、自社の事業・取り組みを17のゴールでマッピング。自社の経営をSDGsとリンクし、「サステナビリティ長期ビジョン」を掲げ、ホームページで公表している。

ゴール11 住み続けられるまちづくりを

ゴール12 作る責任 つかう責任

ゴール13 気候変動に具体的な対策を

マッシュルーム栽培用培地の国内生産



ベルギーからコンテナ船で輸入しているマッシュルーム栽培用の培地を国内原材料（馬糞、鶏糞、石膏）による自社生産培地に切り替え。

ゴール12 つくる責任 つかう責任

マッシュルーム栽培における廃棄物ゼロ



使用済み培地及び覆土を有機肥料として販売。また収穫時に発生するマッシュルームの軸、いしづきなどを粉末状にして、うま味調味料として再利用することを研究。

取り組んだ成果・効果

SDGsの切り口により、自社の経営戦略が明確化。SDGsは単なるお題目ではなく、新しい投資を呼び込むためのツールであり、収益に繋げることを前提に行動。マッシュルーム栽培培地を全て国内原材料による自社生産に切り替えるなど、具体的な数値目標を達成した。ホームページを通じて、対外的に目標を公表することで、未達成の目標も「見える化」され、目標達成に向けて緊張感を保っている。



先進事例 3

合同会社 WOULD ～廃校を利用した地域の再生～

企業情報	
企業名	合同会社 WOULD
代表者	代表社員 多田 朋和
本社所在地	千葉県南房総市白浜町滝口6734-2
創立年	2010年
従業員	2名
資本金	500万円
業種	貸家・貸間業
事業内容	シェアオフィス ホテル・レストラン運営管理

目指すべきSDGsのゴール



企業概要

南房総市で、廃校となった旧長尾小学校・幼稚園を宿泊所やシェアオフィス、レストランなどの多目的複合施設としてリノベーションして運営・管理。都心から車で2時間程度の立地を活かし、旧校庭には、リモートワークやワーケーションなどのデュアルライフ用に農園付き「無印良品の小屋」を18棟設置し、管理・運営を実施。

代表的な SDGs の取り組み内容

ゴール 8 働きがいも 経済成長も

ゴール 12 作る責任 つかう責任

ゴール 13 気候変動に具体的な対策を

廃校を利活用したコミュニティの再生



宿泊客のみならず、シェアオフィスやワーケーションの場所を提供することで、関係人口を創出。シェアオフィスに生まれ変わった教室は、整骨院やガラス工房など様々な形態で再利用されており、ワーケーション利用者のみならず地域内外から、多種多様な人々が集まり、コミュニティが生まれている。元公共施設ということもあり、安全な立地であるため災害に強く、いざというときには避難場所として地域住民に提供できる。

ゴール 4 質の高い教育をみんなに

シラハマ・ホームスクール（AI・タブレット）による教育



19年の大型台風と豪雨により、インフラが寸断され、旧白浜町内の小・中学校が一週間に渡り休校となったことをきっかけとして、学校が休校になっても、学習できる環境を提供したいとの思いから、コワーキングスペースでICTを活用したシマハラ・ホームスクールを開始。AI（人工知能）教材「Qubena(キュービナ)」を利用し、希望者は好きな時間に貸出タブレットにより、学習することができる。

SDGs の取り組みに当たって

SDGs の取り組み自体は、昔から事業として行ってきたことの一部であり、特に目新しいものではないと感じていたが、取り組みを SDGs のゴールに照らし合わせることによって、取り組みの意義と方向性をより明確化できた。取り組み内容はホームページで公開している。



先進事例 4

市原市 ～サーキュラーエコノミーの創造～

市原市では、人口減少・少子高齢化など市の運営を巡る様々な課題と向き合い、市の都市像である「夢つなぎ ひときらめく 未来創造都市 いちはら」の実現に向けて、2020年に総合計画（基本計画）の改訂を行った。改訂にあたっては、SDGsを共通言語とした。市が抱える地域課題の解決に向けて、地域資源を引き出し、複合的な取り組みや新たな仕組みを構築するため、施策体系とSDGsの17ゴールの関係を整理した。

目指すべきSDGsのゴール



SDGsの取り組みを加速化するために、21年3月に総合計画と連動した「市原市SDGs戦略」を策定した。その中で、SDGs達成に向けた重点施策として、3つのリーディングプロジェクト ①「臨海コンビナートと共に挑む市原発サーキュラーエコノミーの創造」、②「自然との共生 里山・アートを活かした持続可能なまちづくり」、③「すべての子ども・若者に夢と希望を 子ども・若者の貧困対策」を策定した。それぞれが、経済・社会・環境の3側面を統合したプロジェクトとなっている。地域の条件や特性を捉えており、産業と都市が連携する都市産業共生の取り組みが先導的と評価され、国の21年度「SDGs未来都市」に選定された。また、特に先導的な取り組みである「自治体モデル事業」にも選出された。



(出所) 内閣府ホームページ

III. 千葉県の取り組み状況

県内の企業および自治体の SDGs 取り組み状況を把握するために、5～6 月にかけてアンケート調査を行った。実施概要は以下の通り。

図表 31 アンケート実施方法

	企業アンケート	自治体アンケート
調査時期	2021.5.26～6.9	
調査方法	郵送配布・郵送回収	
対象者	千葉県で事業を行っている事業者	千葉県及び県内54市町村
配布数	3,000件	55件
回答者数	435件	47件
有効回答率	14.5%	85.5%

図表 32 回答企業の属性

	全回答数 (社)	カテゴリー	回答数 (社)	構成比 (%)
業種	430	製造業	42	9.8
		建設業	73	17.0
		卸売業	48	11.2
		小売業	33	7.7
		飲食業	4	0.9
		運輸業	13	3.0
		不動産業	41	9.5
		情報通信業	12	2.8
		ホテル・旅館・観光業	17	4.0
		教育・学習業	20	4.7
		医療・福祉	33	7.7
		その他	94	21.9
営業年数	433	5年以下	29	6.7
		5年超～10年以下	34	7.9
		10年超～30年以下	129	29.8
		30年超～50年以下	125	28.9
		50年超	116	26.8
資本金	404	100万円以下	20	5.0
		100万円超1,000万円以下	236	58.4
		1,000万円超5,000万円以下	98	24.3
		5,000万円超1億円以下	34	8.4
		1億円超	16	4.0
企業区分	426	大企業	25	5.9
		中小企業	401	94.1

図表 33 中小企業の定義

中小企業	業種分類	中小企業基本法の定義
	製造業その他	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人
	卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
	小売業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人
	サービス業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人

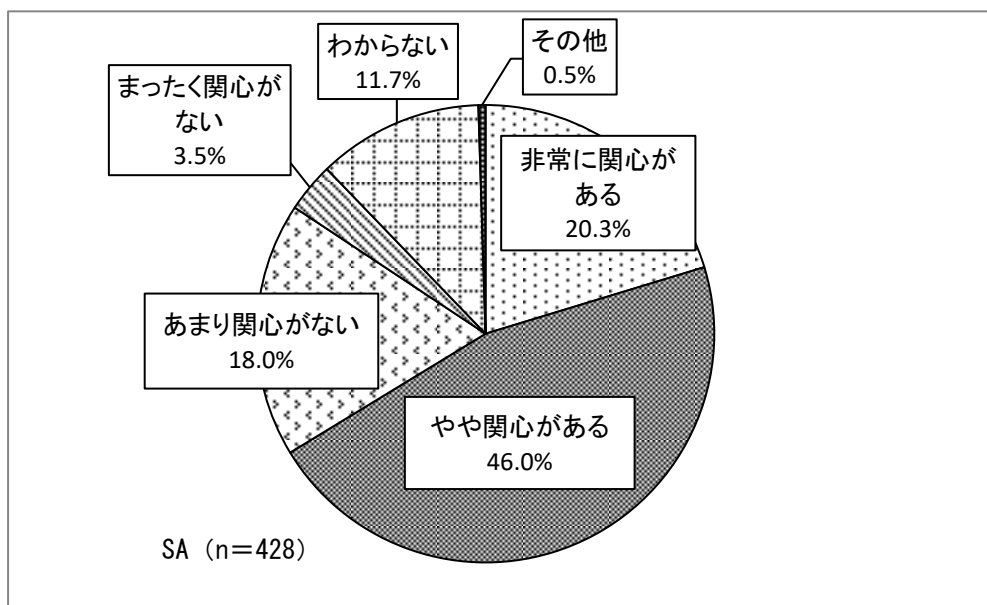
1. 企業

(1) アンケート結果

① SDGs への関心

SDGs への関心をみると、「非常に関心がある（20.3%）」と「やや関心がある（46.0%）」を合計した『SDGs への関心がある企業』は合計で 66.3%と全体の約 2/3 を占めた。属性別にみると、「非常に関心がある」は、「大企業（50.0%）」で多くなっているが、中小企業でも約 2 割（18.2%）に達している。

図表 34 SDGs への関心



図表 35 SDGs への関心（属性別）

(%)

		回答数	非常に関心がある	やや関心がある	あまり関心がない	まったく関心がない	わからない	その他
非製造業・製造業	全体	423	20.1	46.3	18.0	3.5	11.6	0.5
	製造業	42	14.3	47.6	26.2	0.0	11.9	0.0
	非製造業	381	20.7	46.2	17.1	3.9	11.5	0.5
企業区分	全体	419	20.0	46.3	17.9	3.6	11.7	0.5
	大企業	24	50.0	37.5	8.3	0.0	4.2	0.0
	中小企業	395	18.2	46.8	18.5	3.8	12.2	0.5

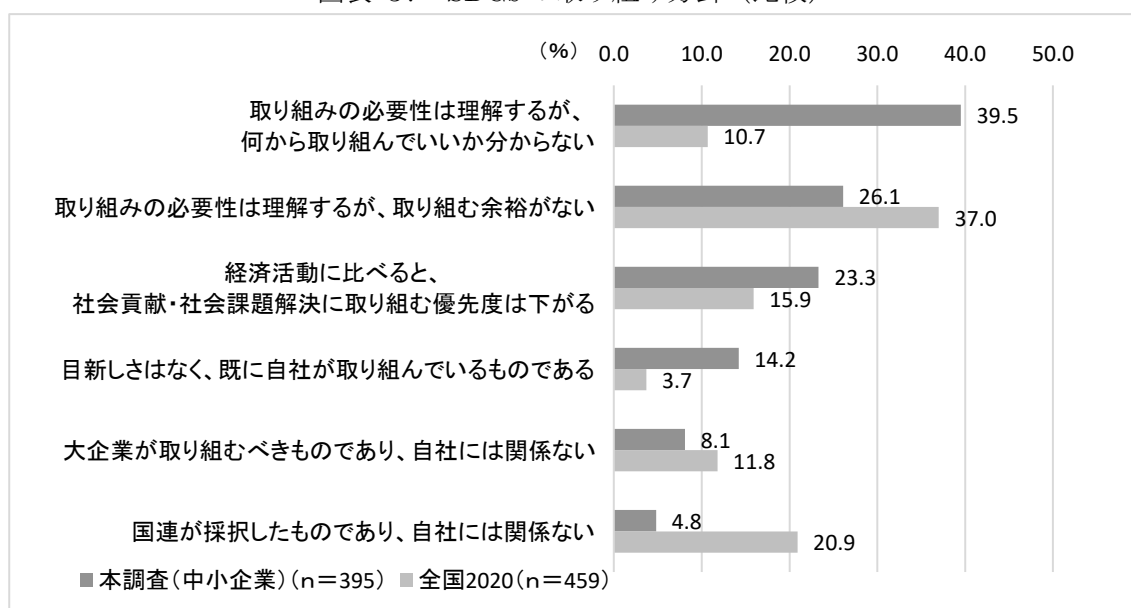
② SDGs への取り組み方針

SDGs へ取り組み方針をみると、「取り組みの必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない (39.1%)」が最も多く、次いで、「取り組みの必要性は理解するが、取り組む余裕がない (26.7%)」、「経済活動に比べると、社会貢献・社会課題解決に取り組む優先度は下がる (23.0%)」となっている。一般財団法人日本立地センターが中小企業を対象に 2020 年に行った全国調査¹¹ (以下「全国調査」) と本アンケートの「中小企業」を比べると、「大企業が取り組むべきものであり、自社には関係ない」や「国連が採択したものであり、自社には関係ない」は減少する一方、「取り組みの必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない」が増加しており、SDGs を他人事ではなく自社の課題として認識するようになっている。

図表 36 SDGs の取り組み方針 (属性別)

		回答数	何から取り組んでいいかわからない 必要性は理解するが、	取り組む余裕がない 必要性は理解するが、	経済活動に比べると、 社会貢献・社会課題解決に 取り組む優先度は下がる	既に 自社が取り組んでいる 目新しさはなく、	大企業が 取り組むべきものであり、 自社には関係ない	国連が採択したものであり、 自社には関係ない	一過性の ブームのようなものと思う	その他
全体		427	39.1	26.7	23.0	14.1	7.7	4.9	4.0	9.4
非製造業・ 製造業	製造業	42	23.8	33.3	26.2	19.0	4.8	2.4	4.8	11.9
	非製造業	380	40.5	26.1	22.9	13.4	8.2	5.3	3.9	9.2
区分業	大企業	23	26.1	30.4	26.1	13.0	4.3	8.7	8.7	17.4
	中小企業	395	39.5	26.1	23.3	14.2	8.1	4.8	3.8	9.1

図表 37 SDGs の取り組み方針 (比較)



¹¹ 一般財団法人日本立地センター「中小企業の SDGs 認知度・実態等調査結果」2021 年 7 月

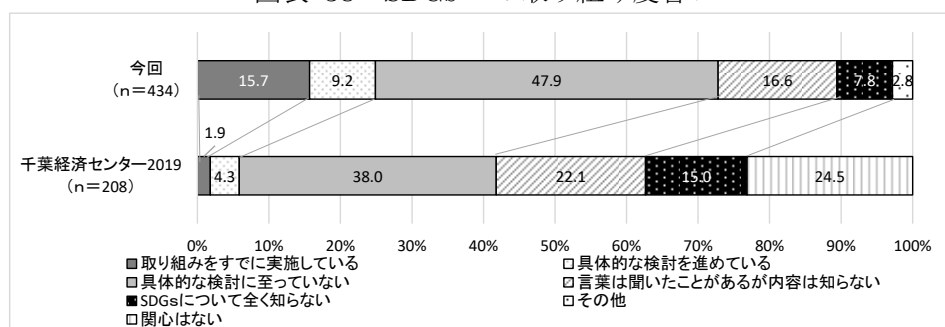
③ SDGs への取り組み度合い・認知度

SDGs の取り組み度合いをみると、「具体的な検討に至っていない(47.9%)」が最も多く、「言葉は聞いたことがあるが内容は知らない(16.6%)」、「取り組みをすでに実施している(15.7%)」が続いている。千葉経済センターが 19 年 11 月に実施した調査¹²との比較では、「取り組みをすでに実施している」が 15.7%と 13.8 ポイント増加し、「SDGs について全く知らない」が 7.8%と▲7.2 ポイント減少するなど、かなり進展した。

属性別にみると、「大企業」は「取り組みをすでに実施している(28.0%)」と「具体的な検討を進めている(20.0%)」が「中小企業(同 14.5%、8.8%)」より多くなっている。千葉経済センター調査との比較でも、大企業の取り組み増加(同+24.7 ポイント、+16.7 ポイント)が中小企業の取り組み増加(同+13.6 ポイント、+3.7 ポイント)を上回っており、差が広がっている。

株式会社データバンクが行ったアンケート調査(2021)と本アンケート調査で、近隣県(神奈川、茨城、埼玉)と取り組み度合いを比較すると、千葉県の取り組み度合い(すでに実施している+具体的な検討を進めている)(24.9%)は、低位となっている。また、千葉県の SDGs 認知度(全体<100%>から「SDGs について全く知らない」割合を減じた値)は 92.2%と高いものの、全国平均や近隣県より低くなっている。

図表 38 SDGs への取り組み度合い

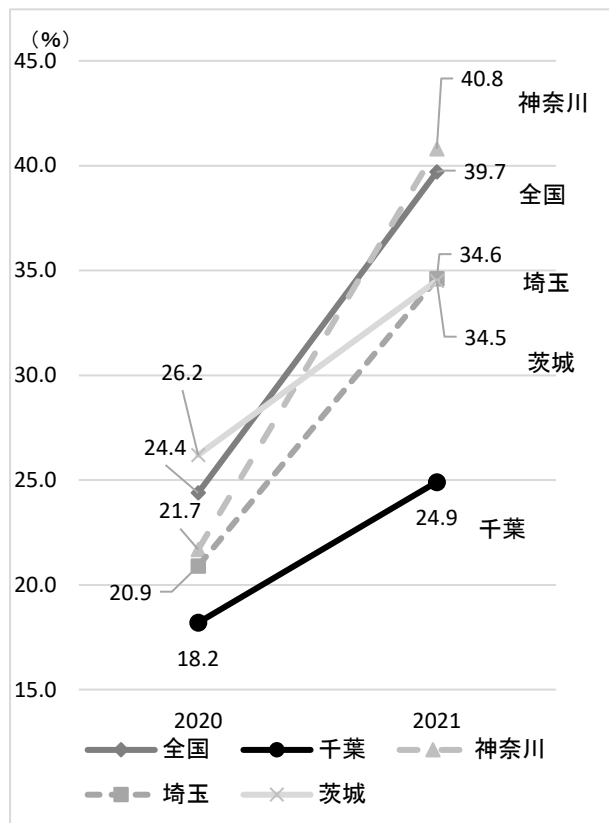


図表 39 SDGs への取り組み度合い(属性別)(%,ポイント)

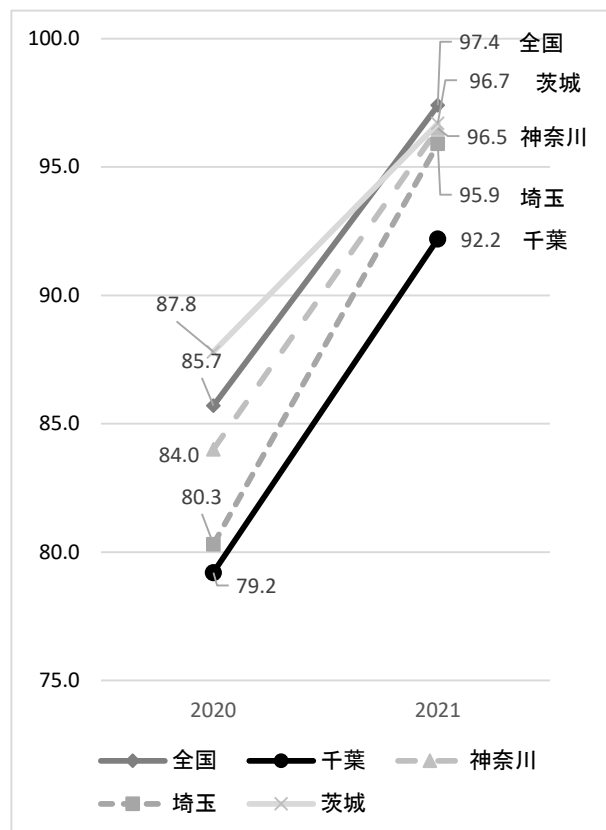
		すでに実施している	具体的な検討を進めている	具体的な検討に至っていない	言葉は聞いたことがあるが内容は知らない	SDGsについて全く知らない	その他	関心はない
大企業	今回 n=25 (A)	28.0	20.0	44.0	4.0	0.0	4.0	0.0
	千葉経済センター(19年11月) (B) n=91	3.3	3.3	37.4	25.3	22.0	0.0	8.8
	差 (A)-(B)	24.7	16.7	6.6	▲ 21.3	▲ 22.0	4.0	▲ 8.8
中小企業	今回 n=400 (C)	14.5	8.8	48.0	17.5	8.5	2.8	0.0
	千葉経済センター(19年11月) (D) n=117	0.9	5.1	38.5	19.7	26.5	0.0	9.4
	差 (C)-(D)	13.6	3.7	9.5	▲ 2.2	▲ 18.0	2.8	▲ 9.4

¹² 千葉経済センター「千葉県・埼玉県企業アンケート調査の比較分析」2019年11月

図表 40 SDGs への取り組み度合い（近隣県との比較）



図表 41 SDGs 認知度（近隣県との比較）

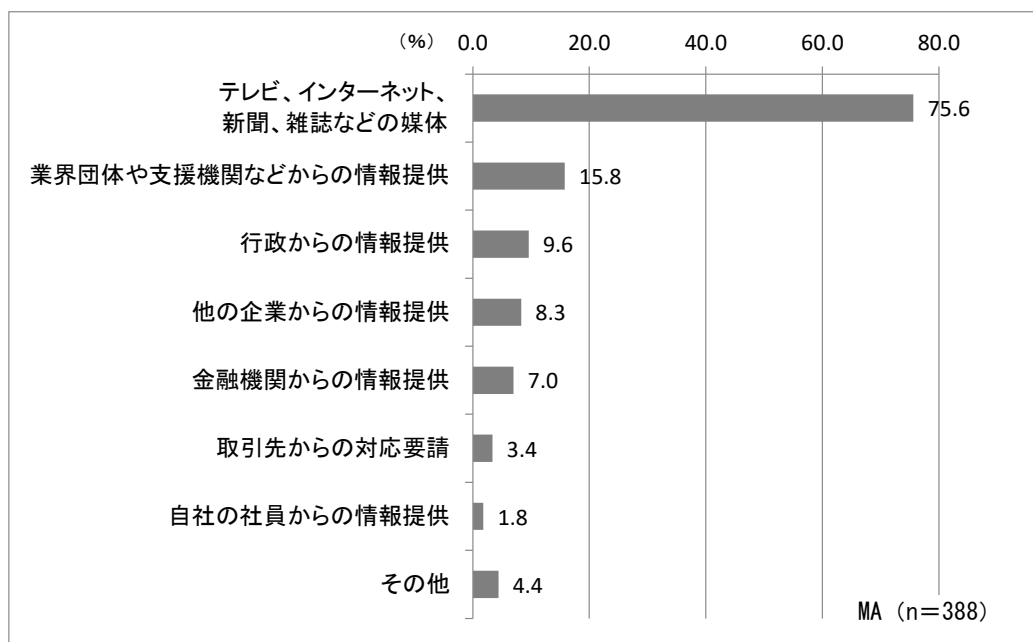


（出所）株式会社データバンク「SDGsに関する企業の意識調査」（2021）及び本アンケート調査より
ちばぎん総合研究所が作成

④ SDGs を知ったきっかけ

SDGs を知ったきっかけをみると、「テレビ、インターネット、新聞、雑誌などの媒体（75.6%）」が圧倒的に多く、「業界団体や支援機関などからの情報提供（15.8%）」、「行政からの情報提供（9.6%）」を大きく引き離している。

図表 42 SDGs を知ったきっかけ



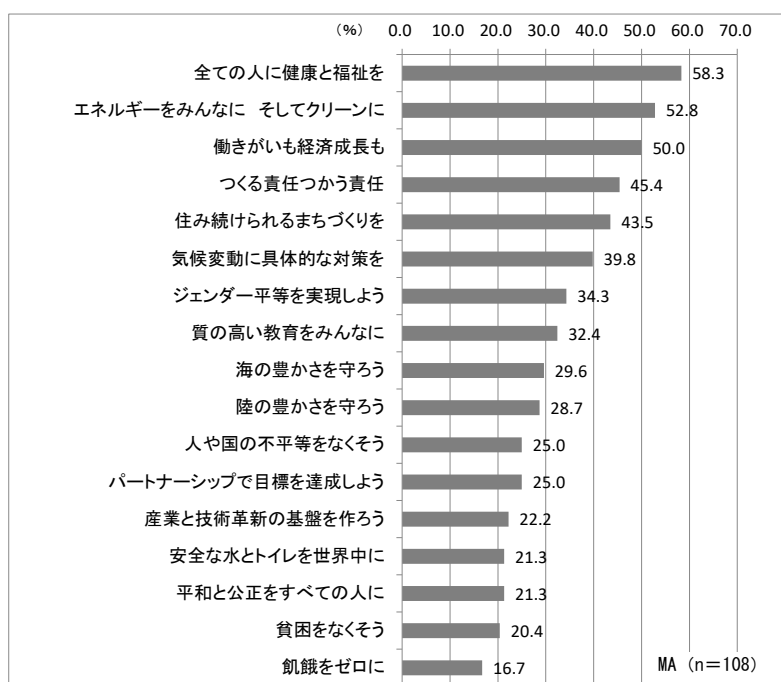
⑤ 実施（実施を検討）しているゴール

SDGs の 17 の Goal のうち、実施（実施を検討）している具体的なゴールは、「全ての人に健康と福祉を（58.3%）」が最も多く、「エネルギーをみんなに そしてクリーンに（52.8%）」、「働きがいも経済成長も（50.0%）」が続いている。

属性別にみると、「製造業」では、「全ての人に健康と福祉を（63.6%）」、「働きがいも経済成長も（63.6%）」及び「作る責任つかう責任（63.6%）」が最も多くなっている。

「大企業」は「エネルギーをみんなに そしてクリーンに（75.0%）」と「働きがいも経済成長も（75.0%）」が多く、「中小企業」は「全ての人に健康と福祉を（59.1%）」が多い。

図表 43 実施（実施を検討）しているゴール



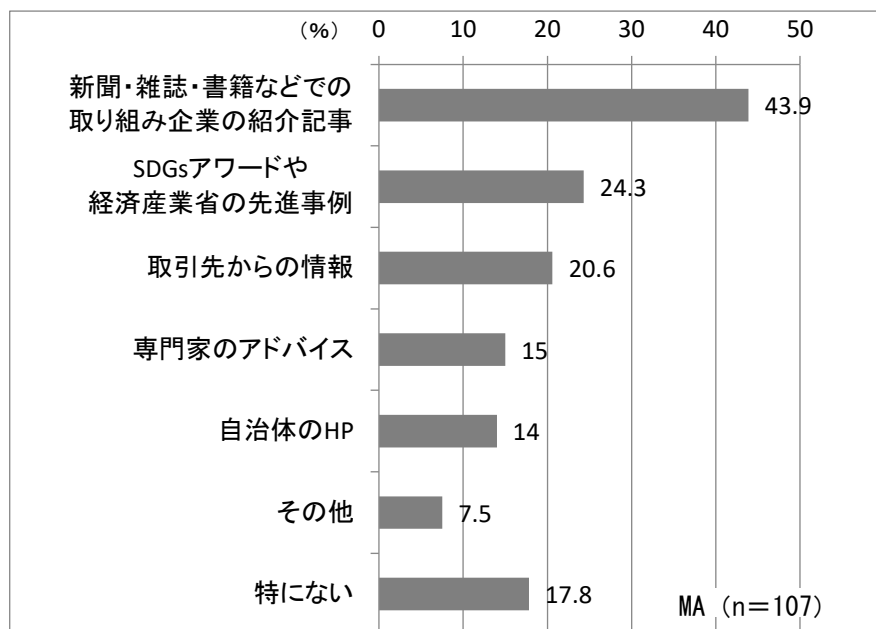
図表 44 実施（実施を検討）しているゴール(属性別) (%)

	全体	製造・非製造業		企業区分	
		製造業	非製造業	大企業	中小企業
回答数(件)	105	11	94	12	93
全ての人に健康と福祉を	59.0	63.6	58.5	58.3	59.1
エネルギーをみんなに そしてクリーンに	52.4	45.5	53.2	75.0	49.5
働きがいも経済成長も	49.5	63.6	47.9	75.0	46.2
つくる責任つかう責任	45.7	63.6	43.6	50.0	45.2
住み続けられるまちづくりを	44.8	27.3	46.8	58.3	43.0
気候変動に具体的な対策を	40.0	36.4	40.4	50.0	38.7
ジェンダー平等を実現しよう	35.2	27.3	36.2	50.0	33.3
質の高い教育をみんなに	33.3	27.3	34.0	41.7	32.3
海の豊かさを守ろう	29.5	45.5	27.7	25.0	30.1
陸の豊かさを守ろう	29.5	27.3	29.8	41.7	28.0
人や国の不平等をなくそう	25.7	18.2	26.6	41.7	23.7
パートナーシップで目標を達成しよう	25.7	9.1	27.7	50.0	22.6
産業と技術革新の基盤を作ろう	22.9	27.3	22.3	50.0	19.4
安全な水とトイレを世界中に	21.9	18.2	22.3	50.0	18.3
平和と公正をすべての人に	21.0	18.2	21.3	25.0	20.4
貧困をなくそう	20.0	0.0	22.3	16.7	20.4
飢餓をゼロに	17.1	9.1	18.1	25.0	16.1

⑥ 取り組み（及び検討）にあたり参考にしたもの

取り組み（及び検討）にあたり参考にしたものをみると、「新聞・雑誌・書籍などでの取り組み企業の紹介記事（43.9%）」が最も多く、次いで、「SDGs アワードや経済産業省の先進事例（24.3%）」、「取引先からの情報（20.6%）」となっている。

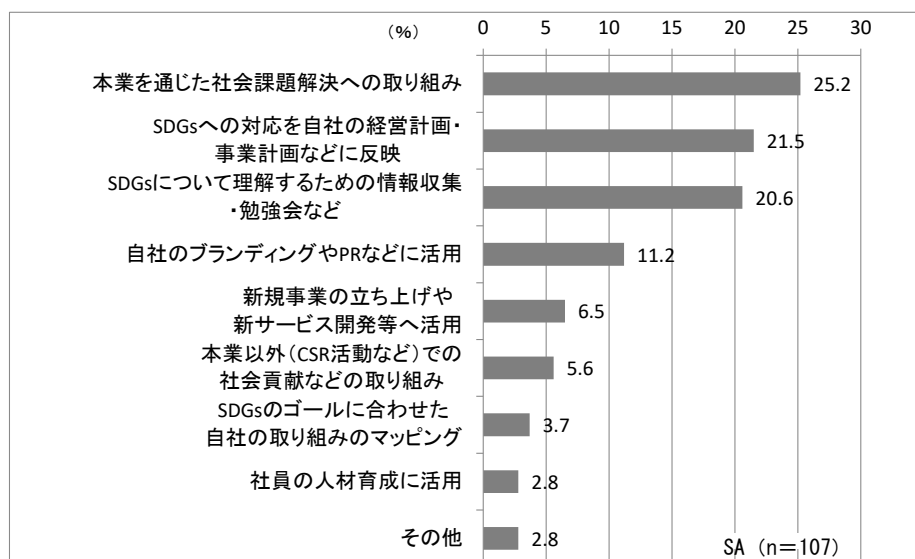
図表 45 取り組み（及び検討）にあたり参考にしたもの



⑦ 具体的な取り組み策

具体的な取り組み策をみると、「本業を通じた社会課題解決への取り組み（25.2%）」が最も多く、「SDGs への対応を自社の経営計画・事業計画などに反映（21.5%）」、「SDGs について理解するための情報収集・勉強会など（20.6%）」が続いている。属性別にみると、「製造業」では、「SDGs への対応を自社の経営計画・事業計画などに反映（27.3%）」が最も多くなっており、同率で「本業を通じた社会課題解決への取り組み（18.2%）」と「本業以外（CSR 活動）での社会貢献などの取り組み（18.2%）」が続いている。「大企業」、「中小企業」とも、「本業を通じた社会課題解決への取り組み（各 33.3%、25.0%）」が最も多いが、「大企業」では「SDGs について理解するための情報収集・勉強会など（33.3%）」が同率首位であるのに対して、「中小企業」では、「SDGs への対応を自社の経営計画・事業計画などに反映（22.8%）」が 2 位となっており、勉強会開催などの余裕がない姿も窺われる。

図表 46 具体的な取り組み策



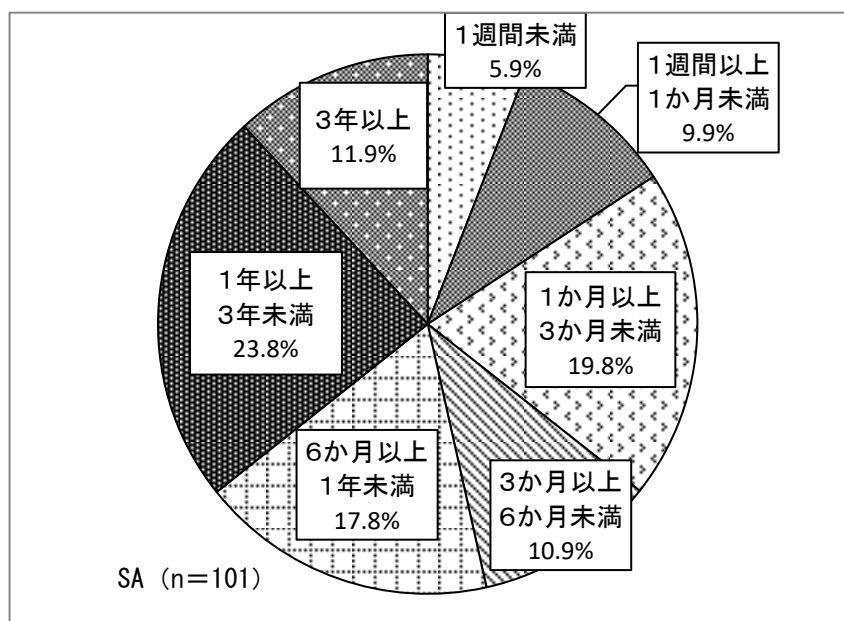
図表 47 具体的な取り組み策（属性別）

		回答数	社会課題解決への取り組み 本業を通じた取り組み	経営計画・事業計画などに自社の反映 SDGsへの対応	SDGsについて理解するための 情報収集・勉強会など	自社のブランディングや PRなどに活用	新規事業の立ち上げや 新サービス開発等へ活用	本業以外(CSR活動)での 社会貢献などの取り組み	SDGsのゴールに合わせた 自社の取り組みのマッピング	社員の人材育成に活用	その他
全体		107	25.2	21.5	20.6	11.2	6.5	5.6	3.7	2.8	2.8
非製造業・製造業	製造業	11	18.2	27.3	9.1	9.1	0.0	18.2	9.1	0.0	9.1
	非製造業	93	26.9	21.5	21.5	10.8	6.5	4.3	3.2	3.2	2.2
企業区分	大企業	12	33.3	16.7	33.3	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	中小企業	92	25.0	22.8	18.5	10.9	5.4	6.5	4.3	3.3	3.3

⑧ SDGs を検討してから取り組むまでの期間

SDGs を検討してから取り組むまでの期間をみると、「1 年以上 3 年未満 (23.8%)」が最も多く、次いで、「1 か月以上 3 か月未満 (19.8%)」、「6 か月以上 1 年未満 (17.8%)」となっている。属性別にみると、「製造業」は、「6 か月以上 1 年未満 (36.4%)」が多く、「非製造業」は、「1 年以上 3 年未満 (24.1%)」が最多となっている。また、「大企業」では、「1 か月以上 3 か月未満 (41.7%)」が最も多く、「中小企業」では、「1 年以上 3 年未満 (23.3%)」が最も多くなっており、大企業の動きの早さが目立つ。

図表 48 SDGs を検討してから取り組むまでの期間



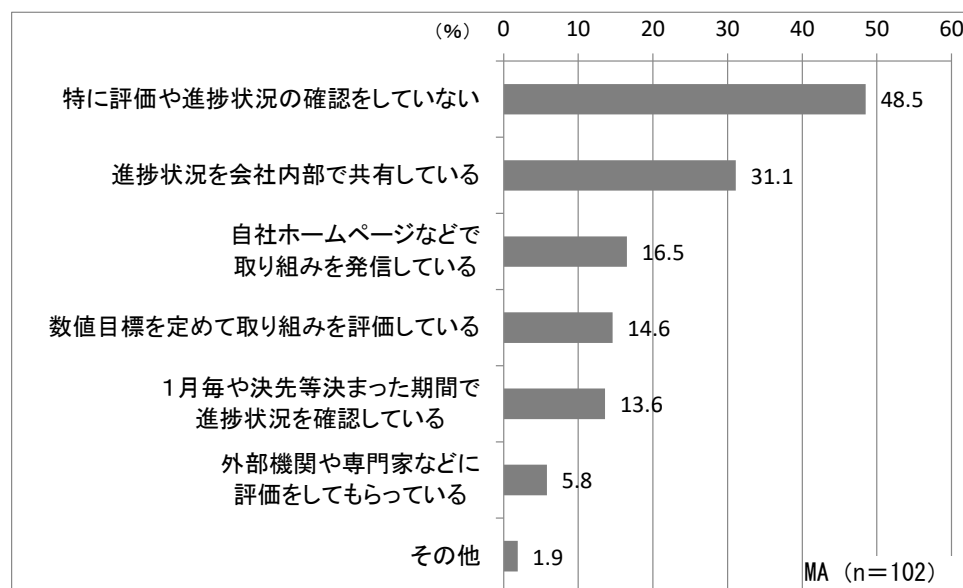
図表 49 SDGs を検討してから取り組むまでの期間 (属性別)

			(%)						
		回答数	1週間未満	1週間以上1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上3年未満	3年以上
全体		101	5.9	9.9	19.8	10.9	17.8	23.8	11.9
非製造業・製造業	製造業	11	0.0	0.0	9.1	9.1	36.4	27.3	18.2
	非製造業	87	6.9	11.5	21.8	10.3	14.9	24.1	10.3
企業区分	大企業	12	0.0	0.0	41.7	8.3	8.3	33.3	8.3
	中小企業	86	7.0	11.6	17.4	10.5	18.6	23.3	11.6

⑨ 取り組みの評価や進捗の確認状況

取り組みの評価や進捗の確認状況をみると、「特に評価や進捗状況の確認をしていない（48.5%）」が最も多く、「進捗状況を会社内部で共有している（31.1%）」、「自社ホームページなどで取り組みを発信している（16.5%）」が続いている。属性別にみると、「大企業」では、「自社ホームページなどで取り組みを発信している（58.3%）」や「進捗状況を会社内部で共有している（50.0%）」が多くなっている。「中小企業」は、「特に評価や進捗状況の確認をしていない（52.3%）」が圧倒的に多くなっている。

図表 50 取り組みの評価や進捗の確認状況



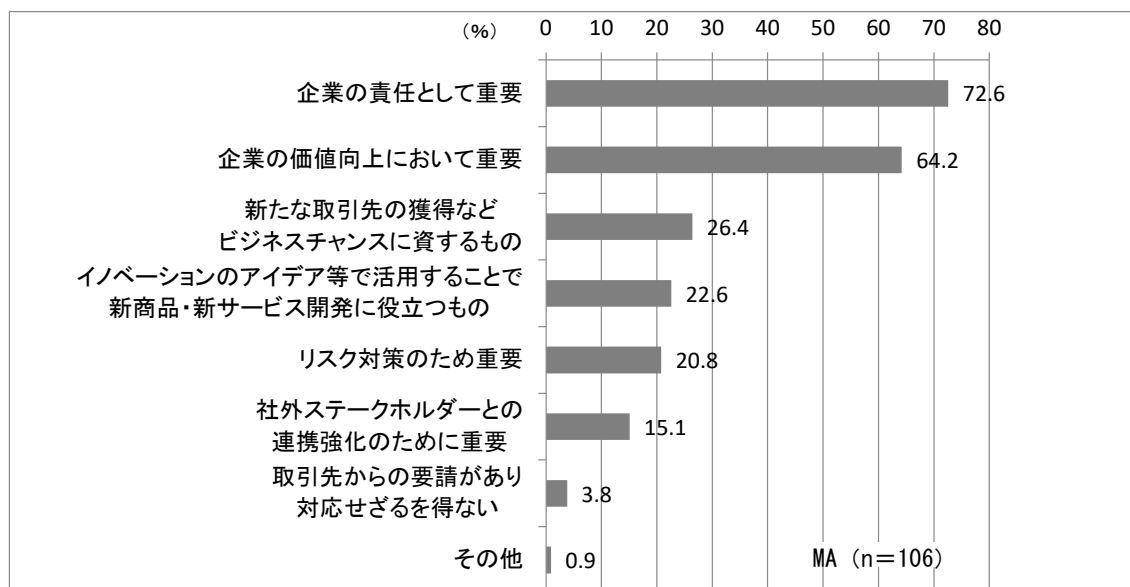
図表 51 取り組みの評価や進捗の確認状況（属性別）

		回答数	会社内部で進捗状況を共有している	自社ホームページなどで取り組みを発信している	数値目標を定めて取り組みを評価している	1月毎や決先等決まった期間で進捗状況を確認している	外部機関や専門家などに評価をしてもらっている	特に評価や進捗状況の確認をしていない	その他
全体		102	31.1	16.5	14.6	13.6	5.8	48.5	1.9
非製造業・製造業	製造業	11	27.3	18.2	27.3	18.2	9.1	54.5	0.0
	非製造業	89	31.5	16.9	13.5	12.4	5.6	47.2	2.2
企業区分	大企業	12	50.0	58.3	33.3	25.0	16.7	16.7	0.0
	中小企業	88	28.4	11.4	12.5	11.4	4.5	52.3	2.3

⑩ SDGs を推進する意義

SDGs を進める意義をみると、「企業の責任として重要（72.6%）」や「企業の価値向上において重要（64.2%）」が多くなっている。属性別にみると、「大企業」の方が「中小企業」より総じて SDGs を推進する意義を見出しており、両者のギャップは特に「社外ステークホルダーとの連携強化のために重要（30.7 ポイント）」や「新たな取引先の獲得などビジネスチャンスに資するもの（25.8 ポイント）」で大きく、中小企業では SDGs をビジネスに活かしていない現状が浮かび上がってくる。

図表 52 SDGs を推進する意義



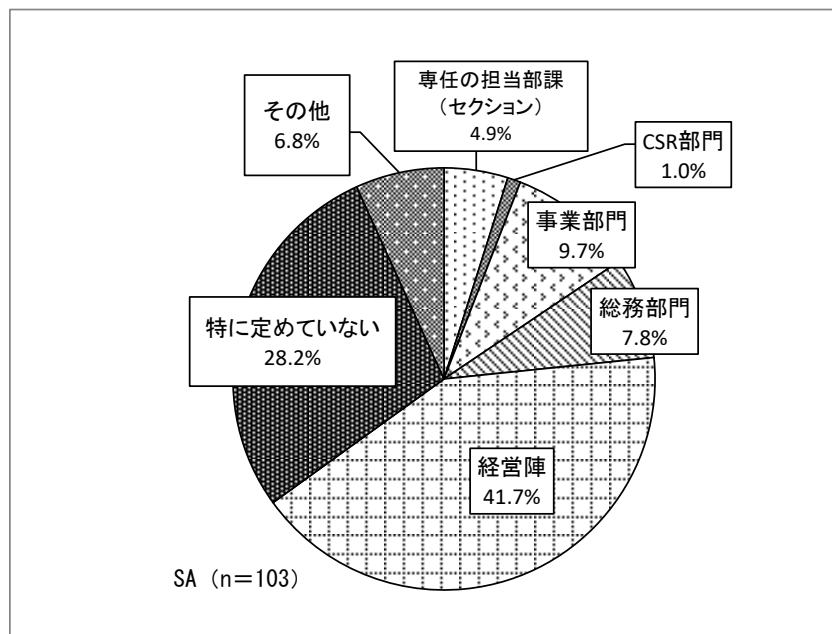
図表 53 SDGs を推進する意義（属性別）

		(%、ポイント)								
		回答数	企業の責任として重要	企業の価値向上において重要	新たな取引先の獲得など ビジネスチャンスに資するもの	イノベーションのアイデア等で活用することで 新商品・新サービス開発に役立つもの	リスク対策のため重要	社外ステークホルダーとの 連携強化のために重要	取引先からの要請があり 対応せざるを得ない	その他
全体		106	72.6	64.2	26.4	22.6	20.8	15.1	3.8	0.9
非製造業	製造業(A)	11	81.8	54.5	27.3	36.4	9.1	9.1	9.1	9.1
	非製造業(B)	92	71.7	65.2	27.2	20.7	21.7	15.2	0.0	3.3
	ギャップ(A-B)	-	10.1	▲ 10.7	0.1	15.7	▲ 12.6	▲ 6.1	9.1	5.8
企業区分	大企業(C)	12	83.3	83.3	50.0	33.3	25.0	41.7	0.0	0.0
	中小企業(D)	91	71.4	61.5	24.2	20.9	19.8	11.0	1.1	4.4
	ギャップ(C-D)	-	11.9	21.8	25.8	12.4	5.2	30.7	▲ 1.1	▲ 4.4

⑪ SDGs 担当部署

SDGs 担当部署をみると、「経営陣 (41.7%)」が最も多く、「特に定めていない (28.2%)」、「事業部門 (9.7%)」が続いている。属性別にみると、「特に定めていない」を除くと「大企業」は、「専任の担当部課 (セクション) (18.2%)」が多く、「中小企業」は「経営陣 (47.2%)」が圧倒的に多くなっている。

図表 54 SDGs 担当部署



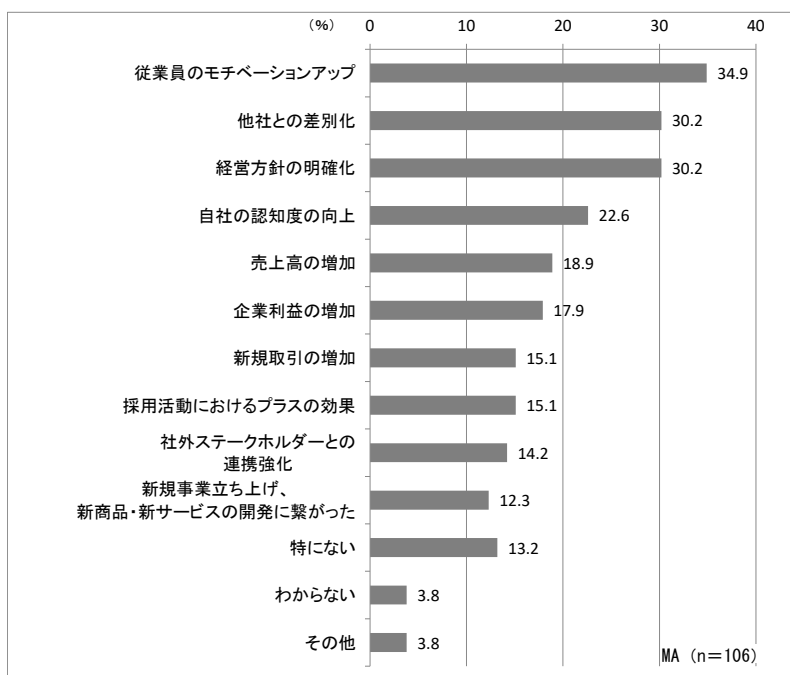
図表 55 SDGs 担当部署

		回答数	経営陣	事業部門	総務部門	専任の担当部課 (セクション)	CSR部門	特に定めていない	その他
全体		103	41.7	9.7	7.8	4.9	1.0	28.2	6.8
非製造業・製造業	製造業	11	45.5	9.1	0.0	9.1	0.0	36.4	0.0
	非製造業	89	42.7	9.0	9.0	4.5	1.1	25.8	7.9
企業区分	大企業	11	9.1	9.1	9.1	18.2	0.0	36.4	18.2
	中小企業	89	47.2	9.0	7.9	3.4	1.1	25.8	5.6

⑫ 取り組んだ効果（期待する効果）

取り組んだ効果（期待する効果）をみると、「従業員のモチベーションアップ（34.9%）」が最も多く、次いで同率で、「他社との差別化（30.2%）」及び「経営方針の明確化（30.2%）」となっている。属性別にみると、「大企業」の方が「中小企業」よりも総じて取り組み効果が高いとしており、具体的効果として、「大企業」は「他社との差別化（50.0%）」や「経営方針の明確化（50.0%）」をはじめ多くの項目が挙げられている。一方、「中小企業」は「従業員のモチベーションアップ（34.1%）」が最も多いが、全体的に大企業ほどの効果が期待されていない。大企業と中小企業のギャップは、「社外ステークホルダーとの連携強化（30.7ポイント）」や「採用活動におけるプラスの効果（29.6ポイント）」で大きくなっている。

図表 56 取り組んだ効果（期待する効果）



図表 57 取り組んだ効果（期待する効果）（属性別）

(%, ポイント)

	全体	製造・非製造業			企業区分		
		製造業 (A)	非製造業 (B)	ギャップ (A-B)	大企業 (C)	中小企業 (D)	ギャップ (C-D)
回答数	106	11	92	-	12	91	-
従業員のモチベーションアップ	34.9	54.5	32.6	21.9	41.7	34.1	7.6
他社との差別化	30.2	36.4	30.4	6.0	50.0	28.6	21.4
経営方針の明確化	30.2	45.5	29.3	16.2	50.0	28.6	21.4
自社の認知度の向上	22.6	27.3	21.7	5.6	33.3	20.9	12.4
売上高の増加	18.9	18.2	19.6	▲ 1.4	16.7	19.8	▲ 3.1
企業利益の増加	17.9	27.3	17.4	9.9	25.0	17.6	7.4
新規取引の増加	15.1	18.2	15.2	3.0	33.3	13.2	20.1
採用活動におけるプラスの効果	15.1	18.2	15.2	3.0	41.7	12.1	29.6
社外ステークホルダーとの連携強化	14.2	9.1	15.2	▲ 6.1	41.7	11.0	30.7
新規事業立ち上げ、新商品・新サービスの開発に繋がった	12.3	9.1	13.0	▲ 3.9	33.3	9.9	23.4
特にない	13.2	9.1	13.0	▲ 3.9	0.0	14.3	▲ 14.3
わからない	3.8	0.0	3.3	▲ 3.3	8.3	2.2	6.1
その他	3.8	0.0	4.3	▲ 4.3	0.0	4.4	▲ 4.4

⑬ 取り組む際の課題

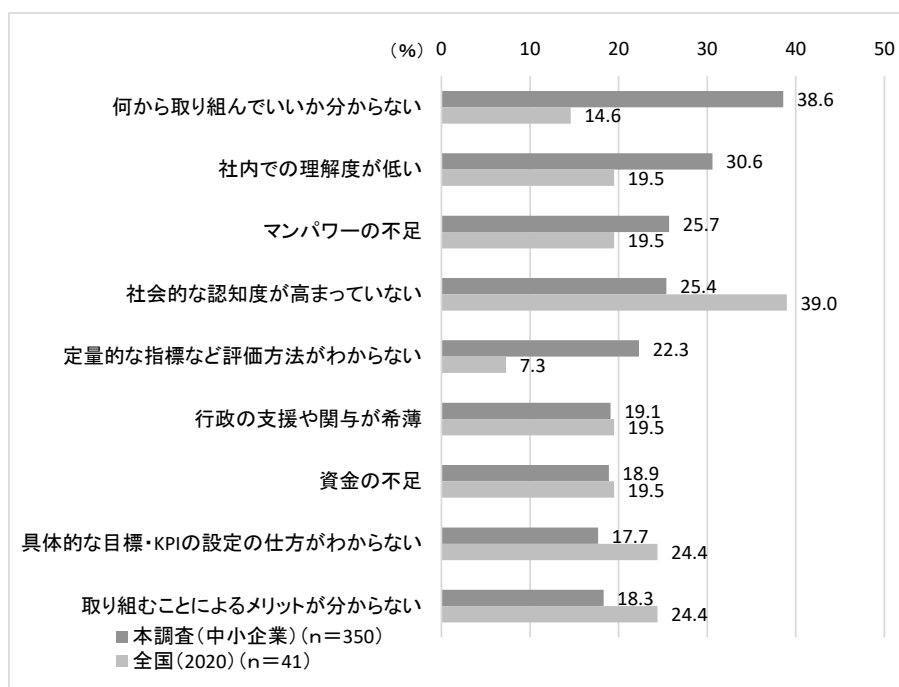
取り組む際の課題をみると、「何から取り組んでいいか分からない(36.9%)」が最も多く、「社内での理解度が低い(32.2%)」、「マンパワーの不足(26.6%)」が続いている。属性別にみると、「製造業」は「社内での理解度が低い(43.9%)」が、「非製造業」は「何から取り組んでいいか分からない(38.6%)」が最も多くなっている。「大企業」は「社内での理解度が低い(61.9%)」が圧倒的に多く、「中小企業」では、「何から取り組んでいいか分からない(38.6%)」が最も多くなっている。「全国調査」と比べると、「社会的な認知度が高まっていない」が▲13.6ポイント低く、「社内での理解度が低い」が+11.1ポイント高くなっており、SDGsの社会的な認知度が高まったことに対する理解が広がった反面、SDGsを実行に移すための社内理解度が低いことが課題となっている姿が窺われる。

図表 58 取り組む際の課題（属性別）

(%)

	全体	製造・非製造業		企業区分	
		製造業	非製造業	大企業	中小企業
回答数	379	41	334	21	350
何から取り組んでいいか分からない	36.9	26.8	38.6	14.3	38.6
社内での理解度が低い	32.2	43.9	30.8	61.9	30.6
マンパワーの不足	26.6	31.7	25.7	38.1	25.7
社会的な認知度が高まっていない	25.1	24.4	25.1	9.5	25.4
定量的な指標など評価方法がわからない	21.9	22.0	22.2	19.0	22.3
行政の支援や関与が希薄	19.8	19.5	19.8	19.0	19.1
資金の不足	19.3	24.4	18.9	23.8	18.9
具体的な目標・KPIの設定の仕方がわからない	17.4	19.5	17.4	14.3	17.7
取り組むことによるメリットが分からない	16.9	17.1	17.1	0.0	18.3
取り組む時間がない	14.8	19.5	14.1	14.3	14.6
特に無い	10.0	7.3	10.2	9.5	10.0
わからない	9.5	9.8	9.3	4.8	9.7
その他	3.2	0.0	3.6	9.5	2.9

図表 59 取り組む際の課題（比較）



⑭ 推進の後押しになると思われる支援策

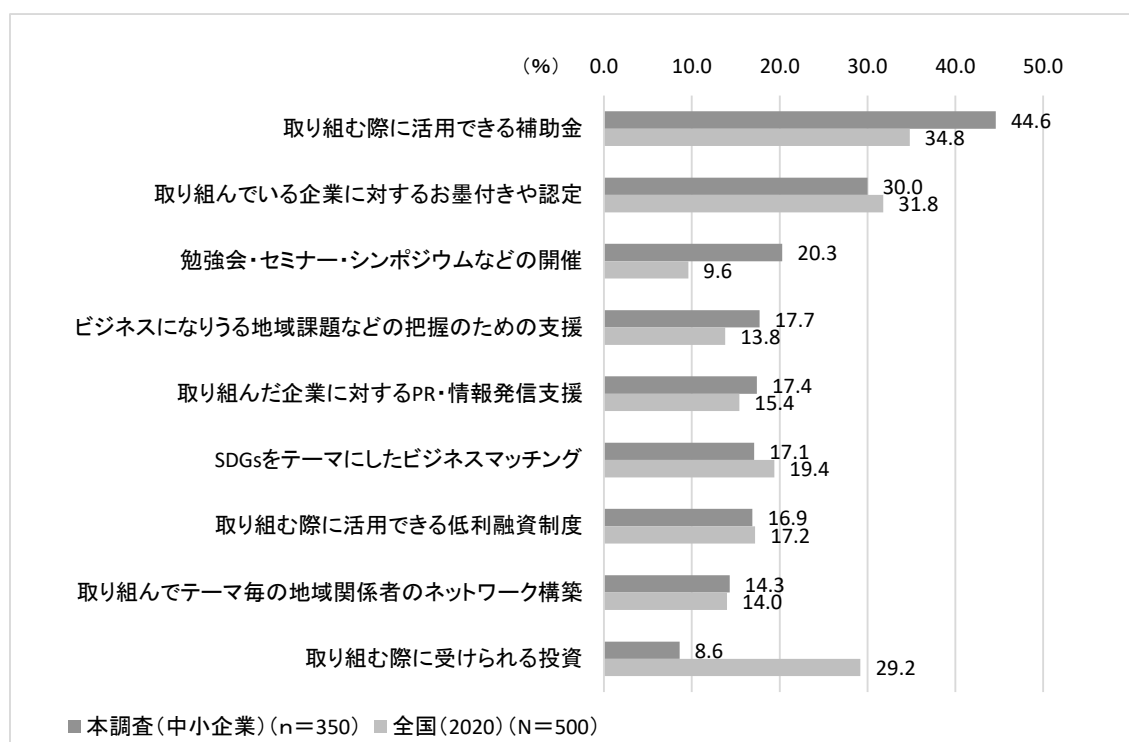
推進の後押しになると思われる支援策をみると、「取り組む際に活用できる補助金（45.5%）」が最も多く、次いで、「取り組んでいる企業に対するお墨付きや認定（30.5%）」、「勉強会・セミナー・シンポジウムなどの開催（20.0%）」となっている。属性別にみると、「取り組む際に活用できる補助金」は、「製造業（56.1%）」や「大企業（54.5%）」で多くなっている。「全国調査」と比べると、「勉強会・セミナー・シンポジウムの開催」は、+10.5ポイント「取り組む際に活用できる補助金」は+9.8ポイント高くなっており、ノウハウや資金面でのバックアップを望む声が大きくなっている。

図表 60 推進の後押しになると思われる支援策

(%)

	全体	製造・非製造業		企業区分	
		製造業	非製造業	大企業	中小企業
回答数	380	41	335	22	350
取り組む際に活用できる補助金	45.5	56.1	44.5	54.5	44.6
取り組んだ企業に対するお墨付きや認定	30.5	31.7	30.4	31.8	30.0
勉強会・セミナー・シンポジウムなどの開催	20.0	19.5	20.3	22.7	20.3
取り組んだ企業に対するPR・情報発信支援	19.2	17.1	18.8	31.8	17.4
ビジネスになりうる地域課題などの把握のための支援	17.9	12.2	18.8	27.3	17.7
SDGsをテーマにしたビジネスマッチング	17.1	14.6	17.3	13.6	17.1
取り組む際に活用できる低利融資制度	116.6	19.5	16.4	13.6	16.9
取り組んだテーマ毎の地域関係者のネットワーク構築	15.3	7.3	16.4	27.3	14.3
取り組む際の専門家のコンサルティング	13.2	17.1	12.8	18.2	12.9
取り組む際に受けられる投資	9.2	12.2	8.7	18.2	8.6
わからない	19.2	19.5	19.1	13.6	19.7
その他	3.4	0.0	3.9	0.0	3.7

図表 61 推進の後押しになると思われる支援策（比較）

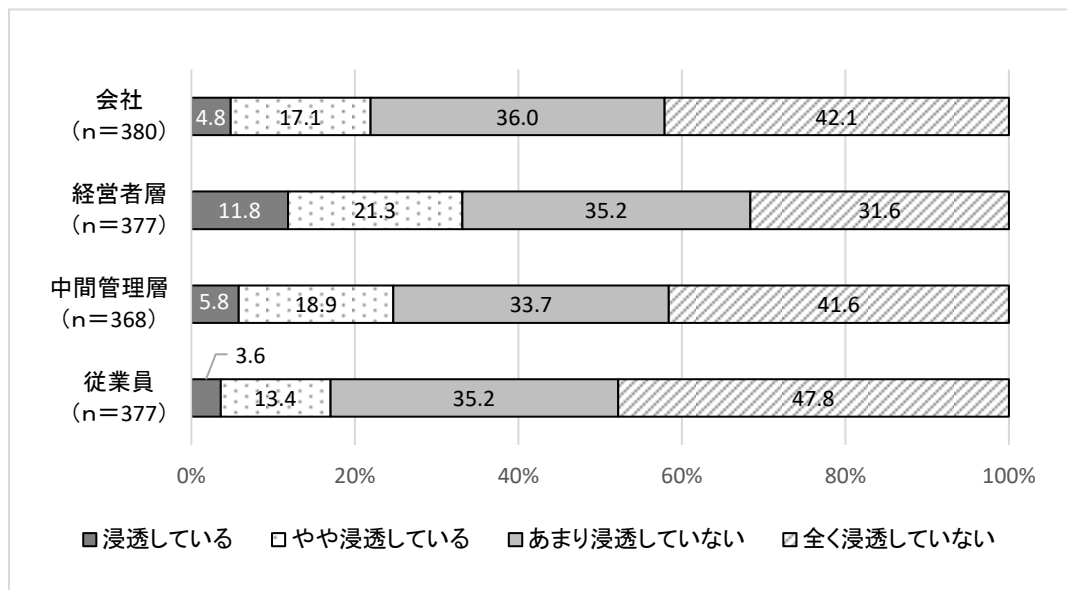


⑮ SDGs の浸透度

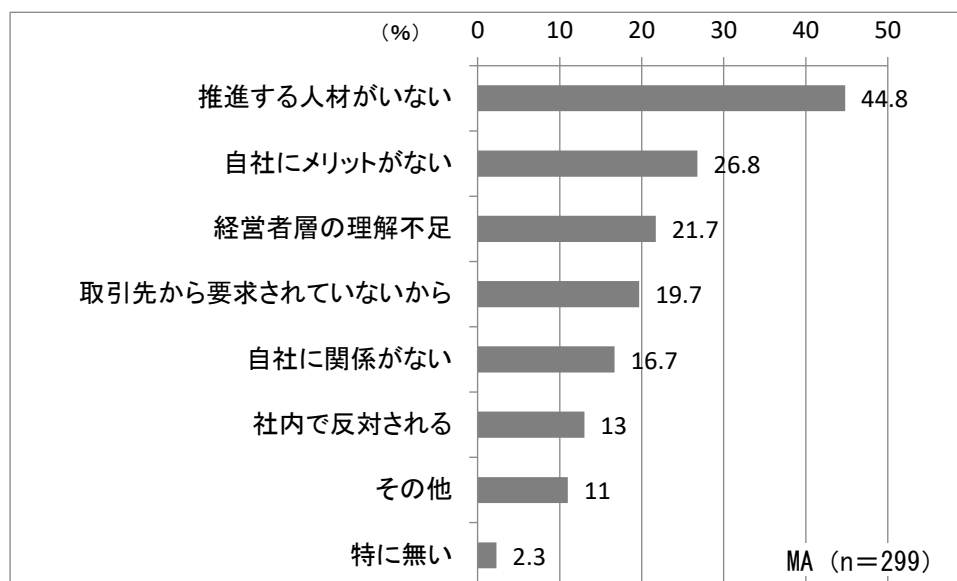
現在の SDGs 浸透度をみると、「浸透している（浸透+やや）」は「経営者層（33.1%）」で最も多く、「中間管理層（24.7%）」、「会社（21.9%）」、「従業員（17.0%）」との間で差がある。

SDGs が「あまり浸透していない」「全く浸透していない」と回答した企業を対象に、その理由をきくと、「推進する人材がない（44.8%）」が最も多く、次いで、「自社にメリットがない（26.8%）」、「経営者層の理解不足（21.7%）」の順となっている。

図表 62 現在の SDGs 浸透度



図表 63 SDGs が浸透しない理由

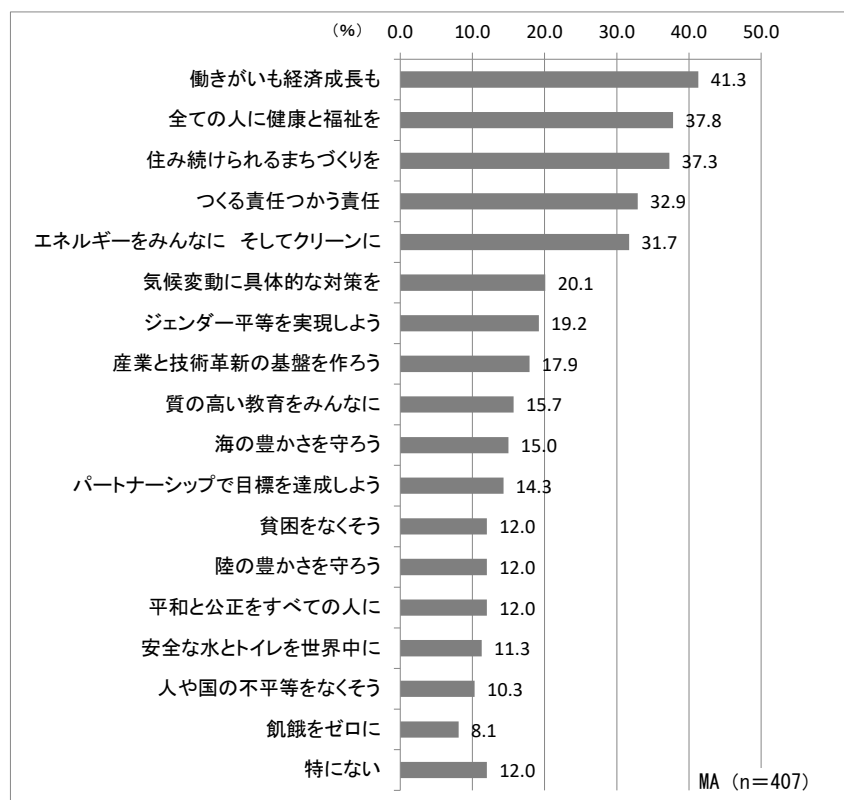


⑩ 企業が貢献できるゴール

企業が貢献できるゴールをみると、「働きがいも経済成長も（41.3%）」が最も多く、「全ての人に健康と福祉を（37.8%）」、「住み続けられるまちづくりを（37.3%）」の順となっている。

属性別にみると、「製造業」では、「つくる責任つかう責任（56.4%）」が最も多く、「非製造業」は、「働きがいも経済成長も（39.8%）」が最も多くなっている。

図表 64 企業が貢献できるゴール



図表 65 企業が貢献できるゴール（属性別）

	全体	製造・非製造業		企業区分	
		製造業	非製造業	大企業	中小企業
回答数	407	39	364	25	374
働きがいも経済成長も	41.3	53.8	39.8	40.0	41.4
全ての人に健康と福祉を	37.8	43.6	37.6	40.0	37.4
住み続けられるまちづくりを	37.3	20.5	39.0	44.0	36.9
つくる責任つかう責任	32.9	56.4	29.9	28.0	33.2
エネルギーをみんなに そしてクリーンに	31.7	28.2	32.4	36.0	32.1
気候変動に具体的な対策を	20.1	7.7	21.2	20.0	20.1
ジェンダー平等を実現しよう	19.2	23.1	18.7	20.0	18.7
産業と技術革新の基盤を作ろう	17.9	28.2	17.0	32.0	17.4
質の高い教育をみんなに	15.7	23.1	15.1	12.0	16.3
海の豊かさを守ろう	15.0	15.4	14.6	16.0	14.7
パートナーシップで目標を達成しよう	14.3	5.1	15.1	28.0	13.1
陸の豊かさを守ろう	12.0	10.3	12.4	12.0	12.3
貧困をなくそう	12.0	10.3	12.4	8.0	12.6
平和と公正をすべての人に	12.0	7.7	12.1	8.0	12.0
安全な水とトイレを世界中に	11.3	10.3	11.5	16.0	11.2
人や国の不平等をなくそう	10.3	12.8	10.2	8.0	10.7
飢餓をゼロに	8.1	12.8	7.7	12.0	8.0
特にない	12.0	7.7	12.6	12.0	12.3

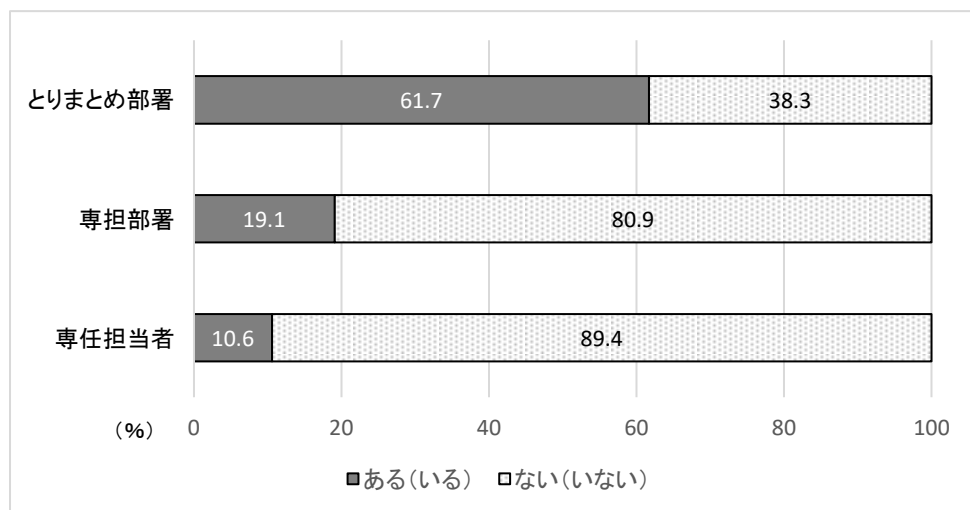
2. 自治体

(1) アンケート結果

① SDGs のとりまとめ部署、専担部署、専任担当者の有無

SDGs のとりまとめ部署、専担部署、専任担当者の有無をみると、「とりまとめ部署」を設置している県内自治体は 61.7%と約 2/3 がとりまとめ部署を置いている。しかし、「専担部署がある (19.1%)」や「専任担当者がいる (10.6%)」自治体は低位になっている。人口区分別にみると、「とりまとめ部署」、「専担部署」、「専任担当者」のいずれも、人口が多い自治体の方が、設置率が高い傾向がみられる。

図表 66 SDGs のとりまとめ部署、専担部署、専任担当者の有無



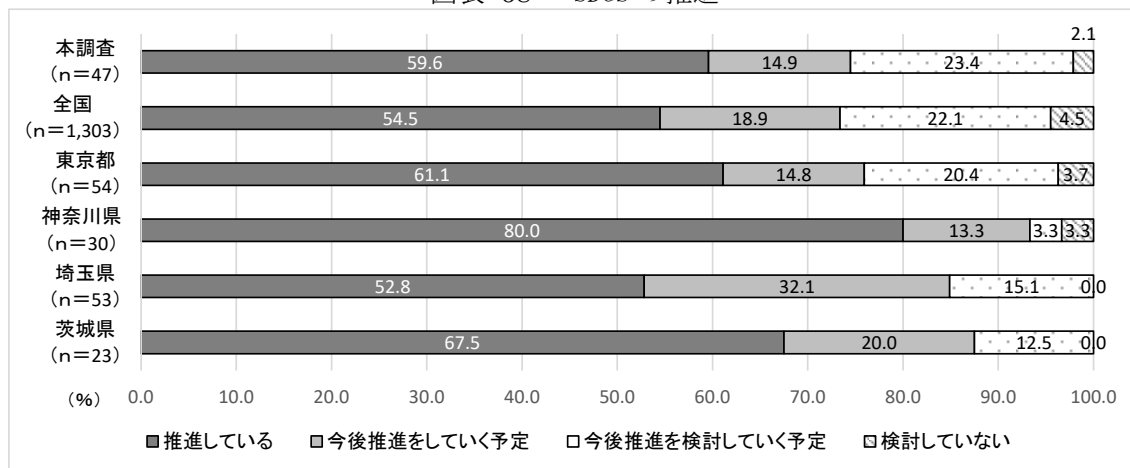
図表 67 SDGs のとりまとめ部署、専担部署、専任担当者の有無 (人口区分別)

	回答数	とりまとめ部署		専担部署		専任担当者	
		ある	ない	ある	ない	いる	いない
全体	47	61.7	38.3	19.1	80.9	10.6	89.4
1万人以下	5	20.0	80.0	0.0	100.0	0.0	100.0
1万人超5万人以下	16	50.0	50.0	25.0	75.0	6.3	93.8
5万人超10万人以下	9	55.6	44.4	0.0	100.0	0.0	100.0
10万人超20万人以下	8	87.5	12.5	25.0	75.0	25.0	75.0
20万人超	9	88.9	11.1	33.3	66.7	22.2	77.8

② SDGs の推進

SDGs の推進についてみると、「推進している」が 59.6%、「推進していく予定である」が 14.9%で、合わせて 7 割強（74.5%）の先が、推進（予定）している。内閣府が全自治体に実施した全国アンケート（2020 年）¹³（以下「全国自治体調査」）でも「推進（予定）している」は 7 割強（73.4%）で、県内自治体の SDGs 推進意欲は全国並みだが、近隣都県（東京都（75.9%）、神奈川県（93.3%）、埼玉県（84.9%）、茨城県（87.5%））と比べると低くなっている。人口規模別にみると、「1 万人以下」の小規模町村及び「10 万人超 20 万人以下」、「20 万人超」の比較的人口規模の大きい自治体で推進意欲が強いことが分かる。

図表 68 SDGs の推進



図表 69 SDGs の推進（人口・とりまとめ部署の有無別）

		(%)				
		回答数	推進している	推進していく予定である 今後	検討していく予定である 今後推進を	今後推進しておらず、 今後推進していく予定もない
全体		47	59.6	14.9	23.4	2.1
人口区分	1万人以下	5	80.0	20.0	0.0	0.0
	1万人超 5万人以下	16	50.0	18.8	31.3	0.0
	5万人超 10万人以下	9	33.3	0.0	55.6	11.1
	10万人超 20万人以下	8	75.0	12.5	12.5	0.0
	20万人超	9	77.8	22.2	0.0	0.0
とりまとめ部署 SDGs	ある	29	79.3	13.8	6.9	0.0
	ない	18	27.8	16.7	50.0	5.6

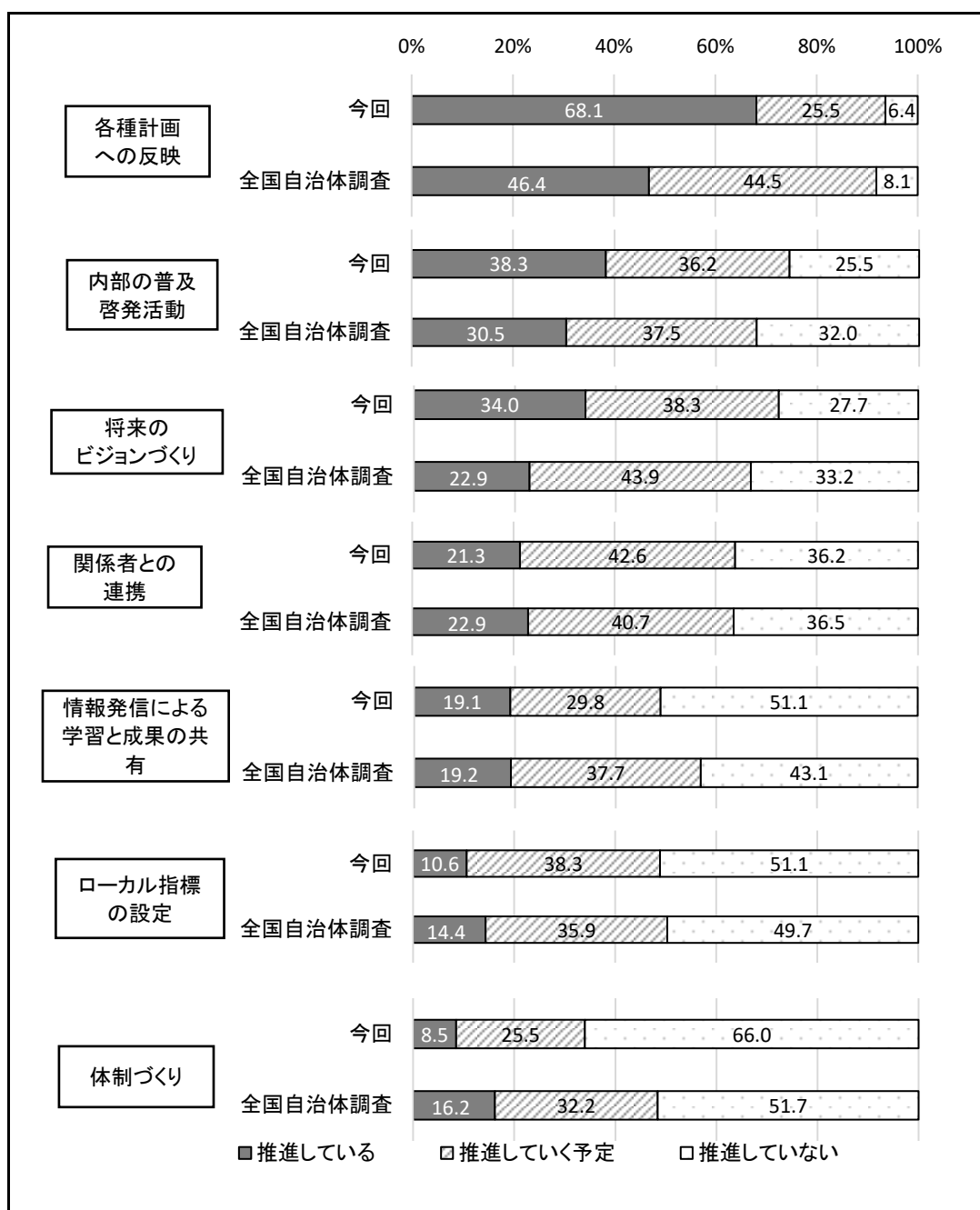
¹³ 内閣府「SDGs に関する全国アンケート調査」（2020 年 12 月）

③ SDGs の推進内容

推進内容をみると、総合計画など「各種計画への反映（68.1%）」が最も多く、「内部の普及啓発活動（38.3%）」、「将来のビジョンづくり（34.0%）」が続く。反面、最も少ないのは「体制づくり（8.5%）」となっている。この面からみると、県内自治体の動きは、SDGs の 17 のゴールを既存の計画などにマッチングさせる（SDGs 的概念や文言を既存のビジョン・計画・施策・事業などに盛り込む）ことが主体となっており、実際に SDGs 活動を推進する体制は十分には整っていないと判断できる。「全国自治体調査」との比較では、ビジョンや計画とのマッチングなどは遜色ないが、「体制づくり」の推進率が半分程度に止まることが気になる。

人口規模別には、各種計画への反映度合いは、小回りが利く「1万人以下」の自治体で、かつ「SDGs 取りまとめ部署がある」自治体が、「反映度」が高い。

図表 70 SDGs の推進内容



図表 71 各種計画への反映（人口・とりまとめ部署の有無別）
(%)

		回答数	推進している	推進していく予定	推進していない
全体		47	68.1	25.5	6.4
人口区分	1万人以下	5	100.0	0.0	0.0
	1万人超 5万人以下	16	37.5	50.0	12.5
	5万人超 10万人以下	9	77.8	22.2	0.0
	10万人超 20万人以下	8	87.5	0.0	12.5
	20万人超	9	77.8	22.2	0.0
とりまとめ 部署 S D G s	ある	29	86.2	13.8	0.0
	ない	18	38.9	44.4	16.7

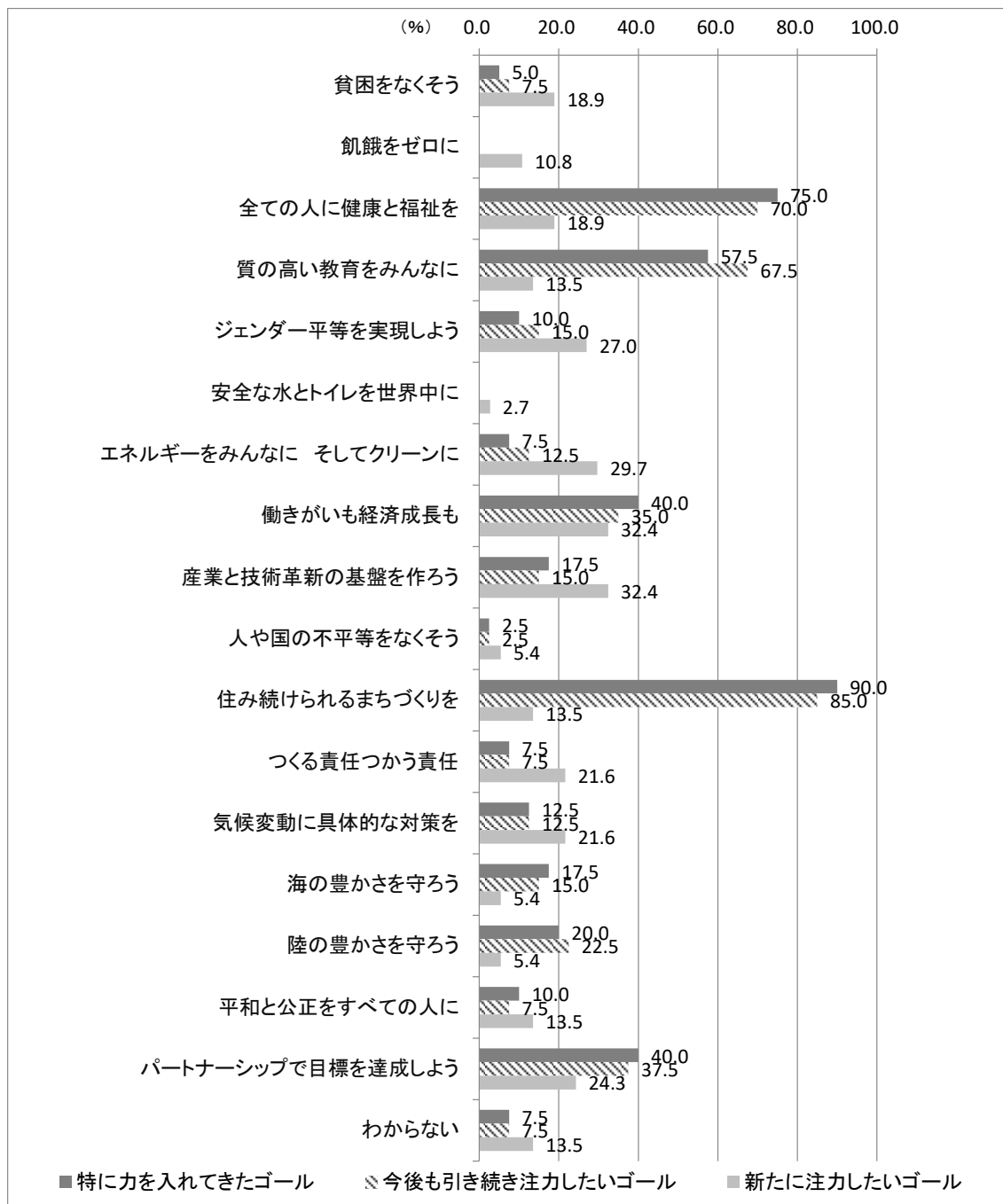
図表 72 体制づくり（人口・とりまとめ部署の有無別）
(%)

		回答数	推進している	推進していく予定	推進していない
全体		47	8.5	25.5	66.0
人口区分	1万人以下	5	0.0	80.0	20.0
	1万人超 5万人以下	16	12.5	25.0	62.5
	5万人超 10万人以下	9	0.0	11.1	88.9
	10万人超 20万人以下	8	0.0	12.5	87.5
	20万人超	9	22.2	22.2	55.6
とりまとめ 部署 S D G s	ある	29	13.8	24.1	62.1
	ない	18	0.0	27.8	72.2

④ 特に力を入れてきた（力を入れていきたい）具体的なゴール

SDGs の 17 のゴールのうち、「特に力を入れてきた」及び「今後も引き続き注力したい」ゴールでは、「住み続けられるまちづくりを（90.0%、85.0%）」が圧倒的に多く、次いで、「全ての人に健康と福祉を（75.0%、70.0%）」、「質の高い教育をみんなに（57.5%、67.5%）」となっている。「新たに注力したい」ゴールでは、「働きがいも経済成長も（32.4%）」と「産業と技術革新の基盤を作ろう（32.4%）」が同率で最も多く、次いで、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに（29.7%）」が続いている。

図表 73 特に力を入れてきた（力を入れていきたい）具体的な Goal



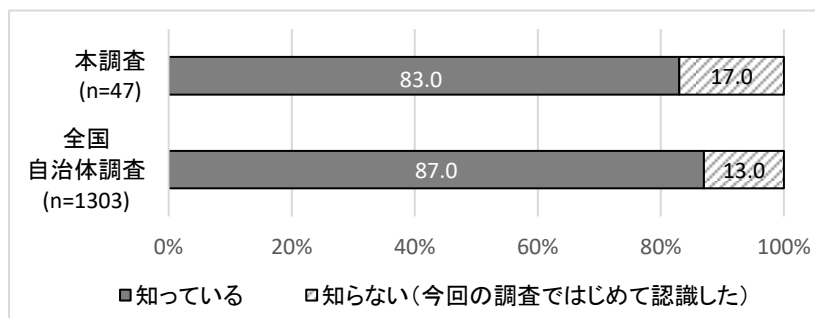
⑤ SDGs 未来都市・自治体 SDGs モデル事業の認知度、応募状況

SDGs 未来都市・自治体 SDGs モデル事業の認知度をみると、「知っている」が 83.0%と県内自治体の認知度は高い。

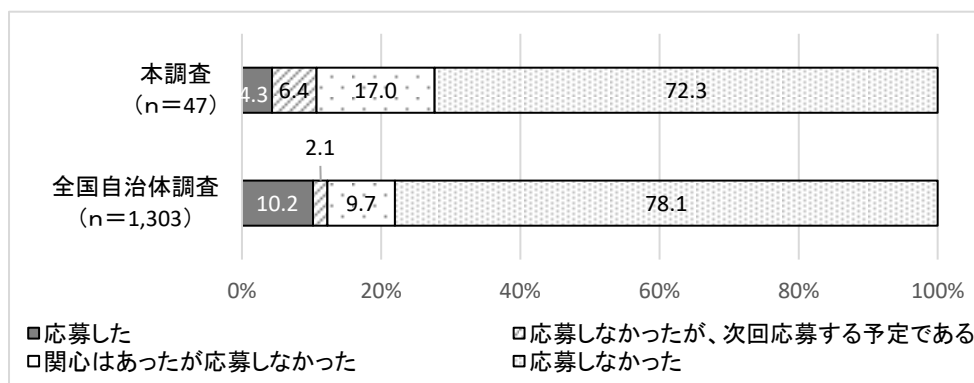
応募状況をみると、「応募した（4.3%）」が 2 自治体、「応募しなかったが、次回応募する予定である（6.4%）」も 3 自治体で見られた。「全国自治体調査」と比べてみると、「応募した」は全国（10.2%）の方が千葉県より高くなっており、千葉県は立ち遅れている。

応募しなかった理由をみると、「人手不足等で申請の準備が整わない（44.4%）」が最も多く、「庁内での優先度が高くない、ほかに優先すべき政策がある（35.6%）」と「現在の計画では、採択される可能性が低い（35.6%）」が同率で続いている。人口区分別にみると、「20 万人以下」と「10 万人超 20 万人超」の規模が大きい自治体では、「現在の計画では、採択される可能性が低い（75.0%、42.9%）」が最も多くなっており、規模が小さい「1 万人以下」や「1 万人超 5 万人以下」、「5 万人超 10 万人以下」の自治体では、「人手不足等で申請の準備が整わない（60.0%、50.0%、55.6%）」が最も多くなっている。

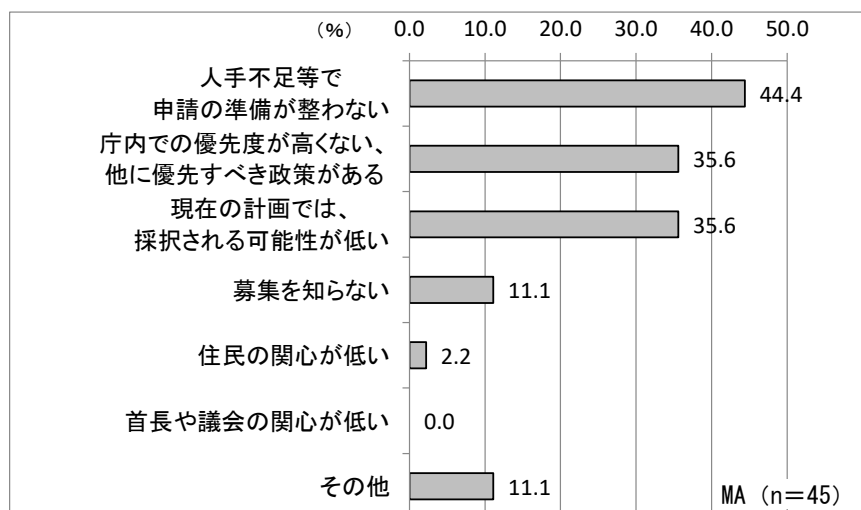
図表 74 SDGs 未来都市・自治体 SDGs モデル事業の認知度



図表 75 応募状況



図表 76 応募しなかった理由



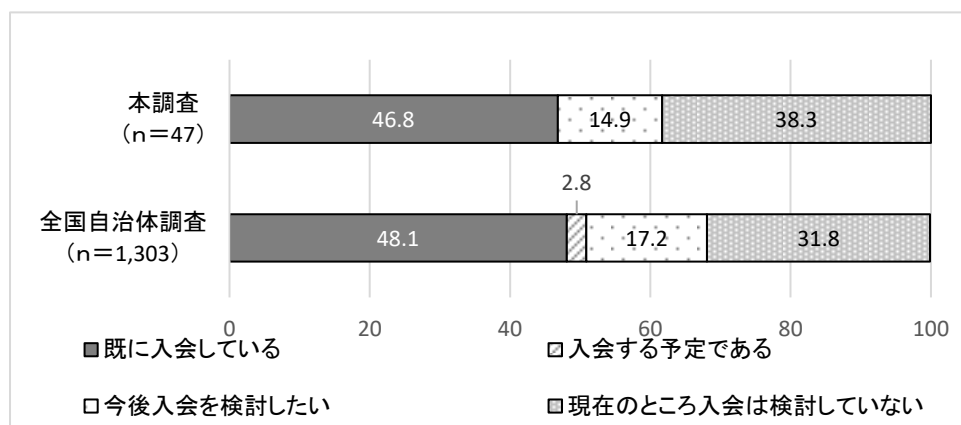
図表 77 応募しなかった理由（人口区分・とりまとめ部署の有無別）

		回答数	申請の準備が整わない 人手不足等で	市内での優先度が高くない、 他に優先すべき政策がある	現在の計画では、 採択される可能性が低い	募集を知らない	首長や議会の関心が低い	住民の関心が低い	その他
全体		45	44.4	35.6	35.6	11.1	0.0	2.2	11.1
人口区分	1万人以下	5	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	1万人超 5万人以下	16	50.0	37.5	37.5	18.8	0.0	6.3	0.0
	5万人超 10万人以下	9	55.6	55.6	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2
	10万人超 20万人以下	8	37.5	37.5	75.0	12.5	0.0	0.0	0.0
	20万人超	7	14.3	14.3	42.9	0.0	0.0	0.0	42.9
とりまとめ 部署 SDGs	ある	27	40.7	40.7	44.4	0.0	0.0	0.0	18.5
	ない	18	50.0	27.8	22.2	27.8	0.0	5.6	0.0

⑥ 地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム入会有無

SDGs 官民連携プラットフォーム 入会有無をみると、「既に入会している」が 46.8%と、全国（50.6%）並みとなった。人口区分別では、「20 万人超」の自治体で、「既に入会している」が 77.8%で最も多くなっている。また、SDGs とりまとめ部署がある自治体では、「既に入会している」が 62.1%と多くなっている。

図表 78 地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム入会有無



図表 79 官民連携プラットフォーム入会有無（人口区分・とりまとめ部署の有無別）
(%)

		合計	既に入会している	入会する予定である	今後入会を検討したい	入会 現在のところ は検討していない
全体		47	46.8	0.0	14.9	38.3
人口区分	1万人以下	5	20.0	0.0	40.0	40.0
	1万人超 5万人以下	16	50.0	0.0	25.0	25.0
	5万人超 10万人以下	9	33.3	0.0	0.0	66.7
	10万人超 20万人以下	8	37.5	0.0	12.5	50.0
	20万人超	9	77.8	0.0	0.0	22.2
とりまとめ 部署 SDGs	ある	29	62.1	0.0	10.3	27.6
	ない	18	22.2	0.0	22.2	55.6

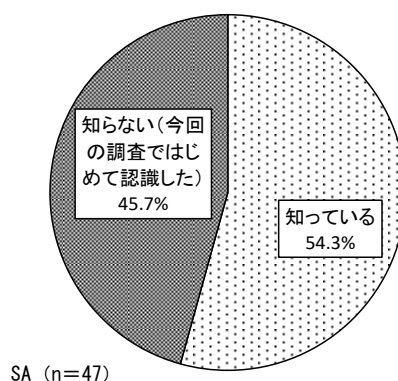
⑦ 地方創生 SDGs 登録・認証等制度の認知度、構築状況、取り組みに当たっての課題

地方創生 SDGs 登録・認証等制度 の認知度をみると、「知っている」が 54.3%と半数を超えている。属性別にみると、人口区分別では、「10 万人超 20 万人以下（75.0%）」と「20 万人超（77.8%）」で多くなっている。

地方創生 SDGs 登録・認証等制度の構築状況をみると、「既に構築している（0.0%）」自治体は無い。「検討している（4.3%）」と「今後検討していく予定である（44.7%）」で、合わせて 49.0%で約半数となっている。

制度を構築する上での課題をみると、「組織内の理解や経験、専門的な知識が不足している（70.2%）」が最も多く、次いで「人員が不足している（55.3%）」、「庁内の関心が低い、他に優先度が高い政策がある（46.8%）」となっている。

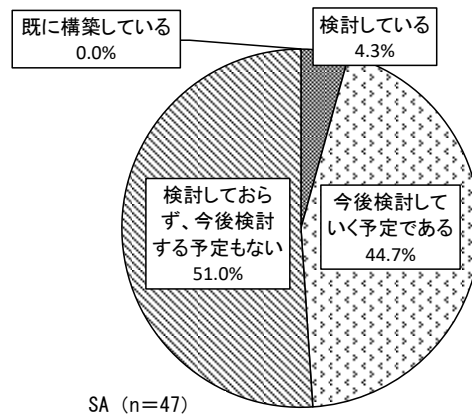
図表 80 地方創生 SDGs 登録・認証等制度の認知度



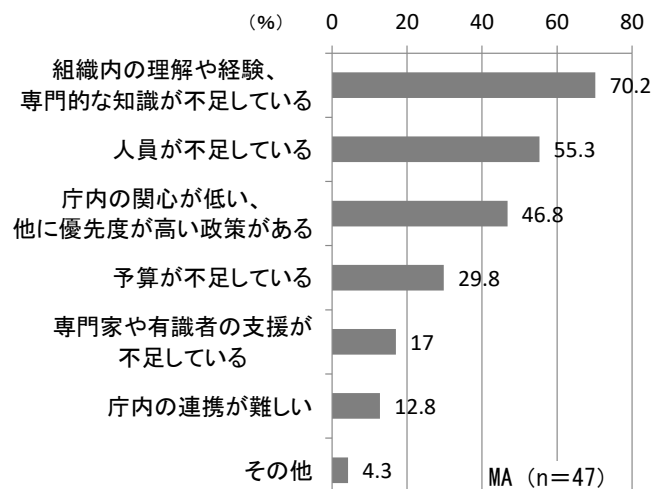
図表 81 地方創生 SDGs 登録・認証等制度の認知（人口区分・とりまとめ部署の有無別）
(%)

		合計	知っている	知らない
全体		46	54.3	45.7
人口区分	1万人以下	5	60.0	40.0
	1万人超 5万人以下	16	31.3	68.8
	5万人超 10万人以下	8	50.0	50.0
	10万人超 20万人以下	8	75.0	25.0
	20万人超	9	77.8	22.2
とりまとめ 部署 SDGs	ある	28	60.7	39.3
	ない	18	44.4	55.6

図表 82 地方創生 SDGs 登録・認証等制度の構築状況



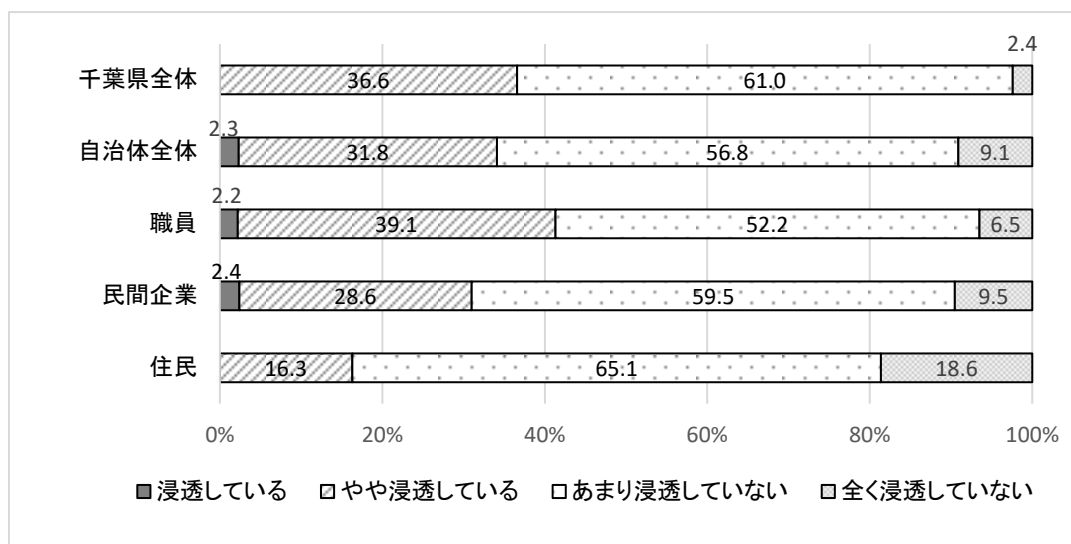
図表 83 制度を構築する上での課題



⑧ 主体別の SDGs 浸透度

現在の主体別の SDGs 浸透度に対する見方をみると、「浸透している（浸透+やや浸透）」は、「千葉県全体（36.6%）」、「自治体全体（31.8%）」と自治体が3割程度であった。「民間企業（28.6%）」への浸透の見方は約3割、「住民（16.3%）」は2割弱となっており、今後オール千葉で SDGs を推進していく上では、企業や住民への浸透をどのように行っていくかが課題となる。

図表 84 現在の主体別の SDGs 浸透度

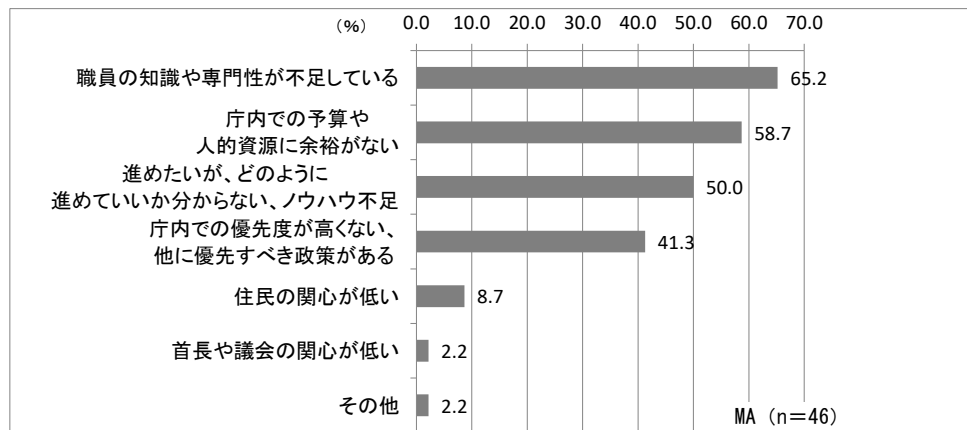


⑨ SDGs 推進にあたっての課題

SDGs 推進にあたっての庁内の課題をみると、「職員の知識や専門性が不足している (65.2%)」で最も多く、「庁内での予算や人的資源に余裕がない (58.7%)」、「進めたいが、どのように進めていいかわからない、ノウハウ不足 (50.0%)」が続いている。人口区分別にみると、「職員の知識や専門性が不足している」では、「1万人超5万人以下 (86.7%)」が圧倒的に多く、「庁内での予算や人的資源に余裕がない」は、「1万人以下 (80.0%)」が最も多くなっている。また「どのように進めていいかわからない、ノウハウ不足」は、「1万人超5万人以下 (73.3%)」が最も多くなっている。このように小規模自治体では、人材・予算・ノウハウが不足していることから、今後は、国や県がこうした自治体への支援や関与を深めていくことが期待される。

この間、他の関係者との連携に関する課題は、「専門家の支援が不足している (60.0%)」が圧倒的に多くなっている。その他意見では、「連携するための土台がない」や「他の関係者の SDGs に関する関心がわからない」などの意見があった。

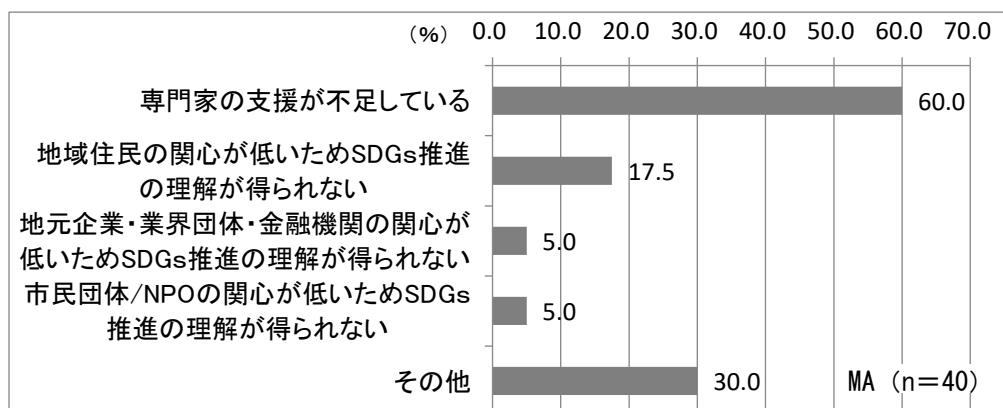
図表 85 SDGs 推進にあたっての庁内の課題



図表 86 SDGs 推進にあたっての庁内の課題 (人口区分・とりまとめ部署の有無別)

		回答数	職員の知識や専門性が不足している	庁内での予算や人的資源に余裕がない	どのように進めていいかわからない、ノウハウ不足	庁内での優先度が高くない、他に優先すべき政策がある	住民の関心が低い	首長や議会の関心が低い	その他
全体		46	65.2	58.7	50.0	41.3	8.7	2.2	2.2
人口区分	1万人以下	5	60.0	80.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0
	1万人超5万人以下	15	86.7	53.3	73.3	40.0	6.7	6.7	0.0
	5万人超10万人以下	9	66.7	55.6	55.6	66.7	22.2	0.0	11.1
	10万人超20万人以下	8	50.0	62.5	12.5	50.0	12.5	0.0	0.0
	20万人超	9	44.4	55.6	44.4	11.1	0.0	0.0	0.0
とりまとめ部署	ある	28	64.3	60.7	46.4	32.1	10.7	0.0	3.6
	ない	18	66.7	55.6	55.6	55.6	5.6	5.6	0.0

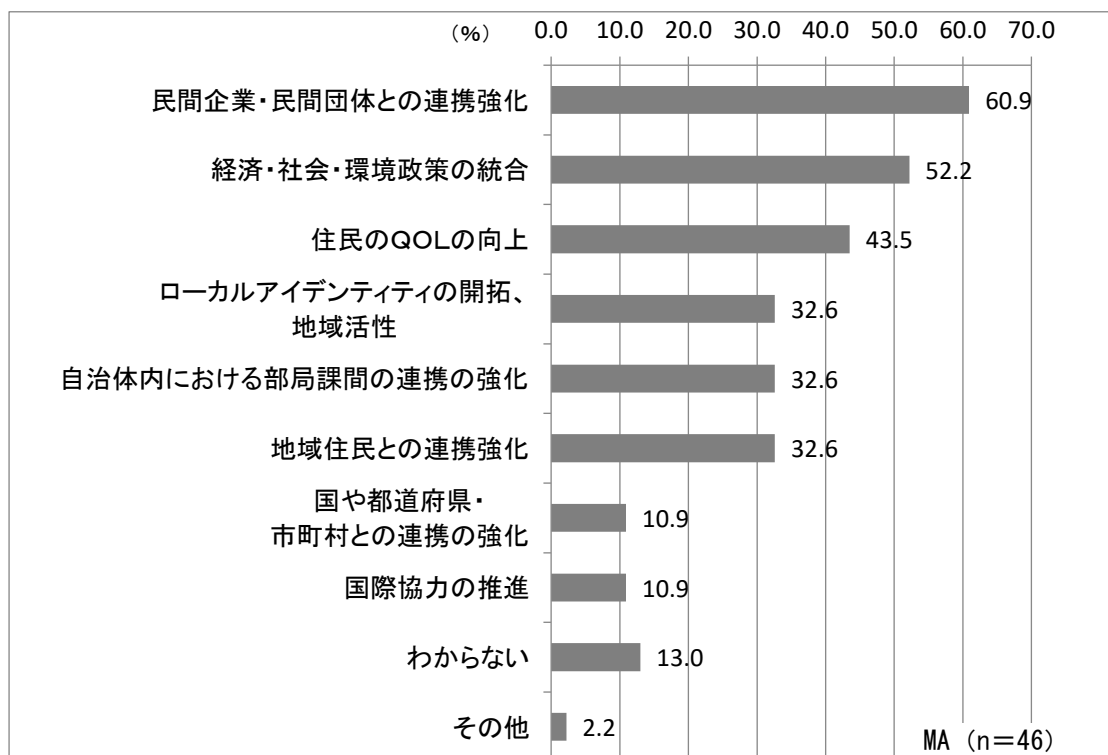
図表 87 他の関係者との連携に関する課題



⑩ SDGs に関する取り組みで得られた効果、期待する効果

SDGs に関する取り組みで得られた効果、期待する効果をみると、「民間企業・民間団体との連携強化（60.9%）」が最も多く、「経済・社会・環境政策の統合（52.2%）」、「住民のQOLの向上（43.5%）」が続いている。

図表 88 SDGs に関する取り組み出られた効果、期待する効果



(2) ローカル指標から見た県内自治体の状況

SDGs のターゲットや指標は国際的な指標となっているため、国や地域にあった形でローカライズしていく必要がある。内閣府では、我が国にあった指標を模索すべく、20 年に「SDGs 地方創生ローカル指標リスト」を作成した。SDGs のすべての指標に 1 対 1 で対応しているわけではないが、既存の統計データを利用して、定量的な測定が把握できるように工夫を凝らしている。

本調査では、1 都 4 県（東京、千葉、神奈川、茨城、埼玉）の各市町村のローカル指標を偏差値化（6 段階で色分け）し、県内自治体の状況を確認することを試みた（算出方法については巻末の資料を参照）。なお、ゴール 14「海の豊かさを守ろう」については、市町村別のローカル指標がないため割愛した。

ローカル指標から県内の市町村及び一都三県（東京、神奈川、埼玉、茨城）をみると以下の特徴が見られた。

- ① 県内の市町村別にみると人口規模が大きい自治体の方が、全体的な平均値は高い傾向にあった。
- ② 千葉県の平均はゴール 4「質の高い教育をみんなに」（56.8 ポイント）が最も高く、次いでゴール 2「飢餓をゼロに」（56.4 ポイント）が続いている。
- ③ 一都三県別でみると、千葉県の偏差値平均（49.7 ポイント）は他都県より低かった。中でも、ゴール 6「安全な水とトイレを世界中に」は低さが目立った。

SDGs の推進及び進捗の把握には、定量的な測定が欠かせず、ローカル指標は、一定程度参考にはなる。しかし、重要なのは、地域の実情に沿った目標数値を設定していくことが求められる。または、単独ではなく、隣接している自治体や地域など連携して目標設定するようなことも検討していくべきである。

図表 89 ローカル指標からみた県内自治体の状況（1都4県平均＝50）

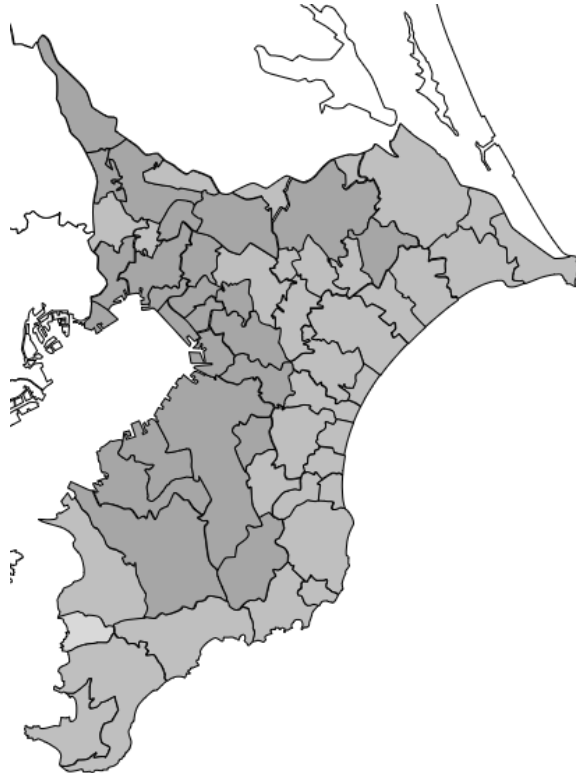
	全体 平均	ゴール1 	ゴール2 	ゴール3 	ゴール4 	ゴール5 	ゴール6 	ゴール7 	ゴール8 	ゴール9 	ゴール10 	ゴール11 	ゴール12 	ゴール13 	ゴール15 	ゴール16 	ゴール17 
袖ヶ浦市	54.8	48.4	59.2	51.3	52.0	54.2	47.1	80.9	50.8	65.3	45.2	50.2	51.5	66.5	44.8	57.1	52.6
市原市	54.3	58.3	50.0	52.2	51.6	51.2	44.3	52.2	47.6	66.5	49.3	47.5	46.1	79.5	64.5	50.7	57.3
成田市	53.3	49.5	71.7	47.4	55.0	55.5	45.9	59.1	53.7	45.7	48.1	45.5	46.1	59.5	44.3	62.1	64.2
君津市	52.9	52.4	55.8	49.6	56.6	54.4	43.0	55.5	55.2	56.6	50.1	45.7	53.6	56.3	56.6	50.3	54.4
千葉市	52.8	58.0	54.0	55.1	54.9	50.3	52.1	46.2	49.1	48.1	50.3	51.7	57.0	57.5	44.1	52.7	63.5
流山市	52.5	51.8	42.6	63.3	45.2	39.1	48.3	57.3	54.5	46.1	51.9	57.8	51.4	55.2	56.7	68.6	50.2
野田市	51.9	49.3	53.1	52.4	52.3	51.0	45.7	60.9	51.4	52.6	51.3	49.9	56.0	46.1	56.6	48.6	52.5
浦安市	51.8	49.5	—	60.6	55.7	51.7	51.4	42.0	59.8	43.2	54.8	55.2	47.0	43.1	39.2	54.8	69.4
船橋市	51.5	55.5	44.9	57.9	49.8	49.2	51.6	44.5	52.2	46.6	48.9	52.6	50.0	56.7	55.7	58.9	49.2
柏市	51.3	47.9	53.6	62.4	52.1	39.2	49.5	53.4	52.6	44.2	45.8	51.4	50.5	56.1	56.4	55.4	51.0
習志野市	51.0	51.1	38.4	61.4	44.9	49.6	51.5	47.6	48.7	46.9	57.1	57.3	48.4	56.8	39.3	59.6	58.0
四街道市	51.0	47.9	67.7	56.1	48.7	38.0	47.8	66.6	50.9	41.0	56.7	54.2	49.2	42.4	43.2	56.4	48.9
印西市	50.9	47.2	56.8	54.5	47.9	35.9	46.4	70.1	54.5	43.0	52.8	56.2	47.9	42.4	43.2	64.3	50.7
多古町	50.8	51.0	67.7	49.0	62.7	55.3	41.0	—	54.7	49.9	—	47.7	49.1	49.7	46.0	40.9	47.0
八千代市	50.7	50.4	48.0	53.0	57.2	39.2	48.8	51.7	54.5	45.0	59.9	54.9	48.6	43.8	42.1	57.7	55.9
木更津市	50.6	50.6	50.8	48.9	51.1	58.2	44.0	54.7	49.4	47.3	42.6	48.2	50.0	58.6	47.6	57.0	50.8
大多喜町	50.5	51.3	57.1	42.0	60.4	53.6	41.0	—	47.6	47.1	—	58.8	50.6	60.2	57.6	36.1	44.2
白井市	50.5	47.3	49.5	55.2	46.9	44.9	46.1	63.1	50.2	50.6	56.3	51.9	48.4	45.9	42.5	59.0	50.2
長柄町	50.1	61.0	48.3	39.4	65.8	54.1	41.0	—	45.3	58.0	—	54.6	47.9	53.0	52.1	33.4	47.9
市川市	50.1	55.0	42.6	55.7	45.3	51.1	45.7	40.8	54.9	46.8	48.1	53.5	50.4	56.1	55.2	48.3	52.6
松戸市	49.9	57.0	43.6	55.5	53.5	49.6	48.8	45.5	50.6	46.8	47.9	51.1	53.7	56.0	40.0	51.1	47.9
東庄町	49.9	64.8	78.6	49.2	55.1	57.4	41.0	—	46.4	47.0	—	47.7	39.7	45.5	41.9	37.1	47.2
芝山町	49.9	40.5	55.5	41.2	65.4	41.2	49.3	—	60.0	53.7	—	46.9	46.9	55.8	45.8	40.1	56.4
鎌ヶ谷市	49.8	52.2	43.8	58.2	53.3	38.4	44.0	47.7	47.0	46.4	59.1	56.0	50.8	55.5	40.4	54.2	49.0
佐倉市	49.7	47.4	58.1	49.6	52.7	38.1	48.6	51.5	50.4	46.1	54.9	48.6	48.3	58.0	44.1	48.8	49.5
匝瑳市	49.3	52.5	68.5	44.4	59.6	56.5	41.2	51.4	53.7	44.2	44.5	44.2	48.2	45.4	43.1	44.5	46.1
栄町	49.1	46.7	76.8	52.6	62.5	39.4	48.4	55.2	41.0	49.3	41.4	47.1	50.0	44.2	41.9	39.4	49.7
いすみ市	49.1	47.2	68.3	43.1	57.8	57.6	41.0	55.4	41.2	41.2	38.4	44.8	51.7	44.1	66.0	40.3	47.3
我孫子市	49.1	49.3	54.9	59.7	52.0	47.4	47.9	50.8	51.4	41.7	52.0	51.2	49.6	42.0	40.1	48.3	46.7
富津市	48.9	53.6	50.5	43.4	60.0	45.7	34.5	56.1	48.8	47.7	47.8	45.2	50.8	47.7	55.5	37.4	58.1
鴨川市	48.9	46.2	52.6	51.1	60.7	61.5	41.2	49.8	54.9	39.5	37.6	44.2	46.4	43.6	56.0	43.2	53.4
横芝光町	48.8	49.5	62.6	39.8	60.2	49.3	41.0	62.1	55.9	45.0	44.8	45.8	47.4	45.8	42.6	43.0	46.5
山武市	48.7	48.5	58.8	37.6	68.2	56.1	41.1	57.3	42.6	48.1	45.5	45.5	49.1	46.4	46.4	39.0	49.8
神崎町	48.6	43.8	68.0	45.2	71.0	44.4	41.0	—	48.5	53.1	—	45.4	44.1	49.4	44.7	37.9	43.7
長南町	48.5	52.0	50.3	51.3	62.8	37.8	41.0	—	45.5	57.9	—	51.5	49.8	50.6	51.8	30.9	46.5
香取市	48.5	46.8	68.2	41.1	59.5	60.1	39.1	55.9	46.6	44.8	42.8	43.9	47.3	44.4	44.4	40.9	50.1
富里市	48.4	52.7	59.4	44.9	55.6	43.6	44.2	49.9	42.1	44.5	47.9	46.8	49.9	43.7	42.7	52.4	54.7
茂原市	48.4	51.3	54.7	45.6	53.4	58.1	37.6	53.1	44.9	50.2	44.6	44.9	43.9	45.7	43.8	44.5	57.7
大網白里市	48.3	50.9	62.5	43.8	55.1	53.3	42.6	57.0	38.3	43.7	48.0	46.7	47.1	42.3	43.0	46.0	51.7
長生村	48.2	40.8	65.8	47.6	60.3	44.1	49.2	—	34.8	54.2	—	50.1	47.1	48.3	40.8	40.2	51.3
旭市	48.2	51.2	67.5	41.8	59.8	51.1	33.8	59.0	42.5	44.7	44.8	46.6	39.9	45.8	41.8	51.5	48.8
館山市	48.1	49.4	46.3	52.2	56.0	64.9	36.1	54.4	44.8	41.3	45.5	48.7	41.6	43.1	50.9	46.3	48.1
南房総市	47.9	51.0	47.3	50.6	60.3	62.6	41.0	52.1	50.4	39.4	41.8	48.3	43.0	43.4	53.6	36.8	45.5
酒々井町	47.6	47.0	61.2	—	53.7	44.4	49.0	52.9	39.7	46.1	47.0	49.4	40.1	43.5	45.8	43.3	50.3
東金市	47.5	51.6	61.9	46.9	57.6	55.6	41.2	46.4	40.3	44.7	40.1	42.2	46.9	44.9	44.5	47.8	46.9
睦沢町	47.3	50.2	54.8	49.5	58.9	39.3	41.0	—	44.8	43.3	—	50.5	48.6	43.5	49.2	45.1	43.9
銚子市	47.3	50.4	60.4	40.4	59.8	52.3	44.7	47.5	43.0	48.9	40.0	43.9	40.8	47.4	43.8	35.4	57.7
八街市	46.5	52.4	57.7	39.2	55.1	50.9	36.5	55.9	43.0	43.2	43.8	45.0	42.7	43.7	43.4	41.1	49.8
一宮町	46.2	41.7	48.5	38.4	56.6	42.7	44.7	—	46.7	41.3	—	52.2	44.6	43.4	45.9	51.8	47.9
御宿町	45.6	47.2	53.7	45.4	65.1	43.8	41.0	—	39.5	38.7	—	45.9	49.0	42.8	53.4	28.7	43.8
九十九里町	45.3	44.6	61.4	43.1	62.2	46.5	41.0	48.2	36.0	46.5	38.9	43.6	45.2	45.8	40.0	35.2	47.4
白子町	45.3	43.2	60.7	46.1	62.9	37.1	41.0	—	38.7	44.8	—	48.1	45.1	44.3	40.9	37.5	43.5
勝浦市	45.2	43.6	50.1	46.0	62.5	47.2	41.1	47.0	41.5	40.0	40.4	38.6	47.6	44.0	55.8	29.8	48.1
鋸南町	44.4	53.4	43.4	41.5	61.8	48.8	41.0	—	39.2	38.0	—	45.8	29.5	42.7	54.5	29.8	51.9
千葉県平均	49.7	50.1	56.4	52.7	56.8	48.9	43.9	53.9	47.6	47.0	49.1	47.4	47.5	49.2	47.5	46.1	50.9

偏差値	60以上	55以上 60未満	50以上 55未満	45以上 50未満	40以上 45未満	40未満
-----	------	--------------	--------------	--------------	--------------	------

※ゴール14は市町村のローカル指標がないため割愛

(出所) 各種資料よりちばぎん総合研究所作成

図表 90 ローカル指標からみた市町村の状況



図表 91 1都4県のローカル指標

	平均	ゴール1 健康を つくる	ゴール2 健康を つくる	ゴール3 すべての人に 健康と福祉を	ゴール4 質の高い教育を みんなに	ゴール5 ジェンダー平等を 実現しよう	ゴール6 安全な水とトイレ をみんなに	ゴール7 エネルギーを みんなに そしてクリーンに	ゴール8 働きがいも 経済成長も
千葉県	49.7	50.1	56.4	52.7	56.8	48.9	43.9	53.9	47.6
東京都	49.8	53.0	39.6	55.3	54.8	51.3	49.6	40.0	52.2
神奈川県	51.0	55.7	42.7	55.9	54.6	47.2	52.5	45.2	52.0
茨城県	51.3	49.3	59.6	46.7	57.0	52.3	46.9	62.7	46.2
埼玉県	50.1	49.9	49.9	51.1	56.2	47.9	48.0	52.0	49.2

	ゴール9 産業と雇用創出の 強さをつくる	ゴール10 人や国々の平等 をなくそう	ゴール11 住み続けられる まちづくりを	ゴール12 つくる責任 つかう責任	ゴール13 気候変動に 適応する	ゴール14 海の資源を 持続的に利用	ゴール15 陸の資源を 持続的に利用	ゴール16 平和と公正を すべての人に	ゴール17 パートナーシップで 目標を達成しよう
千葉県	47.0	49.1	47.4	47.5	49.2	—	47.5	46.1	50.9
東京都	43.4	52.9	50.8	49.8	50.9	—	53.5	55.0	44.9
神奈川県	52.6	52.9	48.4	52.7	51.2	—	51.0	48.8	52.5
茨城県	56.2	46.8	50.0	47.2	51.0	—	47.9	48.7	51.9
埼玉県	50.6	50.3	48.8	49.8	48.5	—	47.8	49.7	51.6

偏差値	60以上	55以上 60未満	50以上 55未満	45以上 50未満	40以上 45未満	40未満
-----	------	--------------	--------------	--------------	--------------	------

(3) 自治体先進事例

① 長野県の事例（登録制度立ち上げ・官民連携）

2018年5月、長野県は、県内企業のSDGs取り組み推進を後押しすべく、関東経済産業局や地元金融機関、大学などととも、「地域SDGsコンソーシアム」を立ち上げ、全国に先駆けて19年6月に、「長野県SDGs推進企業登録制度」を創設した。この制度は、企業などへのSDGs普及と企業等が経営戦略としてSDGsを活用することを支援するもので、申請企業は、SDGsについて重点的な取り組みと目標を記載した「宣誓書」と「チェックシート」の提出が求められる。「チェックシート」は、SDGsの17ゴールと169のターゲットを中小企業にも取り組みやすいよう42の項目に再編し、項目の難易度に応じて「基本」と「チャレンジ」に分かれており、申請企業は、「基本」の項目については取り組みが必須となっている。

企業側の登録のメリットとしては、オリジナルロゴマークの使用や登録者同士のマッチングなどのほか、長野県中小企業融資制度における金利優遇や、22年からは県の入札参加資格の加点が予定されるなどが挙げられ、しっかりとしたインセンティブが付与されている点が特徴だ。

また、「長野県産業投資応援助成金」や「本社等移転促進助成金」など、長野県への工場立地や本社移転などを支援する助成金において本制度への登録を必須条件にするなど、SDGs推進を企業誘致と連携させている。

このほか、地域金融機関である八十二銀行では、登録者へは、同行の「地方創生・SDGs応援私募債」において、0.25%手数料を割り引くなど官民連携して普及体制を整えている。

長野県は、3年間で1,000社の登録を目指しているが、21年7月末現在で、972社の登録がなされ、22年4月までには目標達成は確実の見込みだ。今後、県は優れた取り組みをピックアップし、手法を水平展開していくことも検討している。

図表 92 長野県SDGs推進企業登録制度チェックシート（一部）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）																
・本形式に記載いただいた内容を登録に合わせてHP等で公表させていただきます。																
カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (※取組の取組内容があれば、併せて記載してください。)	記載例	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目										
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
1	□	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	雇用、教育、昇進、雇用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し、経営陣が積極的に関与している(研修の実施、相談窓口の設置)												
2	□	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している ・研修の実施、相談窓口を設置している ・職場いじめやパワハラを防止する取組を実施している												
3	□	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	労働基準法等の改正内容を経営者を含め共有している ・長時間労働防止のための労働生産性の改善、時間管理、多様な働き方を許容する勤務体制の整備、対応を行っている												
4	□	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	外国人技能実習制度技能実習生等の外国人労働者への適切な処遇や労働環境の整備を行っている(交流、意見交換会の開催など)												
5	□	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	社員向けの労働安全衛生講習会の実施、社内ホームページ等を活用して周知徹底している ・安全衛生優良企業公表制度認定(厚生労働省)を取得している												
6	□	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	メンタルヘルスに関する方針と計画を策定している ・メンタルヘルスに関する職場の改善を促進するための研修を実施している ・(下等)メンタルヘルスに対応した休職環境等を整備する												

② 静岡市の事例（市民・庁内職員へ徹底した普及・啓発）

静岡市では、市の総合戦略である「世界に輝く静岡」を SDGs の理念を使ってブラッシュアップしていくことを検討。最優先と位置付けた5つのプロジェクトに対して、市長の積極的なトップダウンで SDGs の組み込みを進めた。SDGs への取り組みでは「普及啓発」、「情報発信」、「市政への組み込み」の3つの柱を据えて進めている。

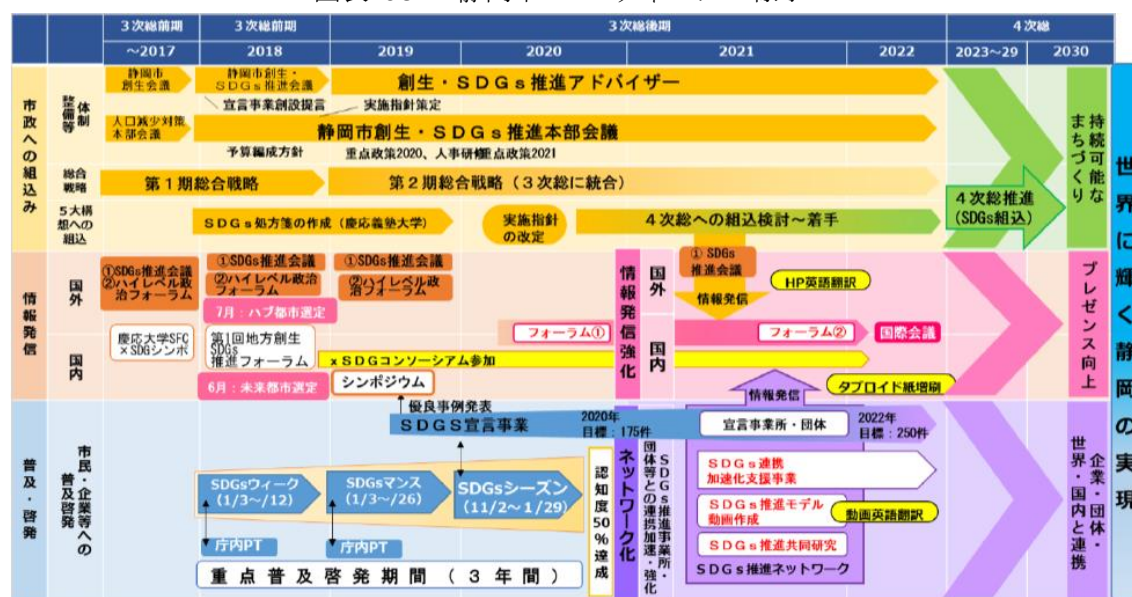
特に「普及・啓発」の事業が特徴的であり、市民の SDGs 認知度 50%以上にすることを目標に、18年から20年までの3年間で「SDGs 重点普及啓発期間」と定め、1年毎に集中的な普及・啓発期間を設けて、様々なイベントと SDGs を紐づけ、普及・啓発活動を行った。

初年度は、19年1月3日～12日を「SDGs ウィーク」とし音楽祭やワークショップ・セミナーなどを行った。象徴的なのは東京ガールズコレクション（TGC）を SDGs に関連付けて静岡市内で開催したことだ。若者に人気のある同イベントを普及のためのツールとして利用し、若者への普及促進を図っている。2年目は「SDGs マンス」、3年目は「SDGs シーズン」と期間を徐々に伸ばして、各種イベントを開催した。市民の SDGs 認知率は、1年目 28.6%、2年目 47.1%、そして、3年目の「SDGs シーズン」終了後には、市民の認知率は 70.4%に達し、目標を大幅に超えて達成することが出来た。

また、市民への普及啓発のみならず、庁内職員への推進も徹底している。専門家を招いて勉強会を開催したほか、SDGs を自分事として捉えてもらうため、身近な SDGs の取り組み事例を記載した職員向け情報誌「What's your SDGs?」を発刊し、職員一人ひとりの SDGs に対する理解度を高めてきた。

3年間の「普及・啓発」のステップを終え、21年からは、「パートナーシップの強化」に取り組んでいる。「SDGs 宣言」を構築し、市内の SDGs 達成に向けたパートナーを募集するとともに、「静岡市 SDGs 連携アワード」を創設した。これは、SDGs の達成に向けて2以上の異なる団体・事業所が連携した事例を募集するもので汎用性を重視している。高い汎用性を持った事例を募集し、水平展開する狙いがあると考えられる。

図表 93 静岡市 SDGs ウィークの様子



（出所）静岡市「静岡市 SDGs 未来都市計画」

IV. 千葉県内の企業・自治体の SDGs 取り組みに向けた課題と提言

ここで、県内の SDGs への取り組みに関する現状認識を、前章までの統計調査やアンケート調査結果から、改めて整理しておきたい。

- ① SDGs への取り組みはこの3年間で全般的に進んでいる。
- ② もっとも、全国平均や近隣県などに比べると、取り組む企業・自治体の割合は相対的に低い。
- ③ 企業と自治体を比べると、自治体の取り組みが企業に比べて相対的に進展が早いが、SDGs を総合計画や施策、事業に具体的に落とし込んで進めている自治体は少ない。
- ④ 企業は大企業に比べて中小企業の遅れが目立つ。

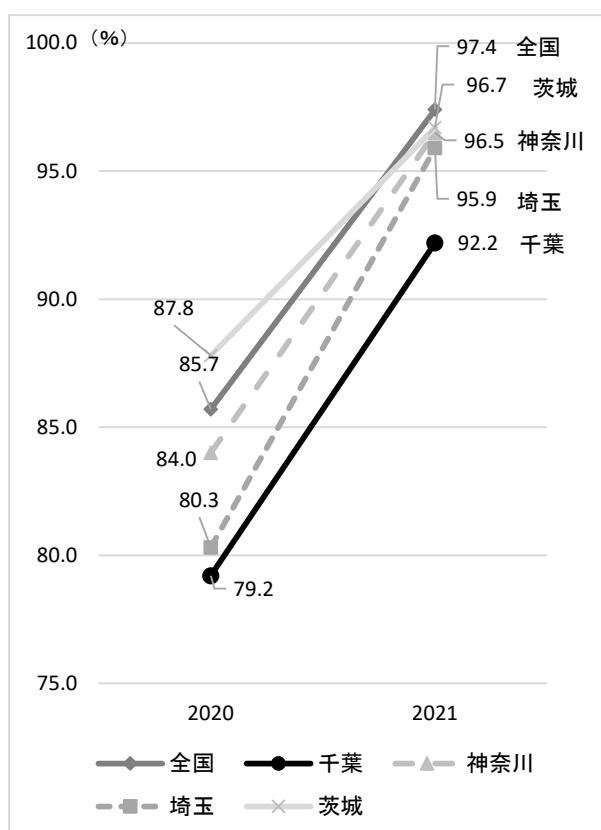
2. 企業の課題

(1) 現状認識

① 企業認知度

県内企業の SDGs 認知度は上がってきているが、全国平均や近隣県をなお下回っている。

図表 94 県内企業の SDGs 認知度（再掲）

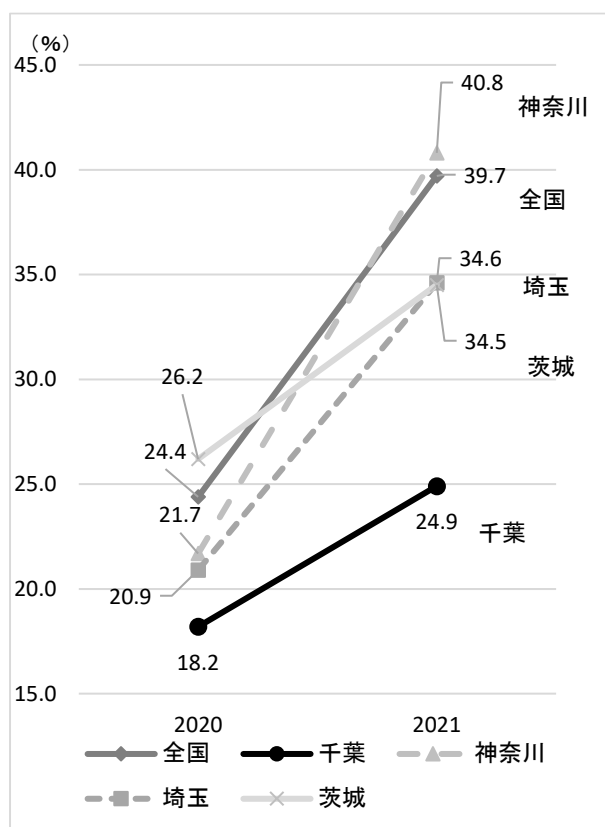


(出所) 帝国データバンク「SDGsに関する企業の意識調査」(2021)、
千葉経済センター「千葉県・埼玉県企業アンケート調査の比較分析」より
ちばぎん総合研究所作成

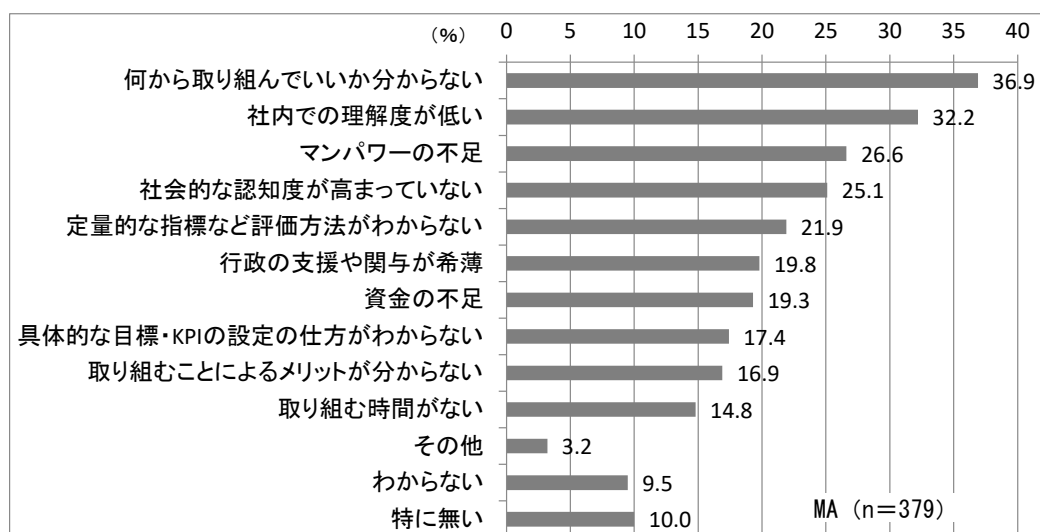
② SDGs 取り組み度合い

県内企業の SDGs 取り組み度合いは認知度にくらべて、中小企業を中心に低い。全国との格差も、認知度よりも取り組み比率の方が大きい。取り組みが遅れている理由として企業が挙げているのは、「何から取り組んで良いか分からない」「具体的な目標・KPI の設定の仕方が分からない」「推進できる人材がいない」ことが大きい。すなわち、意欲が高いがノウハウや人材が不足している。

図表 95 全県内企業の SDGs 認知度（近隣県との比較）（再掲）



図表 96 県内企業の課題（再掲）



3. 企業向け提言

(1) 取り組みに関する提言

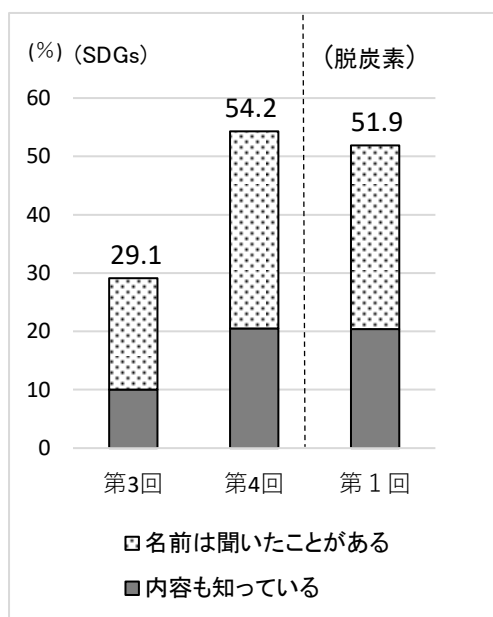
① 「SDGsを進めるメリットを知ろう」

県内企業において取り組みの本格化が期待されるが、取り組みを進めるに当たって、まず生活者（住民）の意識をみておこう。（株）電通では、これまで「SDGsに関する生活者調査」を4回実施、新たに「カーボンニュートラルに関する生活者調査」も開始した（共に10～70代の男女計1400人を対象）。直近調査（それぞれ21年4月、6月公表）の内容をみると、以下のような特徴がある。

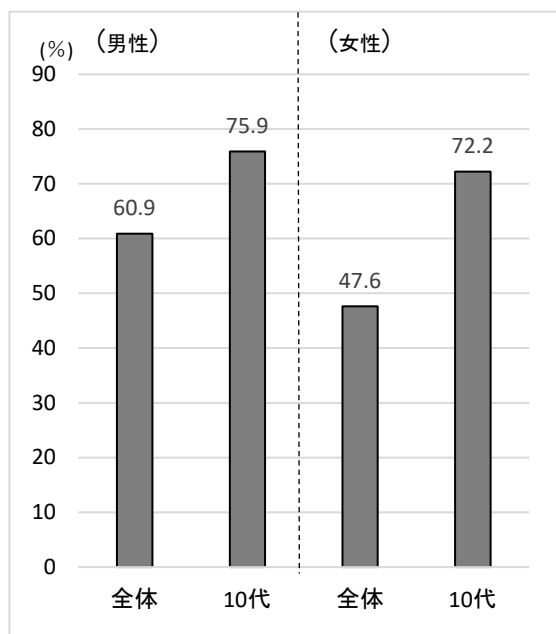
(a) 認知度

認知度をみると（図表97）、SDGsが54.2%、脱炭素は51.9%と共に半分程度。SDGsは1年前の第3回調査（29.1%）対比で大幅に上昇。「コロナ禍を経てSDGsへの関心が高まった」人が32.4%で、大きな背景とみられる。ただし、いずれも「内容まで知っている」とする回答は2割程度にとどまる。

図表 97 SDGs と脱炭素の認知度



図表 98 性年代別の SDGs 認知度

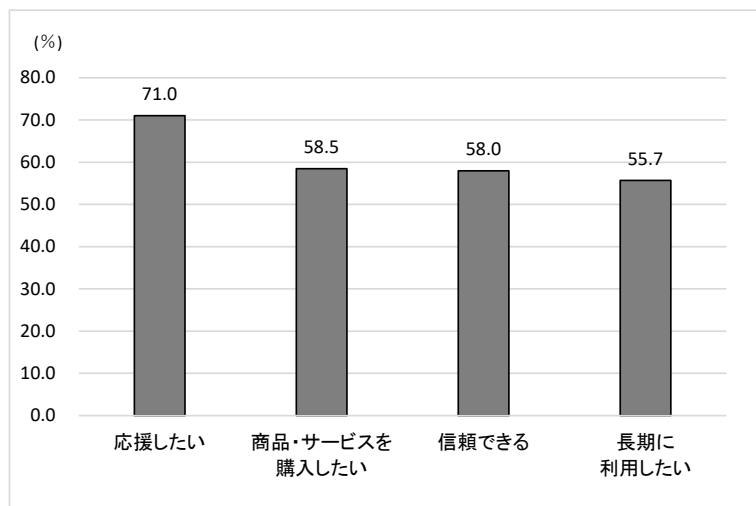


（出所）（株）電通「SDGsに関する生活者調査」、「カーボンニュートラルに関する生活者調査」より
ちばぎん総合研究所作成

(b) 脱炭素

また、脱炭素に関しては取り組む企業に対する評価の調査があるが（図表 99）、「応援したい」が約 7 割、「商品・サービスを購入したい」、「信頼できる」、「長年に利用したい」が約 6 割と、購入判断の一要素と考える意識も窺われる。脱炭素に伴って生じる費用は 7～8 割が「許容する」とし、飲食費や旅行・レジャー費などでは 5 割近くが月 500 円超の追加負担を許容すると回答。

図表 99 脱炭素に取り組む企業に対する消費者の評価



（出所）㈱電通「カーボンニュートラルに関する生活者調査」より
ちばぎん総合研究所作成

このような生活者（住民）の意識の下で、SDGs や脱炭素は、「時代が求める大きなトレンド」で「抗えない時代の流れ」であり、企業にとっても、前向きに対応すれば顧客獲得やブランド向上などのメリットに繋がる一方、対応しなければ、時代から取り残され徐々に顧客を失うリスクを孕んでいることを経営者は認識してほしい。

先行事例などからみると、企業にとっての SDGs に取り組むメリット（再掲）は以下のようなものがある。

- ブランド力や企業イメージの維持・向上、時代乗り遅れの回避
- SDGs 関連の事業機会創出（省エネ・再エネ関連技術、CO₂削減、SDGs 教育、貧困層の生活改善＜保健・医療・教育・金融など＞）
- 企業理念への活用、社員力の底上げ、モチベーションの向上、社内改革、企業価値の向上、リクルート対策、退職防止、株価上昇

(2) 取り組み方法に関する提言

① 経営層による率先垂範

一般的に、企業の経営層とくにトップが進むべき方向性を定めて舵を切ると事業変革やイノベーションが速く進みやすい。事業変革の必要性を感じている企業の経営層におかれ
ては、上記のSDGs メリットや後掲の県内企業の取り組み具体例なども参考にいただき、
社内変革のツール・手段として、ぜひSDGsを検討していただきたい。

② 隗より始める

SDGs のゴールは 17、ターゲットは 169 と数が多く、「目移りして何から取り組んで良い
か分からない」という声もよく聞かれる。前章の企業アンケート調査結果では、SDGs に取
り組んでいる企業が実施（検討を含む）しているゴールは、「全ての人に健康と福祉を」「エ
ネルギーをみんなに そしてクリーンに」「働きがいも経済成長も」「つくる責任つかう責任」
「住み続けられるまちづくりを」「気候変動に具体的な対策を」などが上位に上がった。

下表は、アンケートやヒアリング結果からみた、県内企業の具体的な取り組み例である。
下表などを参考に取り組みめるところから始めていただきたい。

SDGs のゴール	県内企業の取り組みの具体例
全ての人に健康と福祉を	有給の消化促進、健康経営の導入、健診補 助、感染症予防の取り組み
エネルギーをみんなに そしてクリーンに	太陽光発電、バイオマス発電
働きがいも経済成長も	定年年齢引上げ、女性活用
つくる責任つかう責任	食品ロス対策、リサイクル
住み続けられるまちづくりを	ごみ分別、地域清掃活動、ボランティア奨 励
気候変動に具体的な対策を	レジ袋廃止、包装簡素化、省エネ、LED 照明、 太陽光発電、営業車の電気自動車切替え

ちばぎん総合研究所では、企業が取り組んでいる（取り組もうとしている）活動や事業な
どをSDGs の17の目標に結び付ける（マッピングする）ためのマッピングツール（EXCEL シ
ート）をホームページに掲載しており、誰でも無料でダウンロードして自由に使うことがで
きる。このマッピングツールを使うと、現在の活動や事業などが、どの程度SDGsの目標に
関わりがあるのかを整理することができる¹⁴。各現場からのボトムアップ方式でSDGsのGoal
に接近し、最終的に、経営理念やビジョン、戦略などにSDGsの概念を盛り込むことが可能
なので、ご興味がある方は同社のホームページご覧いただきたい。

¹⁴ ワークシートは汎用的に作成しています。各社の実情に合わせて、内容を適宜変更してご活用くださ
い。

SDGsマッピングワークシート(企業等向け)

担当部署

↓関連するSGDs目標

1. 現在の活動や事業をSDGsの目標とマッピングして整理しましょう

活動名	選択してください
	貧困をなくそう

事業名	
	貧困をなくそう

	貧困をなくそう
----------------------	---------

	貧困をなくそう
----------------------	---------

2. マッピングの結果、SDGsの目標のうち、あなたの部署が担当している活動や事業が最も関連している目標はどれでしたか？

一番関連している目標	貧困をなくそう
二番目に関連している目標	貧困をなくそう
三番目に関連している目標	貧困をなくそう

SDGsの17の目標（ゴール）

貧困をなくそう	住み続けられるまちづくりを
飢餓をゼロに	つくる責任 つかう責任
すべての人に健康と福祉を	気候変動に具体的な対策を
質の高い教育をみんなに	海の豊かさを守ろう
ジェンダー平等を実現しよう	陸の豊かさを守ろう
安全な水とトイレを世界中に	平和と公正をすべての人に
エネルギーをみんなに そしてクリーンに	パートナーシップで目標を達成しよう
働きがいも経済成長も	
産業と技術革新の基盤をつくろう	
人や国の不平等をなくそう	

③ 行政支援やコンサルティングの活用

行政や民間コンサルティングも積極的に活用したい。具体的に何から始めてよいかわからない企業には、具体例や手順などが掲載された「JAPAN SDGs Action platform(外務省)」、「SDGs 活用ガイド(環境省)」などのホームページが参考になる。県内自治体や公的機関、経済団体などでも無料のSDGsセミナーを行っている。千葉県では、昨年度からSDGsの考え方を普及啓発するオンラインセミナーを開催しているほか、千葉市ビジネス支援センターや千葉商工会議所でも、無料のセミナーを開催している。こうした無料のセミナーや相談の機会もぜひ活用したい。

4. 自治体向け提言

(1) 企業や住民を巻き込んで「オール体制」で SDGs を推進しよう

前章の県内自治体向けアンケート調査によると、6割の自治体が SDGs を推進しており、推進を予定している先を含めると7割強の自治体が SDGs 推進に積極的である。もっとも、SDGs の専担部署がある先は全体の2割で専任担当者がいる自治体は1割に過ぎない。推進内容をみると、総合計画などへの反映や庁内の普及啓発活動が多い一方で、「体制づくり」は1割に満たない。この面からみると、県内自治体の動きは、SDGs の17のGoalを既存の計画などにマッチングさせる（SDGs 的概念や文言を既存のビジョン・計画・施策・事業などに盛り込む）ことが主体となっており、実際に SDGs 活動を推進する体制は十分には整っていないと判断できる。庁内・庁外別にみると、職員の浸透度が4割であるのに対して、企業は3割、住民は2割以下と庁内に比べて庁外への浸透が遅れており、今後は企業や住民を巻き込んだうえで、「オール自治体」体制で SDGs の普及を図る必要がある。

自治体が SDGs を推進するメリットには以下のようなものがある。

- 世界の共通言語への参画
- 住民の意識改革、住民力の底上げ（環境、ゴミ、共生社会、協働、連帯など）
- 職員のモチベーションアップ
- 基本構想やキャッチコピーへの活用
- ブランド力の向上、移住促進、転出防止

「オール自治体」体制で SDGs を進めるためには、企業等が行政に望むゴールを行政自身が認識する必要がある。前章では、アンケート調査で「企業が行政に望むゴール」①と「行政が特に力を入れてきたゴール」②を得たが、両者のギャップ（①－②）を計算することで、「企業が希望しているにも拘らず、行政の対応が遅れているゴール」を把握することができる。そのギャップ（下表）をみると、「貧困・飢餓」や「エネルギー・気候変動」「公正、不平等廃止」などが上位にきており、低所得者へのセーフティネットや脱炭素を含む気候変動対策、公正、不平等廃止対策などの実現を望んでいることが分かる。是非とも参考にしていただきたい。

図表 100 企業と自治体が望む SDGs ゴールのギャップ

(%、ポイント)

	行政に望むゴール (①)	特に力を行政が 入れてきた ゴール(②)	ギャップ (①ー②)
① 貧困をなくそう	40.6	5.0	35.6
⑦ エネルギーをみんなに そしてクリーンに	29.0	7.5	21.5
⑬ 気候変動に具体的な対策を	33.8	12.5	21.3
② 飢餓をゼロに	17.9	0.0	17.9
⑯ 平和と公正をすべての人に	27.2	10.0	17.2
⑩ 人や国の不平等をなくそう	18.6	2.5	16.1
⑥ 安全な水とトイレを世界中に	12.6	0.0	12.6
⑤ ジェンダー平等を実現しよう	13.9	10.0	3.9
⑨ 産業と技術革新の基盤を作ろう	20.4	17.5	2.9
⑫ つくる責任 つかう責任	10.3	7.5	2.8
⑭ 海の豊かさを守ろう	12.8	17.5	▲ 4.7
⑧ 働きがいも経済成長も	32.5	40.0	▲ 7.5
⑮ 陸の豊かさを守ろう	8.6	20.0	▲ 11.4
④ 質の高い教育をみんなに	41.8	57.5	▲ 15.7
③ 全ての人に健康と福祉を	51.6	75.0	▲ 23.4
⑰ パートナーシップで目標を達成しよう	7.1	40.0	▲ 32.9
⑪ 住み続けられるまちづくりを	42.8	90.0	▲ 47.2

(2) 首長が積極的に関与し総合計画（戦略）に盛り込もう

政府が 2019 年 12 月に公表した第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「SDGs の理念を踏まえた地方創生を推進し、様々な地域課題を解決し、持続可能なまちづくりを進める」ことが謳われている。また、自治体の運営を取り巻く環境をみると、国際的には地球温暖化の進行、グローバル化の進展に加え、Society5.0 の到来などがあり、国内にも地方創生機運の高まりや地域間競争の激化、ダイバーシティの推進の動きなど、環境変化のスピードが速まっている。こうしたなか、自治体においては、人口減少、少子高齢化や産業振興、子育て支援、高齢者福祉、財政健全化など、様々な課題を抱えており、これらの課題解決に向けた手法の一つとして SDGs が期待されている。上記の通り、SDGs に取り組むメリットの一つに、地域活性化や世界の共通言語への参画などがあり、これらの取り組みが奏功すれば、持続可能な地域社会の実現を達成できる可能性が高くなる。

SDGs の具体的な推進方法には、大きく「首長によるトップダウン方式」と「職員によるボトムアップ方式」の 2 つがあるが、トップダウン方式の方が、理念を庁内や住民に浸透しやすいため、導入がスムーズであることが多い。一方、SDGs 推進の深さとして、「総合計画や基本計画に組み込むか否か」が深さを測る上での大きな基準（岐路）となる。

SDGs を総合計画に組み込むメリット・デメリットを整理すると以下の通りとなるが、総合計画に盛り込んだ方が政策の体系が美しくなるし、職員や企業・住民に浸透しやすくなり、「オール自治体」体制で SDGs を推進しやすくなる。

【総合計画に組み込むメリット・デメリット】

推進の深さ	総合計画に組み込む	(メリット) ・政策の体系が美しい ・総合計画に一旦組み込まれた後は、施策・事業への展開がスムーズ (デメリット) ・首長に推進の気持ちがないと進まない ・総合計画改定のタイミングまで待つか、現行の総合計画に手をつける必要がある
	総合計画に組み込まない	(メリット) ・総合計画の改定を待つ必要がない ・施策・事業レベルの改定なので、総合計画よりは着手が容易 (デメリット) ・現行の施策や事業との整合性が取れないことがある ・理念が薄いため、全市（町村）を挙げた盛り上がりには欠ける。アライバイ作りになりがち

(3) 民間の取り組み促進するために工夫を凝らそう（登録・認証制度の導入など）

「オール自治体」体制で SDGs を推進するためには、行政による努力だけでなく、企業、NPO 法人、経済団体、ボランティア団体、住民（個人）など多様なステークホルダーの積極的な活動や連携が不可欠である。

図表 101 は、関東の主な自治体の SDGs 登録・認証制度であるが、残念ながら、千葉県および県内市町村にはこうした制度を設けている先は一つもない。先進県である神奈川県や横浜市などでは、登録・認証企業等に対して、自治体が旗振り役となって取り組み推進に向けた異業種間交流やマッチングなど各主体間の連携強化を図っている。20 年度を「SDGs 元年」と定めた埼玉県では、9 月に官民による横断的組織が立ち上がっており、登録・認証企業等に対するハンズオンの支援が行われている。

SDGs の宣言・登録・認証制度は、3 段階に分かれており、自治体は、そのいずれかもしくは複数を組み合わせて制度設計を行う。いずれも SDGs の取り組みを行うステークホルダーに対して意思確認を行うことから始まる。自治体の実情に合わせて制度設計を構築された

図表 101 首都圏内の SDGs 認証制度一覧（再掲）

自治体	名称	登録/認証	登録・認証数	対象	資格審査	認定期間	メリット	その他
神奈川県	SDGs パートナー	登録	504	県内に事業所を有する企業・団体等	県政策局 SDGs 推進課	2 年	「かながわSDGsアクションファンド」を通じた資金調達	
横浜市	Y-SDGs	認証	148 (スプリム5、スーパーA31、スタンダード111)	市内外の企業・各種団体・NPO 法人・市民活動団体	ヨコハマSDGsデザインセンター	2 年	①横浜市やヨコハマSDGsデザインセンターによるPR。 ②ヨコハマSDGsデザインセンターが開催する各種マッチングイベントやセミナー等へ優先参加。 ③「横浜市総合評価落札方式」の評価項目において、加点（加算点2点）。 ④「よこはまプラス資金」の対象（保証料率助成）。 （※③、④は最上位・上位のみ。）	【最上位】Supreme（シュプリーム）、【上位】Superior（スーパー）、【標準】Standard（スタンダード）の3段階にランク分け。
川崎市	かわさきSDGs パートナー	登録・認証	163 (登録74、認証89)	川崎市内の事業者、NPO 団体、教育研究機関など組織	総務企画局都市政策部企画調整課	3 年	SDGs に関するセミナーや、参加団体の交流会、取組事例の共有、市によるPR	SDGs の達成に向けて取り組むことを意思表示（宣言）する「登録」と、さらにSDGs への取組を自己評価して今後に向けた目標設定をする「認証」の2段階。 登録事業者を「かわさきSDGs パートナー」 認証事業者を「かわさきSDGs ゴールドパートナー」
埼玉県	埼玉県SDGs パートナー	登録	192 の企業・団体等	埼玉県内に本社又は支社等を有し、県内で事業活動を行う企業・法人・個人事業主、NPO、団体、大学等	埼玉県企画政策部	3 年	県によるPR、低利融資「産業創造資金（社会貢献企業優遇貸付）」の対象となる	
さいたま市	SDGs 企業認証制度	認証	未認証	市内事業所、個人事業主	さいたま市SDGs 企業認証審査会	4 年	市による企業PR支援や「さいたま市SDGs 企業支援資金融資」による金融支援など	
つくば市	SDGs パートナース	登録	390 (団体88、個人302)	団体、個人	市政政策イノベーション部	無期限	登録企業間における活動の支援・連携	
栃木県	とちぎSDGs 推進企業登録制度	登録	162 者 679 事業所	栃木県内に本社又は支社等を有し、県内において事業活動を行う企業、法人、団体、個人事業主	栃木県産業振興センター	3 年	市による企業PR支援	

図表 102 宣言・登録・認証制度の取り組み内容一覧

	宣言	登録	認証
SDGs 取組の意思確認	意思確認	意思確認	意思確認
取組計画・目標の策定	－	策定	策定
推進体制の構築	－	－	体制構築
取組内容の確認	－	確認あり	確認あり
取組審査	－	－	審査あり
有効期限（更新の有無）	－	期限設定	期限設定
進捗報告	－	更新時	1 年毎
情報公開の義務（企業）	－	－	義務あり
低利融資や公共調達の優遇	－	一部優遇設定	優遇設定

V. (参考)脱炭素化の取り組みについて

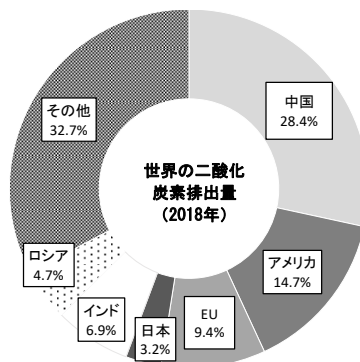
1. 脱炭素をめぐる国内外の動き

わが国の脱炭素化の動きは、2020年10月に菅首相が「2050年カーボンニュートラルの実現を目指す」ことを宣言して以降、急速に進展しつつある。21年4月に開催された気候サミットにおいて、30年までに温室効果ガスを13年度比46%減少させる旨も表明し、これまでのパリ協定の目標である26%を大きく超える野心的な目標を設定した。

世界に目を向けると、米国のバイデン大統領が就任初日の21年1月20日にパリ協定復帰を表明。「クリーンエネルギー革命」を掲げ、4年間で環境・インフラ部門に2兆ドル（約210兆円）を財政支出し、エネルギー分野の技術革新研究に10年間で4000億ドルを投資する政策を打ち出すなど、環境政策への積極姿勢を鮮明にした。また、世界最大のCO2排出国である中国が20年9月の国連総会で、60年までのカーボンニュートラル達成を表明したことで、世界の二酸化炭素排出量の約6割を占める米国、中国、日本、EUにおいても、脱炭素社会の実現を目指す方向性が一致し、世界は脱炭素社会に向けて大きく舵を切った。21年4月現在では、125カ国が50年までのカーボンニュートラル実現を表明している。

また、21年8月9日にIPCC(国連の気候変動に関する政府間パネル)から、温室効果ガスの影響による世界の気温上昇は現状のままだと、21年から40年に+1.5℃に達し、18年予想時よりも10年早く温暖化が進むとのレポートが発表された。地球温暖化に伴う災害リスクは更に高まるものとみられており、脱炭素社会への取り組みが「もはや抗えない大きな潮流となっている」と言って過言ではなくなっている。

図表 103 世界の二酸化炭素排出量



(出所) 環境省「世界のエネルギー起源 CO2 排出量 (2018 年)」を基にちばぎん総合研究所作成

図表 104 日本・EU・米国・中国のカーボンニュートラル表明状況

	日本	EU	米国	中国
2020	↓	↓	21年パリ協定復帰を決定	↓
2030	13年度比46%減 (気候サミットで総理表明)	90年比で少なくとも55%減 (NDC)	05年比で50%~52%減 (NDC)	30年までにCO2排出を 減少に転換(国連演説)
2040	↓	↓	↓	↓
2050	カーボンニュートラル (法定化)	カーボンニュートラル (長期戦略)	カーボンニュートラル (大統領公約)	↓
2060				カーボンニュートラル (国連演説)

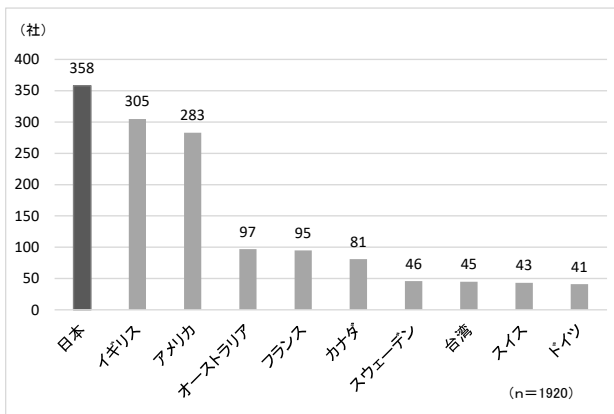
(出所) 経済産業省「エネルギー白書 2021」を基にちばぎん総合研究所作成

2. 企業の対応状況

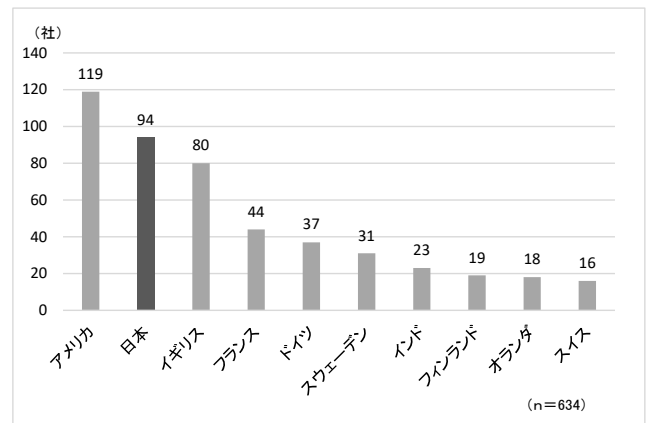
(1) 日本企業の動向

日本企業の脱炭素化の動向をみると、気候変動関連の情報開示を行う枠組みであるTCFD¹⁵への賛同機関数は世界で1位、脱炭素化に向けた中長期目標の設定を行うSBT¹⁶の認定企業数は米国に次ぐ第2位となっており、大企業が積極的に取り組みを行っている。また、自社だけでなく、自社を含むサプライチェーン全体で脱炭素化に取り組む動きも加速しており、例えば、積水ハウスでは2050年までに、サプライチェーン全体でゼロカーボンを目指すと宣言しており、サプライヤーに対して、脱炭素化への取り組みの圧力を強めている。

図表 105 TCFD 賛同機関数



図表 106 SBT 認定企業数



(出所) 環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」よりちばぎん総合研究所作成

¹⁵ 企業に気候変動の影響を開示するように求める国際組織「気候関連財務情報開示タスクフォース」の略。気候変動のリスクがより現実的になってきた結果、安定した金融市場の維持のために気候変動の財務への影響の公開を、企業へ促している。

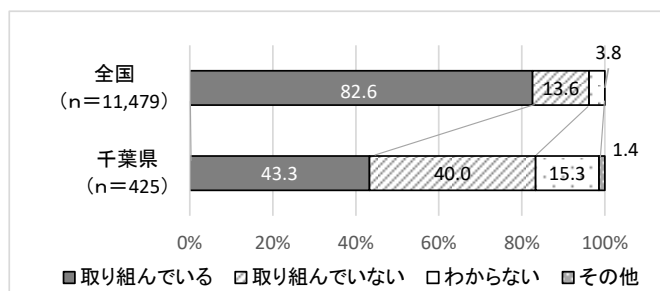
¹⁶ 産業革命以来の気温上昇を「2℃未満」に抑えることを目指して、各企業が設定した温室効果ガスの排出削減目標とその達成に向けた国際イニシアチブ。

① 脱炭素化にかかる県内企業の動向

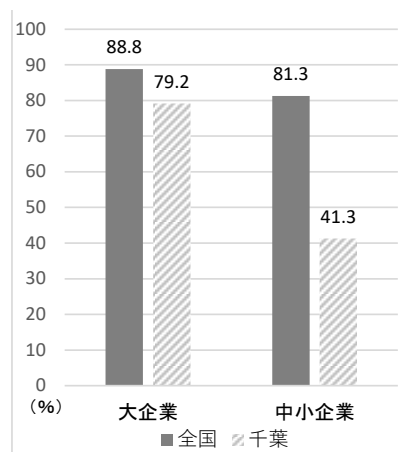
(a) 脱炭素化の取り組み状況

今回実施したアンケートから、県内企業の脱炭素化の取り組み状況をみると、「取り組んでいる」と回答した企業の割合は4割強（43.3%）で、帝国データバンクが21年1月に実施した全国アンケート（82.6%）と比較すると、圧倒的に低くなっている。「取り組んでいる」と回答した企業を属性別にみると、県内では、中小企業（41.3%）の取り組みが全国（81.3%）に比べかなり低位となっている。

図表 107 脱炭素化の取り組み状況



図表 108 脱炭素化に取り組んでいる企業（属性別）

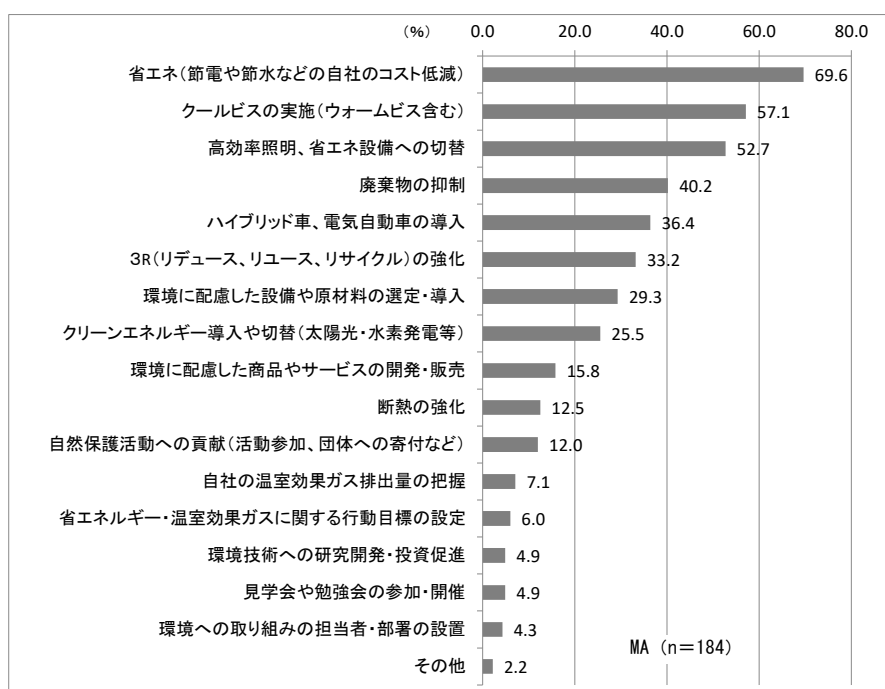


（出所）(株)帝国データバンク「温室効果ガス排出抑制に対する企業の意識調査」及び
本アンケート調査よりちばぎん総合研究所が作成

(b) 脱炭素化の取り組み内容

脱炭素化の取り組み内容をみると、「省エネ（節電や節水等の自社のコスト低減）（69.6%）」が最も多く、「クールビズの実施（ウォームビズ含む）（57.1%）」が続いており、身近にできることから取り組んでいる傾向が窺われる。

図表 109 脱炭素化の取り組み内容



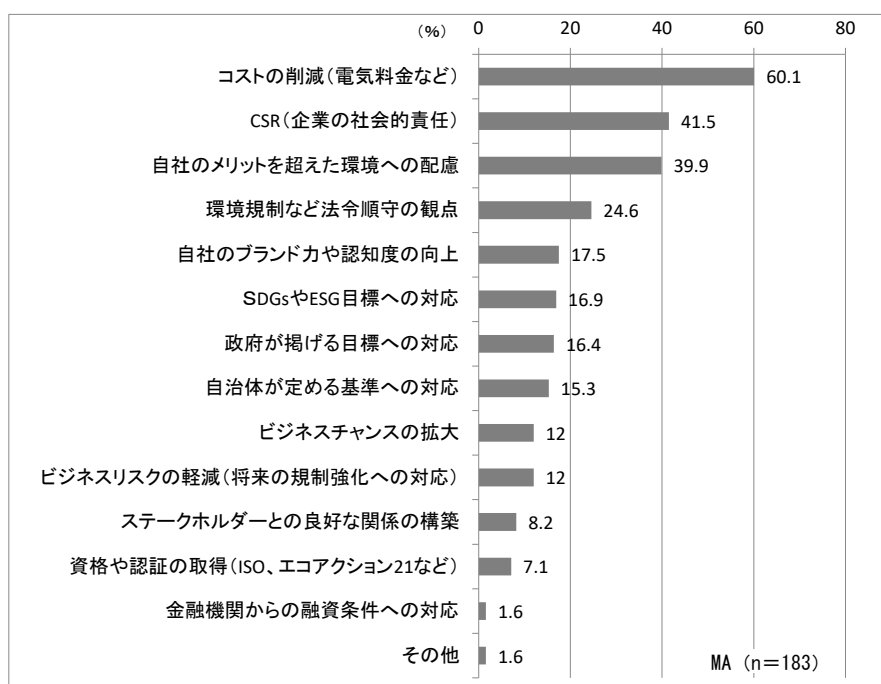
(c) 脱炭素化の取り組み

脱炭素化の取り組み理由をみると、最も多いのは「コストの削減（60.1%）」であり、次いで「CSR（41.5%）」、「自社のメリットを超えた環境への配慮（39.9%）」となっている。

属性別にみると、「コストの削減」では、「非製造業（57.9%）」より「製造業（72.7%）」が多くなっており、反対に「自社のメリットを超えた環境への配慮」では、「非製造業（43.4%）」が「製造業（18.2%）」よりも多くなっている。

自社のブランド力や認知度の向上」は、「大企業（42.1%）」の方が「中小企業（14.9%）」よりも 20 ポイント以上多くなっており、中小企業が脱炭素化の取り組みをブランド化できてない（あるいはブランド化に結び付けようとする意欲が弱い）様子が窺われる。

図表 110 脱炭素化の取り組み理由



図表 111 脱炭素化の取り組み理由（属性別）

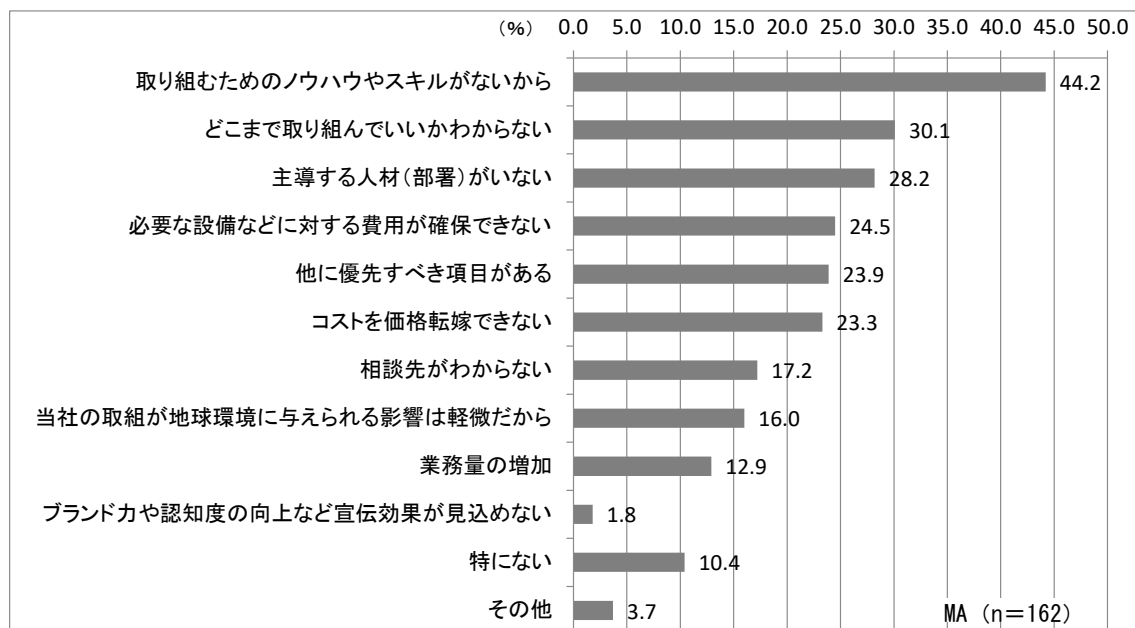
		(%)										
		回答数	コストの削減 (電気料金など)	CSR (企業の社会的責任)	自社の メリットを超えた 環境への配慮	環境 規制など法令順守の 観点	自社の ブランド力や認知度の 向上	SDGs やESG目標への 対応	政府が 掲げる目標への 対応	自治体 が定める基準への 対応	ビジネス チャンスの拡大	（将来の 規制強化への対応） ビジネス リスクの軽減
非製造業・製造業	全体	181	59.7	41.4	40.3	24.9	17.7	17.1	16.0	15.5	12.2	12.2
	製造業	22	72.7	40.9	18.2	31.8	18.2	13.6	18.2	4.5	9.1	27.3
	非製造業	159	57.9	41.5	43.4	23.9	17.6	17.6	15.7	17.0	12.6	10.1
企業区分	全体	180	59.4	41.7	40.6	25.0	17.8	17.2	16.1	15.6	12.2	12.2
	大企業	19	57.9	47.4	26.3	31.6	42.1	26.3	31.6	15.8	21.1	21.1
	中小企業	161	59.6	41.0	42.2	24.2	14.9	16.1	14.3	15.5	11.2	11.2

(d) 脱炭素化に取り組まない理由

脱炭素化に取り組まない理由をみると、最も多いのは、「取り組むためのノウハウやスキルがないから（44.2%）」で、次いで、「どこまで取り組んでいいかわからない（30.1%）」、「主導する（人）部署がない（28.2%）」となっている。

属性別にみると、「製造業」は、「ほかに優先すべき項目がある（43.8%）」と「コストを価格転嫁できない（43.8%）」が最も多く、「非製造業」では、「取り組むためのノウハウやスキルがないから（44.5%）」が最も多くなっている。

図表 112 脱炭素化に取り組まない理由



図表 113 脱炭素化に取り組まない理由（属性別）

		(%)										
		回答数	ノウハウやスキルがないから	どこまで取り組んでいいかわからない	主導する人材（部署）がない	必要な設備などに対する費用が確保できない	他に優先すべき項目がある	コストを価格転嫁できない	相談先がわからない	当社の取組が地球環境に与えられる影響は軽微だから	業務量の増加	ブランド力や認知度の向上など宣伝効果が見込めない
非製造業	全体	162	43.8	29.6	28.4	24.7	24.1	23.5	17.3	16.0	13.0	1.9
	製造業	16	37.5	12.5	25.0	37.5	43.8	43.8	18.8	6.3	18.8	0.0
	非製造業	146	44.5	31.5	28.8	23.3	21.9	21.2	17.1	17.1	12.3	2.1
企業区分	全体	159	43.4	30.2	27.7	24.5	22.6	23.3	17.6	16.4	11.9	1.9
	大企業	3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
	中小企業	156	43.6	30.8	27.6	25.0	23.1	23.7	17.9	16.0	11.5	1.9

3. 自治体の対応状況

(1) 県内のゼロカーボン表明自治体

脱炭素社会に向けて、2050年二酸化炭素実質排出量ゼロ（ゼロカーボン）に取り組むことを表明した地方自治体が全国的に増えてつつある。千葉県では、20年6月に山武市が表明したことを皮切りに、表明自治体数は千葉県を含む12自治体となった（21年7月時点）。

表明している自治体割合を都道府県別にみると、本県（21.8%）は全国平均（23.5%）をやや下回り、1都4県（東京：25.4%、神奈川：50.0%、茨城：60.0%、埼玉：32.8%）でも最低となっている。

図表 114 千葉県内の表明自治体

自治体名	表明時期	自治体名	表明時期
山武市	2020.6	成田市	2020.11
野田市	2020.7	八千代市	2020.12
我孫子市	2020.7	千葉県	2021.2
浦安市	2020.7	木更津市	2021.2
四街道市	2020.7	銚子市	2021.2
千葉市	2020.11	船橋市	2021.2

図表 115 ゼロカーボン表明自治体割合（21年7月9日現在）

	表明 都道府県	表明 市区町村	合計	表明 自治体 割合(%)
千葉県	1	11	12	21.8
東京都	1	15	16	25.4
神奈川県	1	16	17	50.0
茨城県	0	27	27	60.0
埼玉県	1	20	21	32.8
全国	40	380	420	23.5

(2) 県内の地方公共団体実行計画について

続いて、温室効果ガスに関する自治体の計画策定状況を確認する。

地方自治体は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、「地方公共団体実行計画」の策定が求められている。

計画は、大きく分けて①「事務事業編」と②「区域施策編」で構成されている。

① 事務事業編

「事務事業編」は自治体自身が行っている事業によって排出される温室効果ガスを減少させるための計画であり、公共施設等での省エネを進めて温室効果ガスを減少させることなどが想定されている。この「事務事業編」計画は、全ての都道府県及び市町村に策定が義務付けられている。

県内の自治体の策定状況をみると、21年3月末現在の策定率は92.7%であり、策定未済は4町となっている。

図表 116 事務事業編策定率

	自治体数	策定数	策定率 (%)
千葉県	55	51	92.7
東京都	63	55	87.3
神奈川県	34	33	97.1
埼玉県	64	63	98.4
茨城県	45	42	93.3

② 区域施策編

「区域施策編」は、自治体の区域内の排出、すなわち住民・事業者も含む温室効果ガス排出削減計画であり、地域の特性を考慮し、地域が描く将来像を踏まえた対策・施策を立案することが求められている。「区域施策編」は、都道府県、指定都市及び中核市（施行時特例市を含む）に策定が義務付けられている。

1都4県自治体の策定状況をみると、策定が義務付けられている自治体では、全て策定済となっている。一方、策定が義務付けられていない自治体を含む全自治体ベースでみると、千葉県自治体の策定率は25.5%と、1都3県（東京：63.5%、神奈川：58.8%、埼玉：45.3%、茨城：33.3%）よりも低位となっている（21年3月末現在）。

図表 117 事務事業編策定率

	都県 政令指令都市 中核都市			全自治体数		
	自治体数	策定数	策定率	自治体数	策定数	策定率
千葉県	4	4	100.0%	55	14	25.5%
東京都	2	2	100.0%	63	40	63.5%
神奈川県	10	10	100.0%	34	20	58.8%
埼玉県	9	9	100.0%	64	29	45.3%
茨城県	3	3	100.0%	45	15	33.3%

図表 118 区域施策編策定自治体（県内）

自治体名	計画名称
千葉県	千葉県地球温暖化対策実行計画 ～CO2CO2スマートプラン～
千葉市	千葉市地球温暖化対策実行計画 改定版
船橋市	船橋市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
市川市	市川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
柏市	第三期柏市地球温暖化対策計画
木更津市	木更津市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) 「きさらづストップ温暖化プラン」
松戸市	松戸市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
成田市	成田市環境基本計画(兼 成田市環境保全率先実行計画(区域施策編))
佐倉市	第2次佐倉市環境基本計画
習志野市	習志野市地球温暖化対策地域推進計画
市原市	市原市地球温暖化対策地域推進計画 ーいちはら低炭素社会プランー
流山市	第3期地球温暖化対策実行計画ストップ温暖化！流山プラン
鎌ヶ谷市	鎌ヶ谷市地球温暖化対策実行計画(区域施策)
大多喜町	大多喜町地球温暖化対策計画

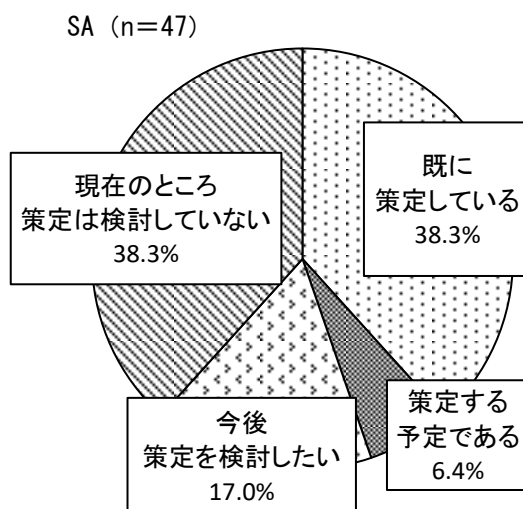
③ アンケート調査結果

(a) 区域施策編

今回実施したアンケートから県内自治体の「区域施策編」計画の策定動向をみると、「既に策定している（38.3%）」、「策定する予定である（6.4%）」、「今後策定を検討したい（17.0%）」を合計すると、61.7%となっており、策定が義務付けられていない市町村でも策定が今後進むとみられる。

区域施策編計画の策定においては、環境省の「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」や課題解決のためのツールマップ等が参考になるので、今後検討している自治体は参考にされたい。

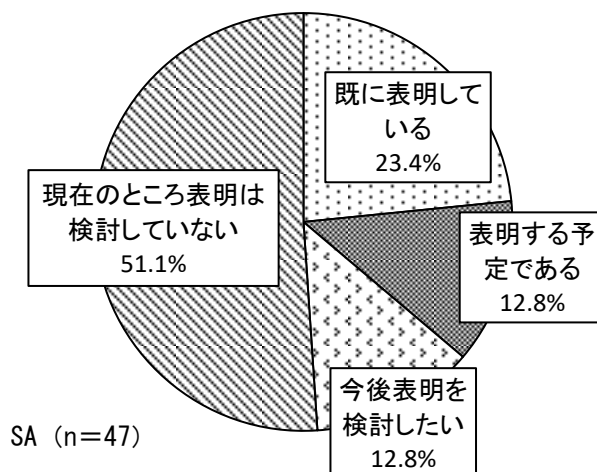
図表 119 県内自治体の区域施策編策定動向



(b) ゼロカーボン表明

県内自治体のゼロカーボン表明動向をみると、「既に表明している（23.4%）」と「表明する予定である（12.8%）」及び「今後表明を検討したい（12.8%）」を合計すると、49.0%となりほぼ半数の自治体が何らかの形でゼロカーボンを表明、検討していることとなる。ゼロカーボン実施にむけては、上述のマニュアルや、国立環境研究所が発刊している「地域における「脱炭素社会ビジョン」策定の手順」等を参考にされたい。

図表 120 県内自治体のゼロカーボン表明動向



VI. 参考資料

1. 企業アンケート調査票

「SDGs・脱炭素化取り組みに関する調査」

アンケート調査票

1. 貴社の概要について

貴社名			
貴事業所名		部 課 名	
役 職		お 名 前	
e-mail			
ご 住 所	〒		
T E L		F A X	

◆貴社の企業概要についてお答えください

①業種（注）	1 製造業	2 建設業	3 卸売業
	4 小売業	5 飲食業	6 運輸業
	7 不動産業	8 情報通信業	9 金融・保険業
	10 ホテル・旅館・観光業	11 教育・学習業	12 医療・福祉
	13 その他（ ）		
②営業年数	1 5年以下	2 5年超～10年以下	3 10年超～30年以下
	4 30年超～50年以下	5 50年超	
③資本金	_____ 万円		
④売上高 (直近年度)	1 1億円以下	2 1億円超～3億円以下	3 3億円超～5億円以下
	4 5億円超～10億円以下	5 10億円超～30億円以下	6 30億円超～100億円以下
	7 100億円超		
⑤代表者の年齢	1 20歳代以下	2 30歳代	3 40歳代
	4 50歳代	5 60歳代	6 70歳代以上

（注）複数の業種にまたがる場合は、売上高の中で最も大きな割合を占める業種を1つご回答ください。

◆貴社の従業員数についてお答えください

		うち外国人	うち女性	うち60歳以上	うち障がい者
総 数	人	人	人	人	人
正規社員	人	人	人	人	人
非正規社員	人	人	人	人	人

2. SDG sの取り組み状況について

☞すべての企業が回答

問1 SDG sについて関心はどのくらいありますか。(あてはまるもの1つに○)

- | | |
|------------|-------------|
| 1 非常に関心がある | 2 やや関心がある |
| 3 あまり関心がない | 4 まったく関心がない |
| 5 わからない | 6 その他 () |

☞すべての企業が回答

問2 SDG sについての印象についてお答えください(あてはまるものすべてに○)

- | |
|-------------------------------------|
| 1 国連が採択したものであり、自社には関係ない |
| 2 大企業が取り組むべきものであり、自社には関係ない |
| 3 経済活動に比べると、社会貢献・社会課題解決に取り組む優先度は下がる |
| 4 目新しさはなく、すでに自社で取り組んでいるものである |
| 5 取組の必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない |
| 6 取組の必要性は理解するが、取り組む余裕がない |
| 7 一過性のブームのようなものと思う |
| 8 その他 () |

☞すべての企業が回答

問3 貴社におけるSDG sの認知度・対応状況についてお答えください(あてはまるもの1つに○)

- | | |
|--------------------------------|-------------------------------|
| 1 SDG sの取り組みをすでに実施している | 2 SDG sの取り組みについて具体的な検討を進めている |
| 3 SDG sの取り組みについて具体的な検討に至っていない | 4 SDG sという言葉は聞いたことがあるが内容は知らない |
| 5 SDG sについて全く知らない(本調査で初めて認識した) | |
| 6 その他 () | |

☞問3で1~4に回答した企業が回答

問4 SDG sを知ったきっかけは何ですか。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|----------------|--------------------------|
| 1 取引先からの対応要請 | 2 行政からの情報提供 |
| 3 他の企業からの情報提供 | 4 業界団体や支援機関などからの情報提供 |
| 5 金融機関からの情報提供 | 6 テレビ、インターネット、新聞、雑誌などの媒体 |
| 7 自社の社員からの情報提供 | 8 その他 () |

問3で、SDGsの取り組みについて「1すでに実施している」または「2具体的な検討を進めている」とご回答された企業が回答

問5-1 貴社が実施（検討）されている取り組みは、いずれのSDGsのゴールにあてはまるとお考えですか。（あてはまるものすべてに○）

- | | |
|---------------------------|----------------------|
| 1 目標1 貧困をなくそう | 2 目標2 飢餓をゼロに |
| 3 目標3 すべての人に健康と福祉を | 4 目標4 質の高い教育をみんなに |
| 5 目標5 ジェンダー平等を実現しよう | 6 目標6 安全な水とトイレを世界中に |
| 7 目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに | 8 目標8 働きがいも経済成長も |
| 9 目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう | 10 目標10 人や国の不平等をなくそう |
| 11 目標11 住み続けられるまちづくりを | 12 目標12 つくる責任つかう責任 |
| 13 目標13 気候変動に具体的な対策を | 14 目標14 海の豊かさを守ろう |
| 15 目標15 陸の豊かさを守ろう | 16 目標16 平和と公正をすべての人に |
| 17 目標17 パートナリシップで目標を達成しよう | |

問5-2 SDGsへの取組（検討）にあたり参考にされたものをお答えください。（あてはまるものすべてに○）

- | | |
|---------------------------|-------------|
| 1 SDGsアワードや経済産業省の先進事例 | 2 自治体のHP |
| 3 新聞・雑誌・書籍などでの取り組み企業の紹介記事 | 4 専門家のアドバイス |
| 5 取引先からの情報 | 6 特になし |
| 7 その他（ ） | |

問5-3 SDGsへの取組（検討）状況をお答えください。（あてはまるもの1つに○）

- | | |
|------------------------------|----------------------------|
| 1 SDGsについて理解するための情報収集・勉強など | 2 SDGsのゴールに合わせた自社の取組のマッピング |
| 3 SDGsへの対応を自社の経営計画・事業計画などに反映 | 4 自社のブランディングやPRなどに活用 |
| 5 新規事業の立ち上げや新サービス開発などへ活用 | 6 本業を通じた社会課題解決の取り組み |
| 7 本業以外（CSR活動）での社会貢献などの取組 | 8 社員の人材育成に活用 |
| 9 その他（ ） | |

問5-4 貴社が実施（検討）されている取り組みは、どのような取り組みですか。具体的な取り組み内容について差しつかえない範囲でご記入ください。

☞問3で、SDGsの取り組みについて「1すでに実施している」または「2具体的な検討を進めている」とご回答された企業が回答

問6-1 SDGsの取り組みを検討してから実施するまでの期間(予定含む)で最も近いものをお答えください。(あてはまるもの1つに○)

1 1週間未満	2 1週間以上1か月未満	3 1か月以上3か月未満
4 3か月以上～6か月未満	5 6か月以上1年未満	6 1年以上～3年未満
7 3年以上		

問6-2 実施した(予定している)SDGsの取組について、評価や進捗状況の確認を行っていますか(行う予定はありますか)。(あてはまるものすべてに○)

1 数値目標を定めて取組を評価している	2 進捗状況を会社内部で共有している
3 1月毎や決算期等決まった期間で進捗状況を確認している()ごと 記入例 (一か月)ごと	
4 外部機関や専門家などに評価をしてもらっている	5 自社ホームページ等で取組を発信している
6 特に評価や進捗状況の確認をしていない	7 その他()

問6-3 SDGsに対応する意義について最も近いものをお答えください。(あてはまるものすべてに○)

1 新たな取引先の獲得などビジネスチャンスに資するもの
2 イノベーションのアイデア等で活用することで新商品・新サービス開発に役立つもの
3 企業の責任として重要
4 企業の価値向上において重要
5 社外ステークホルダーとの連携強化のために重要
6 リスク対策のため重要
7 取引先からの要請があり対応せざるを得ない
8 その他()

☞問1で、SDGsの取り組みについて「1すでに実施している」または「2具体的な検討を進めている」とご回答された企業が回答

問7 SDGsの担当部課(セクション)をお答えください。(あてはまるもの1つに○)

1 専任の担当部課(セクション)	2 CSR部門
3 事業部門	4 総務部門
5 経営陣	6 特に定めていない
7 その他()	

☞ 問3で、SDGsの取り組みについて「1すでに実施している」または「2具体的な検討を進めている」とご回答された企業が回答

問8 SDGsに取り組んだ（あるいは期待している）効果について、あてはまるものについてお答えください。（あてはまるものすべてに○）

1 新規取引の増加	2 売上高の増加
3 企業利益の増加	4 従業員のモチベーションアップ
5 採用活動におけるプラスの効果	6 他社との差別化
7 社外ステークホルダーとの連携強化	8 新規事業立ち上げ、新商品・新サービス開発に繋がった
9 経営方針の明確化	10 自社の認知度の向上
11 特になし	12 わからない
13 その他（	）

☞ すべての企業が回答

問9 SDGsに取り組む際の課題についてお答えください。（あてはまるものすべてに○）

1 社会的な認知度が高まっていない	2 社内での理解度が低い
3 取り組むことによるメリットが分からない	4 何から取り組んでいいか分からない
5 具体的な目標・KPIの設定の仕方がわからない	6 定量的な指標など評価方法がわからない
7 マンパワーの不足	8 資金の不足
9 行政の支援や関与が希薄	10 取り組む時間がない
11 特になし	12 わからない
13 その他（	）

☞ すべての企業が回答

問10 SDGs推進の後押しになるとと思われる支援策についてお答えください。（あてはまるものすべてに○）

1 取り組んだ企業に対するお墨付きや認定	2 取り組んだ企業に対するPR・情報発信支援
3 取り組んだ企業毎の地域関係者のネットワーク構築	4 勉強会・セミナー・シンポジウムなどの開催
5 ビジネスになり得る地域課題などの把握のための支援	6 SDGsをテーマにしたビジネスマッチング
7 取り組む際に活用できる補助金	8 取り組む際に活用できる低利融資制度
9 取り組む際に受けられる投資	10 取り組む際の専門家のコンサルティング
11 わからない	12 その他（
	）

すべての企業が回答

問 11 貴社ではSDGsの考え方について、自治体や業界全体、社員などに浸透していると思いますか。時系列、①～⑦の主体ごとに選択肢から数字を選んでお答えください。

	1 1 年前	2 現 在	3 1 年 後	4 5 年 後
① 千葉県全体（記入例）	4	3	2	1
① 千葉県全体				
② 自治体（貴社所在地）				
③ 業界全体（貴業界）				
④ 会社（貴社全体）				
⑤ 経営者層（貴社）				
⑥ 中間管理職（貴社）				
⑦ 社員（貴社）				

(選択肢)

1	浸透している
2	やや浸透している
3	あまり浸透していない
4	全く浸透していない

問 11-④会社（貴社全体）の「現在」で「3 あまり浸透していない」または「4 全く浸透していない」と回答した企業が回答

問 12 SDGsが貴社で浸透していない理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

1 推進する人材がない	2 社内で反対される
3 自社にメリットがない	4 経営層の理解不足
5 自社に関係がない	6 取引先から要求されていないから
7 その他（	8 特になし

すべての企業が回答

問 13 貴社が貢献（行動）できると考えるSDGsのゴール及び行政に注力して欲しいSDGsのゴールについて、次ページの選択肢から5つまでお選びください。（数字は5つまで）

①貴社が貢献できると考えるSDGsのゴール

--	--	--	--	--

②行政に注力して欲しいSDGsのゴール

--	--	--	--	--

(問 13 選択肢)

1 目標 1 貧困をなくそう	2 目標 2 飢餓をゼロに
3 目標 3 すべての人に健康と福祉を	4 目標 4 質の高い教育をみんなに
5 目標 5 ジェンダー平等を実現しよう	6 目標 6 安全な水とトイレを世界中に
7 目標 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	8 目標 8 働きがいも 経済成長も
9 目標 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 目標 10 人や国の不平等をなくそう
11 目標 11 住み続けられるまちづくりを	12 目標 12 つくる責任 つかう責任
13 目標 13 気候変動に具体的な対策を	14 目標 14 海の豊かさを守ろう
15 目標 15 陸の豊かさを守ろう	16 目標 16 平和と公正をすべての人に
17 目標 17 パートナリシップで目標を達成しよう	18 特になし

3. 脱炭素化の取り組み状況について

☞すべての企業が回答

問 14 貴社では、温室効果ガス排出抑制に取り組んでいらっしゃいますか。(〇は1つ)

1 取り組んでいる	2 取り組んでいない
3 わからない	4 その他 ()

☞問 14 で「1 取り組んでいる」と回答された企業が回答

問 15 貴社では、温室効果ガス排出抑制のためにどのようなことに取り組んでいらっしゃいますか。(あてはまるものすべてに〇)

1 廃棄物の抑制	2 環境に配慮した設備や原材料の選定・導入
3 省エネ（節電や節水などの自社のコスト低減）	4 3R（リデュース、リユース、リサイクル）の強化
5 クリーンエネルギー導入や切替（太陽光・水素発電等）	6 断熱の強化
7 環境に配慮した商品やサービスの開発・販売	8 高効率照明、省エネ設備への切り替え
9 自社の温室効果ガス排出量の把握	10 ハイブリッド車、電気自動車の導入
11 クールビズの実施（ウォームビズ含む）	12 自然保護活動への貢献（活動参加、団体への寄付など）
13 環境技術への研究開発・投資促進	14 環境への取り組みの担当者・部署の設置
15 省エネルギー・温室効果ガスに関する行動目標の設定	16 見学会や勉強会の参加・開催
17 その他 ()	

△問 14 で「1 取り組んでいる」と回答された企業が回答

問 16 温室効果ガス排出抑制に取り組む目的は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

1 自社のブランド力や認知度の向上	2 政府が掲げる目標への対応
3 自治体が定める基準への対応	4 ステークホルダーとの良好な関係の構築
5 コストの削減（電気料金など）	6 C S R（企業の社会的責任）の一環
7 SDGs や ESG 目標への対応	8 資格や認証の取得（ISO、エコアクション 21 など）
9 自社のメリットを超えた環境への配慮	10 ビジネスチャンスの拡大
11 ビジネスリスクの軽減（将来の規制強化への対応）	12 環境規制など法令順守の観点
13 金融機関からの融資条件への対応	
14 その他（	）

△問 14 で「2 取り組んでいない」と回答された企業が回答

問 17 温室効果ガス排出抑制に取り組んでいない理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

1 必要な設備などに対する費用が確保できない	2 他に優先すべき項目がある
3 ブランド力や認知度の向上など宣伝効果が見込めない	4 当社の取組が地球環境に与えられる影響は軽微だから
5 コストを価格転嫁できない	6 業務量の増加
7 取り組むためのノウハウやスキルがないから	8 主導する人材（部署）がない
9 相談先がわからない	10 どこまで取り組んでいいかわからない
11 特になし	
12 その他（	）

アンケートは以上です。ご協力いただきありがとうございました。

この調査票を折りたたみ、同封の返信用封筒に入れて、6月9日（水）までに投函してください。

2. 自治体アンケート調査票

SDGs・脱炭素化に関するアンケート

ご回答にあたり、1つの部署で完結しない場合や、ご担当が異なる場合などは、担当課へ回付していただきますようお願いいたします。

◆ 貴自治体名及びご回答者についてご記入ください。

自治体名			
部署名			
役職		氏名	
TEL	()	E-Mail	

問1 貴自治体のSDGsの認知度についてお尋ねいたします。SDGsについてどの程度ご存じですか。あてはまる項目に○をつけてください。(○は1つだけ)

- 1 持続可能な開発を目指す上で経済、社会、環境の統合が重要であることを知っている
- 2 17のゴール、169のターゲットから構成されるということを知っている
- 3 2030年までに達成すべきゴールであるということを知っている
- 4 SDGsという言葉は聞いたことがある、もしくはロゴは見たことがある
- 5 存在を知らない

問2 貴庁内のSDGs・脱炭素化に関する組織や担当者についてお伺いいたします。

問2-1 貴庁内に、SDGs及び脱炭素化を推進するための専任部署や、部署横断的な組織・委員会などがありますか。

SDGsに関する専任部署、組織・委員会	脱炭素化に関する専任部署、組織・委員会
1 ある 部署・組織名 ()	1 ある 部署・組織名 ()
2 ない	2 ない

問2-2 貴庁内に、SDGs・脱炭素化についてとりまとめなどを行う部署がありますか。

SDGsに関するとりまとめを行う部署	脱炭素化に関するとりまとめを行う部署
1 ある 部署名 ()	1 ある 部署名 ()
2 ない	2 ない

問2-3 貴庁内に、SDGs・脱炭素化について専任の担当者はいますか。いる場合は人数もお答えください。

SDGsに関する専任担当者	脱炭素化に関する専任担当者
1 いる _____ 人	1 いる _____ 人
2 いない	2 いない

問3-1 貴自治体では、SDG s について推進されていますか。（○は1つだけ）

1	推進している
2	今後推進していく予定である
3	今後推進を検討していく予定である
4	推進しておらず、今後推進していく予定もない

問3-2 貴自治体では、SDG s の達成に向けてどのような取り組みを推進されていますか。下の表に掲げる①～⑦の項目ごとに、推進度合いをお答えください。（①～⑤の項目ごとに○は1つだけ）

		1 推 進 し て い る	2 推 進 し て い く 予 定	3 推 進 し て い な い
①	自治体内部における普及啓発活動 （自治体内部における普及啓発活動、地域住民向けのセミナーの開催など）	1	2	3
②	将来のビジョンづくり （地域の実態の正確な把握、SDG s のゴール・ターゲットを参考とした政策目標の設定など）	1	2	3
③	体制づくり （部署を横断する推進組織の設置や専門部署の設置、人材・予算の整備など）	1	2	3
④	各種計画への反映 （総合計画、地方版総合戦略、商工業振興計画、環境基本計画などへの反映）	1	2	3
⑤	関係者との連携 （認定制度、住民、企業・金融機関、N P O などの連携、他自治体などとの連携など）	1	2	3
⑥	情報発信による学習と成果の共有 （広報紙などによる発信、セミナー・シンポジウムなどの開催など）	1	2	3
⑦	ローカル指標の設定 （取組を測定できるローカル指標の設定など）	1	2	3

問4 貴自治体のSDG sについて、推進の方向性についてお尋ねいたします。SDG sを構成する17つのゴールに関連する課題のうち「特に力を入れて取り組んできた課題」、「今後も引き続き注力したい課題」、「今後新たに注力していきたい課題」について、あてはまる番号を5つまでご記入ください。 ※（１）～（３）まで番号の重複可

(1) 特に力を入れて取り組んできた課題（番号を記入・5つ以内）					
(2) 今後も引き続き注力したい課題（番号を記入・5つ以内）					
(3) 今後新たに注力していきたい課題（番号を記入・5つ以内）					

1		貧困をなくそう
2		飢餓をゼロに
3		全ての人に健康と福祉を
4		質の高い教育をみんなに
5		ジェンダー平等を実現しよう
6		安全な水とトイレを世界中に
7		エネルギーをみんなに そしてクリーンに
8		働きがいも 経済成長も
9		産業と技術革新の基盤をつくろう
10		人や国の不平等をなくそう
11		住み続けられるまちづくりを
12		つくる責任 つかう責任
13		気候変動に具体的な対策を
14		海の豊かさを守ろう
15		陸の豊かさを守ろう
16		平和と公正をすべての人に
17		パートナーシップで目標を達成しよう
18	わからない	

問5-1 SDG s 未来都市・自治体 S D G s モデル事業をご存じですか。(○は1つだけ)

- 1 知っている
- 2 知らない(今回の調査ではじめて認識した)

問5-2 SDG s 未来都市選定に応募しましたか(○は1つだけ)

- 1 応募した ⇒問5-3へ
- 2 応募しなかったが、次回応募する予定である ⇒問5-4へ
- 3 関心はあったが応募しなかった ⇒問5-4へ
- 4 応募しなかった ⇒問5-4へ

問5-3 SDG s 未来都市選定に応募した理由は何ですか(○はいくつでも)

- 1 予定した既存の計画が応募要項に合致していたため
- 2 補助金の制度があったため
- 3 ブランド力が魅力的だったため
- 4 その他 ()

問5-4 SDG s 未来都市選定に応募しなかった理由は何ですか(○はいくつでも)

- 1 首長や議会の関心が低い
- 2 住民の関心が低い
- 3 庁内での優先度が高くない、他に優先すべき政策がある
- 4 現在の計画では、採択される可能性が低い
- 5 人手不足等で申請の準備が整わない
- 6 募集を知らない
- 7 その他 ()

問6 地方創生SDG s 官民連携プラットフォームに入会していますか(○は1つだけ)

- 1 既に入会している
- 2 入会する予定である
- 3 今後入会を検討したい
- 4 現在のところ入会を検討していない

問7-1 地方創生SDG s 登録・認証等制度をご存じですか。（○は1つだけ）

- 1 知っている
- 2 知らない（今回の調査ではじめて認識した）

問7-2 地方創生SDG s 登録・認証等制度の構築を検討していますか。（○は1つだけ）

- 1 既に構築している
- 2 検討している
- 3 今後検討していく予定である
- 4 検討しておらず、今後検討する予定もない

問7-3 地方創生SDG s 登録・認証等制度の構築を検討する上での課題は何ですか。あてはまるものにすべて○をつけてください。（○はいくつでも）

- 1 予算が不足している
- 2 人員が不足している
- 3 組織内の理解や経験、専門的な知識が不足している
- 4 庁内の連携が難しい
- 5 庁内の関心が低い、他に優先度が高い政策がある
- 6 専門家や有識者の支援が不足している
- 7 その他（ ）

問8 千葉県や貴自治体では、SDG s の考え方は浸透していると思いますか。浸透度合いを下の表に、項目及び時系列毎に、浸透度合いを選択肢から、数字を選んでお答えください。

	1 1 年 前	2 現 在	3 1 年 後	4 5 年 後
① 千葉県全体（記入例）	4	3	2	1
① 千葉県全体				
② 貴自治体全体				
③ 貴自治体職員				
④ 管轄している地域内の民間企業				
⑤ 貴自治体住民				

（選択肢）



1	浸透している
2	やや浸透している
3	あまり浸透していない
4	全く浸透していない

問9-1 SDG s に関する取組を推進する上での貴庁内の課題や障壁は何ですか。あてはまるものにすべて○をつけてください。
(○はいくつでも)

- 1 首長や議会の関心が低い
- 2 住民の関心が低い
- 3 庁内での優先度が高くない、他に優先すべき政策がある
- 4 進めたいが、どのように進めていいかわからない、ノウハウ不足
- 5 職員の知識や専門性が不足している
- 6 庁内での予算や人的資源に余裕がない
- 7 その他 ()

問9-2 国や庁内以外の他の関係者との連携に関する課題や障壁は何ですか。あてはまるものにすべて○をつけてください。
(○はいくつでも)

- 1 地域住民の関心が低いためSDG s 推進の理解が得られない
- 2 市民団体/NPOの関心が低いためSDG s 推進の理解が得られない
- 3 地元企業・業界団体・金融機関の関心が低いためSDG s 推進の理解が得られない
- 4 専門家の支援が不足している
- 5 その他 ()

問10 SDG s に関する取組で得られた効果は何ですか。あるいは推進をすることで得られる効果として、どのようなことを期待しますか。あてはまるものにすべて○をつけてください。(○はいくつでも)

- 1 住民のQOLの向上
- 2 ローカルアイデンティティの開拓、地域活性
- 3 経済・社会・環境政策の統合
- 4 国や都道府県・市町村との連携の強化
- 5 自治体内における部局課間の連携の強化
- 6 地域住民との連携強化
- 7 民間企業・民間団体との連携強化
- 8 国際協力の推進
- 9 その他 ()
- 10 わからない

問11 SDG s 推進において、「①庁内で進めている取組」「②他自治体との連携取組」、「③民間団体などと連携した取組」等がありましたら記入してください。

①庁内で進めている取組など

	取組	具体的な内容
例	勉強会の実施	月に1度部課を横断してミーティングや勉強会を開催している

②他自治体と連携して進めている取組など

	取組	具体的な内容
例	セミナー開催	隣接する自治体とSDG s に関するセミナーを開催

③民間団体などと連携した取組など

	取組	具体的な内容
例	SDG s 融資	地元金融機関と連携し、SDG s 推進の取り組みを行っている事業者へ低利融資の制度を新設した

問12 貴自治体では、温室効果ガスの排出抑制などを推進する「地方公共団体実行計画（区域施設編）」を策定されていますか。または策定する予定はありますか。（○は1つだけ）

1 既に策定している 2 策定する予定である 3 今後策定を検討したい 4 現在のところ策定は検討していない
--

問13 貴自治体では2050年二酸化炭素排出実質ゼロ（カーボンゼロ）化を表明されていますか。または表明をする予定はありますか。（○は1つだけ）

1 既に表明している 2 表明する予定である 3 今後表明を検討したい 4 現在のところ表明は検討していない
--

問14 貴自治体において、脱炭素化について取り組んでいる取組等がございますか。

取組等	具体的な内容

問15 貴自治体において、SDG s 取組みに関する金融機関への要望事項（推進に際しての連携、制度設計に関するコンサルティング希望等）はございますか。

ご要望

質問は以上です。

御協力いただきありがとうございました。

この調査票を折りたたみ、同封の返信用封筒に入れて、6月9日（水）までに投函してください。

3. 自治体ローカル指標一覧

Goal1		貧困をなくそう
LI1.2.1.1		年間収入階級別の世帯割合(100万円未満の世帯／普通世帯)
LI1.2.1.2		年間収入階級別の世帯割合の増減率 (世帯の年間収入が100万円未満の世帯数／5年前時点における世帯の年間収入が100万円未満の世帯数)／(世帯の年間収入が100万円未満の1世帯当たり人員／5年前時点における世帯の年間収入が100万円未満の1世帯当たり人員)
LI1.5.2		災害復旧費割合(災害復旧費／全歳出)
LI1.a.1		生活保護費割合(生活保護費／全歳出)
LI1.a.2.1		衛生費割合(衛生費／全歳出)
LI1.a.2.2		人口1人当たりの衛生費(衛生費／総人口)
LI1.a.2.3		教育費割合(教育費／全歳出)
LI1.a.2.4		人口1人当たりの教育費(教育費／総人口)
LI1.a.2.5		衛生費+教育費+生活保護費割合 (衛生費+教育費+生活保護費／全歳出)
LI1.a.2.6		人口1人当たりの衛生費+教育費+生活保護費 (衛生費+教育費+生活保護費／総人口)
Goal2		飢餓をゼロに
LI2.3.1.1		農業従事者1人当たりの農業産出額(農業産出額／農業従事者数)
LI2.4.1		農業従事者1人当たりの経営耕地面積 (販売農家の経営耕地面積／農業従事者数)
Goal3		すべての人に健康と福祉を
LI3.4.1.1		人口10万人当たりの心血管疾患による死亡者数 (心疾患による死亡者数／日本人人口) × 100000
LI3.4.1.2		人口10万人当たりの癌による死亡者数 (癌による死亡者数／日本人人口) × 100000
LI3.x.2..male..		平均寿命(男)
LI3.x.2..female..		平均寿命(女)
Goal4		質の高い教育をみんなに
LI4.a.1.1		学校におけるインターネット接続率(光ファイバ回線)
LI4.a.1.2		学校におけるコンピューターの設置割合
LI4.a.1.4		小中学校学生1人当たりのトイレ数 (小中学校のトイレ数／小中学校学生数)
Goal5		ジェンダー平等を実現しよう
LI5.1.1		女性活躍推進計画の策定有無
LI5.a.1		女性の農業経営者割合(女性農業経営者数／全農業経営者数)

Goal6	 6 安全な水とトイレを世界中に	安全な水とトイレを世界中に
LI6.3.1		下水道処理人口普及率
LI6.a.1		人口1人口当たりの下水道費(下水道費/総人口)
Goal7	 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	エネルギーをみんなにそしてクリーンに
LI7.2.1.3		太陽熱を利用した温水機器等がある住宅の割合
LI7.2.1.4		太陽光を利用した発電機器がある住宅の割合
LI7.x.4		二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓が設置されている住宅の割合
Goal8	 8 働きがいも経済成長も	働きがいも経済成長も
LI8.4.1 LI8.4.2		1人1日当たりのごみ排出量(家庭部門)
LI8.5.2		失業率(完全失業者数/労働力人口)
Goal9	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	産業と技術革新の基盤をつくろう
LI9.2.1.1		人口1人当たりの製造業粗付加価値額 (製造業粗付加価値額/総人口)
LI9.2.2		製造業労働者割合(製造業労働者数/全労働者数)
LI9.a.1		土木費割合(土木費/全歳出)
Goal10	 10 人や国の不平等をなくそう	人や国の不平等をなくそう
LI10.2.1.1		年間収入階級別の世帯割合(100万円未満の世帯/普通世帯)
LI10.2.1.2		年間収入階級別の世帯割合の増減率 (世帯の年間収入が100万円未満の世帯数/5年前時点における世帯の年間収入が100万円未満の世帯数)/(世帯の年間収入が100万円未満の1世帯当たり人員/5年前時点における世帯の年間収入が100万円未満の1世帯当たり人員)
LI10.x.1		バリアフリー化されている65歳以上の世帯員のいる主世帯数の割合
LI10.x.2		65歳以上の世帯員のいる主世帯のうち、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離が250m未満の世帯の割合

Goal11		住み続けられるまちづくりを
LI11.3.1.1		人口増減((出生数-死亡数)+(転入数-転出数)/総人口)
LI11.3.1.2		人口自然増減((出生数-死亡数)/総人口)
LI11.3.1.3		人口社会増減((転入数-転出数)/総人口)
LI11.5.2		災害復旧費割合(自治体歳出の災害復旧費/全歳出)
LI11.6.1		廃棄物の最終処分割合(最終処分量/ごみの総排出量)
LI11.7.1.4		可住地面積当たりの図書館面積(図書館延面積/可住地面積)
LI11.7.1.5		可住地面積当たりの公民館面積(公民館延面積/可住地面積)
LI11.7.1.9		可住地面積当たりの公園面積(公園面積/可住地面積)
LI11.x.3		空き家率(空き家数/総住宅数)
LI11.x.8		65歳以上の世帯員のいる主世帯のうち、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離が250m未満の世帯の割合
LI11.x.9		バリアフリー化されている65歳以上の世帯員のいる主世帯数の割合
Goal12		つくる責任 つかう責任
LI12.2.1		1人1日当たりのごみ排出量(家庭部門)
LI12.5.1		ごみのリサイクル率
Goal13		気候変動に具体的な対策を
LI13.2.1.1		地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定有無
LI13.x		人口1人当たりのCO2排出量(CO2排出量/総人口)
GOAL15		陸の豊かさを守ろう
LI15.1.1		森林面積割合(森林面積/総面積)
LI15.9.1		生物多様性地域戦略の策定有無
GOAL16		平和と公正をすべての人に
LI16.9.1		5歳未満人口割合(5歳未満人口/総人口)
GOAL17		パートナーシップで目標を達成しよう
LI17.1.2.1		財政力指数
LI17.4.1		実質公債費比率

千葉県における SDGs に関する取り組みの
現状と課題
2021 年 9 月
株式会社千葉銀行

調査実施：株式会社ちばぎん総合研究所 調査部
〒261-0023 千葉市美浜区中瀬 1-10-2
TEL043-351-7430